

次期基本計画に係る審議の整理メモ

審議テーマ	第Ⅲ期基本計画における論点
課題6 課題7 課題8 課題9 課題10	<ul style="list-style-type: none"> ・生産物分類の構築について、財及びサービスの特性を踏まえて検討を推進し、平成30年度(2018年度)までにサービス分野について、令和5年度(2023年度)までに財分野を含めた全体について生産物分類を整備する。【総務省】(課題6の一部) ・基準年SUT・産業連関表の部門について、部門分類概念の整合性を前提としつつ、国内生産・需要額の大きさ、産業における生産技術の類似性、生産物の用途の類似性、産業・生産物の成長性及び国際比較可能性について、一定の客観的ルールを設定して検討を行う。その際、調査技術の工夫、報告者負担の抑制及び限られた統計リソースの適切な配分にも十分配慮する。【産業連関表作成府省庁】(課題6の一部) ・・・・病院・診療所は入院と入院外に区分したデータを保有しておらず、現在の部門分類に対応する投入調査は困難であるため、当面の対応としてレセプトデータ(社会医療診療行為別統計)などを活用した費用項目の推計見直しについて検討を進めるとともに、SUT体系への移行後における実測可能性のある部門分類の設定や、それに対応した費用項目の調査の在り方についても検討を行う。【厚生労働省】(課題6の一部) ・教育の中間投入構造の把握のため、地方教育費調査の項目拡充や調査対象サンプルを限定した特別調査(産業連関構造調査(投入調査)等)の実施等も含め、検討を行う。【文部科学省】(課題8の一部) ・間接税及び補助金に関する基礎データ並びに各種一次統計における間接税の取扱いを踏まえた基本価格表示による産業連関表の作成について、産業大分類より詳細な分類での次回表での実現を目指して検討する。【産業連関表作成府省庁】(課題9) ・国民経済計算作成の観点においても、産業連関表の作成作業における検討に積極的に関与しつつ、産業連関表の作成状況を踏まえ、次回基準改定での実現に向けた所要の検討を併せて実施する。【内閣府】(課題9)
これまでの統計委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・生産物分類をSUTに適用する際には、分類の階層構造を設定したうえで、基準年SUT・産業連関表の公表部門と作業部門の具体案を検討する必要がある。(宮川臨時委員意見) ・「産業連関表」の「供給・使用表」体系への移行は「統計改革」の柱である。基準年推計と中間年推計とのシームレス化(接続化)をしっかりと進めることが肝要である。統計委員会には、10府省庁と内閣府の間を取り持ち、シームレス化が進むようサポートする役割が求められる。(福田座長意見) ・生産動態統計の調査内容自体が変化していることなども踏まえて、活動調査と生産動態統計の分類およびカバレッジの違い等について再確認したうえで、あらためて生産額推計の基礎統計として活動調査を用いるべきか生産動態統計を用いるべきかについて再検討することが必要である。生産物分類導入や部門概念の変化は製造業以外の部門においても同様であることから、生産額推計の基礎資料として活動調査を用いるべきか、その他の統計を用いるべきか、という点については製造業以外の部門においても再検討されることが望ましい。この問題は、第Ⅲ期基本計画においても取り上げられた第一次年次推計から第二次年次推計への改定差縮小に係る課題とも関連するものである。(宮川臨時委員意見) ・現状では分野別に産業連関構造調査が実施されていることから、包括的な見直しによって分野間の一貫性を保つことや、産業連関構造調査と活動調査および経済構造実態調査との整合性を高めることもSUTの精度向上に向けた課題である。(宮川臨時委員)

	<ul style="list-style-type: none"> ・SUT体系への本格移行に向けて、供給表については主に活動調査に基づいて詳細な表が推計される目途が立っているものの、使用表については一次統計から得られる中間投入に関する情報が不足しており、中間投入に関する調査である産業連関構造調査の拡充が必要である。活動調査などの既存の一次統計ではカバーしきれていない分野について、投入調査等の既存統計調査の一部に調査項目を加える、あるいは新たな調査を実施する方法を検討し、SUT・産業連関表の精度向上を図る必要がある。具体的には、自社開発ソフトウェア等の知的財産関連やファイナンスリース関連、電子商取引関連(デジタルSUT推計の視点より)、運賃に関する項目(運賃が出荷額に含まれているか否かなど)等が考えられる。(宮川臨時委員) ・基本価格表については第Ⅲ期基本計画でも取り上げられており、現状では参考表の1つとして公表されているが、消費税率の上昇や軽減税率の導入などに伴って基本価格表の重要性が高まっていることを考えれば、2025年表以降は参考表ではなく本表の1つとして公表することができるよう検討する必要がある。(宮川臨時委員意見)
各種研究会等での指摘	
担当府省の取組状況の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス分野の生産物分類については平成31年4月25日に、財分野の生産物分類については令和3年5月31日に、それぞれ策定。(第28回SNA部会に報告済)【総務省】(資料3の参考1) ・令和2年産業連関表に係る部門分類についての取りまとめがなされた。【産業連関表作成府省庁】(資料3の参考1を参照) ・教育の中間投入構造の把握に資するため、報告者負担を鑑みつつ、地方自治体の行政記録情報等(歳入歳出決算事項別明細書等)を活用することにより、公立学校に係る費用の内訳項目を推計した。標本の大きさについて、引き続き検討を行う。【文部科学省】(資料3の参考2を参照) ・平成27年(2015年)産業連関表参考表として、基本価格表示表を推計。(第24回SNA部会に報告済)【総務省】 ・平成27年(2015年)産業連関表参考表である基本価格表示表に基づいた試算を含む研究を実施。(今年度末までにSNA部会で報告予定) 【内閣府】
次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方(案)	<ol style="list-style-type: none"> ①令和2年産業連関表について、引き続き経済センサス-活動調査の利活用拡充を図りつつ、サービス分野のSUT体系移行に取り組む。 【産業連関表作成府省庁 令和6年度中に産業連関表やSUTを公表する】 ②生産物分類については、令和8年経済センサス-活動調査、産業連関表及びSUT等への適用を図るため、次期日本標準産業分類の改定内容等を踏まえて必要な見直しを行い、令和5年度を目途に財分野とサービス分野からなる全体版を整備する。 【総務省 令和5年度から実施する】 ③令和7年産業連関表について、産業分類や生産物分類、基礎統計の状況を踏まえ部門の見直しなどを行い、全面的なSUT体系移行に取り組む。 【産業連関表作成府省庁 令和6年度から実施する】

	<p>④令和8年経済センサス-活動調査とサービス産業・非営利団体等調査の実施に当たっての連携強化について検討する。 【総務省、経済産業省 令和6年度末までに結論を得る】</p> <p>⑤これまでの経済構造実態調査やサービス産業・非営利団体等調査の実施状況等を踏まえつつ、これらの費用項目の整合性の向上について検討する。 【総務省、経済産業省 令和7年度末までに結論を得る】</p> <p>⑥令和7年を対象とする産業関連構造調査などについて、SUT体系移行も踏まえ不足する分野の拡充を図るとともに、サービス産業・非営利団体等調査を軸とした見直しについて検討する。 【産業関連表作成府省庁 令和6年度から実施する】</p> <p>⑦令和2年産業関連表推計における教育の中間投入構造について、令和4年度の検討を踏まえ、行政記録情報を用いた推計精度の向上を図る。 【文部科学省 令和5年度に実施する】</p>
<p>備考（留意点等）</p>	<p>・2020年を対象年次とする調査において、総務省及び経済産業省は、副業の生産構造を正確に把握するよう経済センサスの改善を図るとともに、投入調査実施府省は、財・サービスの生産における投入構造をより正確に把握するような標本設計を行うなど投入調査の改善を図る。また、2025年を対象年次とする調査においては、投入調査を経済センサスの一環として実施する。（統計改革推進会議最終とりまとめ）</p>

基準年の供給・使用表及び 産業連関表に関する 検討状況について

令和4年7月20日
総務省政策統括官室

I 2020年表の状況について

1 これまでの状況

各種の政府決定を踏まえ、基準年の供給・使用表及び産業連関表の部門や推計方法の基本的な考え方について「**基準年SUT・産業連関表及び中間年SUTに係る基本構成の大枠**」（令和元年6月20日産業連関作成府省庁・内閣府）をとりまとめ



サービス産業・非営利団体等調査（以下「サービス投入調査」）の精度向上のための見直し（2021年度実施）など産業連関構造調査の企画・実施等を含む基礎資料の収集を行うとともに具体化に向けて検討。

・・・「**令和2年（2020年）産業連関表作成基本要綱**」を策定予定

サービス投入調査（2021年度実施）の見直し

標本設計を見直し（対象企業数6,500→13,000）、産業の特性に応じた18種類の調査票を作成。SUT推計のため付随的な商業活動の仕入額追加など調査事項を見直し。回収率は40%から50%と増加

1 これまでの状況（続き）

作成する統計の見直し

- ・ 使用表の新規作成、従来のV表を供給表への変更

- ・ 一部の統計表の集約化

従 来

- ・ 「取引基本表」（基幹統計）
- ・ 付帯表：「V表」、「雇用表（部門別）」、「雇用マトリックス（部門別職業別）」、「固定資本マトリックス」、「物量表」、「自家輸送マトリックス」、「部門別品目別国内生産額表」
- ・ 総務省が作成する参考表：「基本価格表示取引基本表」、「自社開発ソフトウェア表」等
- ・ あわせて、これらから導出可能な「投入係数表」、「逆行列係数表（3種類）」、「屑・副産物発生及び投入表」、「最終需要項目別生産誘発表等（4種類）」、「輸入係数表」、「商業マージン表」、「国内貨物運賃表」、「輸入表」も作成

今 回

- ・ 導出可能な表のうち一部の「逆行列係数表」以外を廃止
ただし、ひな形（13部門）分類表等は、初学者向けでありこれらを包含したエクセルブックを提供
- ・ 「物量表」を「部門別品目別国内生産額表」に集約
- ・ 表ごとの利用ニーズに応じて、編集がしやすいDB形式と分析がしやすいエクセル形式を使い分け

- ・ 精度に配慮した「丸め」の見直し（100万円から1億円単位に検討中）

1 これまでの状況（続き）

部門分類の見直し

- ・ 供給・使用表（別紙1）

公表部門（第一水準）	産業126部門	生産物126部門
作業部門（第二水準）	産業385部門	生産物398部門

- ・ 産業連関表（別紙2）

基本分類	列391部門	行445部門
（2015年表（内生部門））	列391部門	行501部門

推計方法の見直し（別紙3）

過去のデータを用いて経済センサスー活動調査等からのSUTやIOの投入の推計方法を概ね構築

今後、実際のデータを入手し、推計作業を実施

国民経済計算との整合性向上等に関する見直し

- ・ 娯楽文学作品原本の固定資本形成の計上
- ・ 基本価格表示表の見直し（本体表と整合的に推計し参考表として同時公表）
- ・ その他（経済センサスー活動調査結果の利用の拡大等）

2 今後の作業

2021年に実施された経済センサス活動調査の結果（最終の公表は2023年6月予定）の入手から公表まで時間が限られているため、あらかじめ作業の準備をしつつ、段階的な推計作業（経済センサスのデータを段階的に入手し、国内生産額（及び供給表）の推計、産出・投入額の推計、それから2024年5月まで産出・投入額のバランスング・付帯表などすべての統計表の推計）を行い、2024年6月ごろの公表を予定

II 2025年表の状況について

2025年表は全分野における供給・使用表体系への移行を行うこととされており、2020年表における現時点の作業方針を踏まえて、総務省における考え方を整理

1 2025年表の推計の基本的な考え方

産業・生産物別の国内生産額及び供給表の推計

供給表は、2020年表を踏襲

使用表・産業連関表の第一次投入推計

- ・ 2020年表では、使用表や産業連関表の投入推計（サービス分野）について、第一次推計時では、基礎統計が共通していることから同時に推計
- ・ 2025年表では全部門でそれを踏襲。次期の経済センサス活動調査や投入調査などから推計。このため、産業単位の費用が必要な場合など関連する従来の投入調査を見直すこととなる。

産業の国内生産額の費用構成 → 使用表の投入

主アクティビティの国内生産額の費用構成 → IOの投入

アクティビティの費用構成

副次的なアクティビティの費用構成

1 2025年表の推計の基本的な考え方（続き）

使用表・産業連関表の第一次産出推計 ※2020年表では行わないもの

- ・従来から、産出推計は実測しづらい場合あり。アクティビティの方が需要先の特定しやすい場合もあることを踏まえつつ、使用表と産業連関表の整合性を確保していくため、生産物ごとに、産業とアクティビティの需要先の両方を推計
- ・その際、生産物ごとに、産業又はアクティビティどちらか一方について、推計しやすい方を推計し、他方はそれから推計

生産物の産出先のアクティビティ別構成 → 産業連関表の産出

アクティ ビティA	アクティ ビティB	・・・	最終需要の構成
--------------	--------------	-----	---------



どちらか一方を推計し、他方を推計

生産物の産出先の産業別構成 → 使用表の産出

産業A	産業B	・・・	最終需要の構成
-----	-----	-----	---------

使用表の投入・産出のバランスング ※2020年表ではIOの投入・産出で実施

従来の産業連関表の作業を参考に、使用表における投入・産出のバランスング

全分野SUTからの産業連関表の推計 ※2020年表では行わないもの

使用表が得られた後に産業連関表を推計

なお、その際には、上記の得られた投入・産出の推計値を参考

2 2025年表の公表の位置付けの整理

統計委員会の議論では、現行の産業連関表が詳細なデータを公表しているところ、その精度の課題等のため公表内容を集約すべきとの指摘を受けている。

2025年表では、詳細データのニーズがあることも踏まえ、基幹統計として公表するものと、利用上注意が必要な「付帯表」として公表するものに再整理することとしたい。

具体的には、**基幹統計「産業連関表」の対象となる統計**は、産業連関表（取引基本表）に加え、**（基準年の）供給・使用表**を追加する。また、**基幹統計としての「取引基本表」**は、現行の**統合小分類程度のマトリックス表**（統合小分類×統合小分類の生産者価格・購入者価格）に**限定**し、現行の**詳細な取引基本表**（基本分類×基本分類の生産者価格、運賃・マージン内訳、購入者価格、輸入額）を基幹統計の対象とせず、**「付帯表」**とする方向で関係者と調整し、統計法に基づく手続（作成方法の通知）を行うこととしたい。

3 2025年表の部門設定の方針

産業と生産物

- ・生産物は、**需要先の類似性**に留意し「**生産物分類**」に準拠しつつ、経済センサスにおける品目分類や利用面から従来の部門分類も留意
- ・産業は、**投入の類似性**に留意し「**日本標準産業分類**」に準拠しつつ、上記の推計作業のやりやすさのため生産物との対応を1対1に近い形とすることや利用面から従来の部門分類も留意
- ・部門間の類似性が高いものや基礎統計が乏しい部門（経済センサス活動調査では把握しづらい企業内取引の部門）などの**統合などを検討**

公表分類（第一水準）

生産物、産業ともに、供給・使用表は2020年表を踏襲（現行の統合中分類程度）

作業分類（第二水準、第三水準）

生産物 第二水準は、上記のほか、2020年表からの変更として、一部の現行統合小分類相当への集約も検討するものとする。

なお、産業連関表の行基本分類は本分類とし、基本分類ごとの計数も基本的に公表。その上位として、統合小分類、統合中分類（上記第一水準に相当）、統合大分類を設定。統合分類は列部門と対称とする。

第三水準は、2020年表を踏襲しつつ、国内生産額推計の区分

産業 第二水準は、上記のほか、2020年表からの変更として、一部の現行統合小分類相当への集約も検討するものとする。

なお、産業連関表の列基本分類は本分類とし、基本分類ごとの計数も基本的に公表。その上位として、統合小分類、統合中分類（上記第一水準に相当）、統合大分類を設定。統合分類は、行部門と対称とする。

4 2025年を対象とする投入調査の見直しの考え方

今回のサービス投入調査の見直しを踏まえつつ、体系的な統計整備の観点から同調査の経済センサス活動調査等との一層の連携を図るほか、その他の分野の産業連関構造調査についても、SUT体系移行のための見直しやサービス投入調査との一層の連携を図る

5 2025年表の作業の見直しの考え方

今後、新規の作業もあるところ、関係府省の体制も勘案し、現状の分野ごとの役割を踏まえつつ、役割の整理や業務の更なる効率化など必要に応じて見直す

6 その他の見直し

国民経済計算との整合性確保や利用者ニーズを踏まえた見直し（取引基本表の基本価格表示追加等の検討）を行う

7 今後のスケジュール

当分は、2020年表の推計作業を優先する。ただし、次回の経済センサス活動調査（2024年度に試験調査、2026年度に本調査実施）に反映するべき部門分類（既存部門の統合や部門新設などのうち主要事項）については2023年度までに、他方、2025年度以降作業が本格化するため、作業の見直しの主要事項については2024年度までにそれぞれ一定の整理を行う。

○ 公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）（抄）

イ 生産面を中心に見直した国民経済計算への整備	◎ 基準年SUT・産業連関表の部門について、部門分類概念の整合性を前提としつつ、国内生産・需要額の大きさ、産業における生産技術の類似性、生産物の用途の類似性、産業・生産物の成長性及び国際比較可能性について、一定の客観的ルールを設定して検討を行う。その際、調査技術の工夫、報告者負担の抑制及び限られた統計リソースの適切な配分にも十分配慮する。	産業連関表作成府省庁	平成30年度（2018年度）末までにルールを設定し、検討を継続する。
	○ 生産物分類の構築について、財及びサービスの特性を踏まえて検討を推進し、平成30年度（2018年度）までにサービス分野について、令和5年度（2023年度）までに財分野を含めた全体について生産物分類を整備する。	総務省	平成30年度（2018年度）までにサービス分野について、令和5年度（2023年度）までに全体について生産物分類を整備する。
	○ 医療の中間投入構造の把握のため、検討を行う。具体的には、医療経済実態調査（医療機関等調査）の、基準年のみならず中間年推計における利活用に向けて、利用できない年次の補完について検討する。これを踏まえて、回収率の状況等も含めて、多角的に検証を進める。あわせて、必要に応じて年次統計の整備等について検討を行う。また、医療経済実態調査（医療機関等調査）の利活用に向けた検証及び内閣府から示された年次推計における医療分野の課題を踏まえ、当該調査の目的との整合性や調査項目が増えることによる回答率への影響を踏まえつつ、医療経済実態調査（医療機関等調査）、産業連関構造調査（投入調査）、ビジネスサーベイにおける調査項目見直しや拡充について検討する。病院・診療所は入院と入院外に区分したデータを保有しておらず、現在の部門分類に対応する投入調査は困難であるため、当面の対応としてレセプトデータ（社会医療診療行為別統計）などを活用した費用項目の推計見直しについて検討を進めるとともに、SUT体系への移行後における実測可能性のある部門分類の設定や、それに対応した費用項目の調査の在り方についても検討を行う。	厚生労働省、内閣府、関係府省	平成30年度（2018年度）から実施する。
ウ 国際比較可能性の向上等	◎ 自社開発ソフトウェアや研究開発を固定資本として計上するなど、産業連関表と国民経済計算の整合性を図ることについて検討する。	産業連関表作成府省庁	次回産業連関表作成時（令和元年度（2019年度））までに検討する。
	○ 間接税及び補助金に関する基礎データ並びに各種一次統計における間接税の取扱いを踏まえた基本価格表示による産業連関表の作成について、産業大分類より詳細な分類での次回表での実現を目指して検討する。国民経済計算作成の観点においても、産業連関表の作成作業における検討に積極的に関与しつつ、産業連関表の作成状況を踏まえ、次回基準改定での実現に向けた所要の検討を併せて実施する。	産業連関表作成府省庁、内閣府	次回産業連関表作成時（令和元年度（2019年度））までに結論を得る。国民経済計算の次回基準改定までに結論を得る。
	◎ 国民経済計算における娯楽・文学・芸術作品の原本（映画等）について、次回基準改定において、総固定資本形成へ計上することを目指して検討を進める。	内閣府	次回基準改定までに結論を得る。
	◎ 国民経済計算におけるリースの区分については、国際的な基準と整合的になるよう、基礎統計の整備状況を踏まえ、引き続き、推計方法の検討を行う。	内閣府	平成30年度（2018年度）から実施し、次回基準改定までに結論を得る。

○ 総務省告示（平成 22 年 9 月 24 日付け総務省告示第 345 号）により指定された内容

統計法第 2 条第 4 項第 3 号の規定により総務大臣が指定する基幹統計一覧

名称	作成目的	作成者	作成方法
産業連関表	生産活動における産業相互の連関構造並びに生産活動と消費、投資、輸出等との関連及び生産活動と雇用者所得、営業余剰等との関連を明らかにすることを目的とする。	内閣総理大臣、金融庁長官、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣及び環境大臣	統計調査以外の方法により作成する

○ 基幹統計の作成方法の変更について（通知）（平成 31 年 4 月 26 日付け総務大臣あて総務大臣総政審第 134 号ほか）（抄）

1 統計の名称

産業連関表^(注1)

(注 1) 具体的には、「取引基本表」を指し、係数表及び付帯表は含まない。

5 作成する基幹統計の具体的内容

部門分類の種類 ^(注2) 統計表の種類 ^(注3)	基本分類	統合小分類	統合中分類	統合大分類	ひな型
	投入表 産出表	○	○		
生産者価格評価表	○	○	○	○	○
購入者価格評価表			○	○	○

(注 2) 部門分類の種類については、別添 2 の「第 2 産業連関表の作成手順」1 (2)記載のとおり。

(注 3) 統計表の種類については、別添 2 の「第 1 産業連関表の基本フレーム」5 (1)記載のとおり。

別添 2 の「第 1 産業連関表の基本フレーム」5 産業連関表の表形式

(1) 統計表の種類

ア 生産者価格評価表と購入者価格評価表の両方を作成する。
 生産者価格評価表とは、産業連関表の各セル（産業連関表の各マス目のこと。以下同じ。）を、財・サービス（以下「商品」という。）の生産者段階の金額（生産者価格）で表章した表をいう。
 購入者価格評価表とは、産業連関表の各セルを、商品の購入者段階の金額（購入者価格）で表章した表をいう。購入者価格とは、生産者価格に、生産者から購入者に流通するまでの過程で付加された商業マージン及び国内貨物運賃を加えたものをいう。
 なお、生産者価格評価表では、商業マージン及び国内貨物運賃を、各列部門と、行部門の商業部門又は運輸部門との交点のセルに計上する。

イ 生産者価格評価表及び購入者価格評価表は、共に投入額及び産出額の行列形式で表章した表であるが、基本分類及び統合小分類にあつては、統計表の利便性を考慮して、投入額及び産出額の行列形式ではなく、投入額（列部門の計数）のみで構成する「投入表」と、産出額（行部門の計数）のみで構成する「産出表」に分けて作成するとともに、それぞれの表において、生産者価格、商業マージン、国内貨物運賃及び購入者価格を表章することにより、生産者価格評価表及び購入者価格評価表の両方のデータが読み取れる表とする。

令和 2 年 (2020 年) 産業連関表における SUT の部門設定について

1 基本方針

2020 年表はサービス部門への対応を先行的に実施する SUT であり、その部門は 2025 年表における全面移行を見越し段階的に見直すものとなる。具体的には、2020 年供給表・使用表の部門は、産業（列）は、現行の産業連関表の付帯表である産業別商品産出表（V 表）の部門を踏襲しつつ、サービスに係る産業部門を現行 V 表の産業部門よりも詳細化する。生産物（行）は、財分野は産業連関表の行の分類を踏襲し、サービス分野は生産物分類を基本とする。なお、2020 年産業連関表の部門は、サービス分野の生産物を反映したものとし、財分野は、既存の分類を踏襲する。

2 基本的な考え方（作業部門と公表部門について）

特に生産物の部門について、使用表においては、投入側の把握がより困難であり、調査における把握可能性の観点からは、実測値に基づく使用表は粗い部門となる。その際、異なった部門数で推計するよりも、供給表の生産物部門に合わせて使用表の生産物を推計により分割するなどして、可能な限り同一の生産物部門とすることが、推計作業の効率化に資するとともに、供給表と使用表それぞれで産業ごとの産出額と投入額を整合した形で調整することができる。このため、推計作業においては作業部門を設け、必要に応じて使用表の生産物を詳細にして推計するが、公表に当たっては公表部門を設け、投入側の把握などの限界を踏まえて集約した部門で公表することとする。

3 部門の設定について

以上を踏まえ、2020 年供給表・使用表の部門は、次のように設定する。

(i) 産業（列）の設定

【公表部門：第一水準】

現行 V 表の部門を踏襲し、これらの下に第二水準を連ねることにより設定する。

【作業部門（SUT）：第二水準】

サービス分野については、日本標準産業分類（細分類）と現行の列基本分類との対応を精査することにより、その内容範囲を設定する（現行 V 表の産業部門よりは詳細化）。なお、生産活動主体分類その他を考慮して必要に応じて日本標準産業分類の細分を行う。財分野については、原則として現行の産業連関表の列の分類を踏襲する。

(ii) 生産物（行）の設定について

【公表部門：第一水準】

現行 V 表の部門を踏襲し、これらの下に第二水準を連ねることにより設定する。

【作業部門（SUT）：第二水準】

サービス分野については、生産物分類（詳細分類）と現行の産業連関表の基本分類との対応を精査することにより、その内容範囲を設定する。なお、生産活動主体分類その他を考慮して必要に応じて生産物分類の細分を行う。財分野については、原則として現行の産業連関表の行の分類を踏襲する。

【作業部門（国内生産額）：第三水準】

生産物ごとの国内生産額の推計のための部門を設ける。本部門については、国内生産額推計だけではなく、使用表の産出推計において、産出額の特定に利用できるため重要である。サービス分野については、基本的には生産物分類から産出先が異なるものを採用する方向となるが、経済センサス - 活動調査の把握状況や、その他の基礎統計の状況も踏まえて最終的に策定することとなる（第三水準の検討に伴い、第二水準を変更することもあり得る。）。

なお、知的財産関連生産物（知的財産のオリジナルや使用許諾サービス等）については今回の経済センサス - 活動調査において初めて生産物別の収入額が把握されることや娯楽作品原本を総固定資本形成の対象とするなどの変更をしていること、主たる産業が特定されない等の生産物（屋外広告スペース提供サービス等）についても今回の同調査において初めて生産物別の収入額が把握されることなどを踏まえ、これらは従来から設定されているものを除き第一水準や第二水準では設定しないものの、第三水準の設定の際に、対象にすべきものについて、それぞれの産業から産出される主たる第二水準の生産物ごとにその内訳として設定する。

（備考）2025 年表における S U T の部門について

2025 年以降の供給表・使用表の部門は、産業（列）は、今後見直しを行う日本標準産業分類を基本とし、生産物（行）は、財分野も含めた生産物分類を基本とする。設定に当たっては、各種分類整備や基礎統計のこれらの反映状況に対応しつつ、2020 年表の作成状況や利活用状況を踏まえ、S U T 及び産業連関表における部門について、見直しを実施する。

別表1-1 サービス分野の産業(列)部門表 (第一水準及び第二水準)

(1)市場生産者

産業(列)部門 第一水準		産業(列)部門 第二水準	
01	電気サービス産業	011	電気サービス産業
02	ガス・熱供給サービス産業	021	都市ガスサービス産業
		022	熱供給サービス産業
03	水供給サービス産業	031	水供給サービス産業
		032	工業用水供給サービス産業
04	廃棄物処理サービス産業	041	廃棄物処理サービス産業
05	金融・保険サービス産業	051	金融サービス産業
		052	生命保険サービス産業
		053	損害保険サービス産業
06	不動産仲介及び賃貸サービス産業	061	不動産仲介・管理サービス産業
		062	不動産賃貸サービス産業
07	住宅賃貸サービス産業	071	住宅賃貸サービス産業
08	鉄道輸送サービス産業	081	鉄道旅客輸送サービス産業
		082	鉄道貨物輸送サービス産業
09	道路輸送サービス産業	091	バスサービス産業
		092	ハイヤー・タクシーサービス産業
		093	道路貨物輸送サービス産業
10	水運サービス産業	101	外洋輸送サービス産業
		102	沿海・内水面輸送サービス産業
		103	港湾運送サービス産業
11	航空輸送サービス産業	111	航空輸送サービス産業
12	貨物利用運送サービス産業	121	貨物利用運送サービス産業
13	倉庫サービス産業	131	倉庫サービス産業
14	運輸附帯サービス産業	141	こん包サービス産業
		142	道路輸送施設提供サービス産業
		143	水運施設管理サービス産業
		144	水運附帯サービス産業
		145	航空施設管理サービス産業
		146	航空附帯サービス産業
		147	旅行・その他の運輸附帯サービス産業
15	郵便・信書便サービス産業	151	郵便・信書便サービス産業
16	通信サービス産業	161	固定電気通信サービス産業
		162	移動電気通信サービス産業
		163	電気通信に附帯するサービス産業
17	放送サービス産業	171	公共放送サービス産業
		172	民間放送サービス産業
		173	有線放送サービス産業
18	情報サービス産業	181	情報サービス産業
19	インターネット附随サービス産業	191	インターネット附随サービス産業
20	映像・音声・文字情報制作サービス産業	201	映像・音声・文字情報制作サービス産業(新聞・出版を除く)
		202	新聞サービス産業
		203	出版サービス産業
21	教育サービス産業	211	その他の教育訓練サービス産業
22	研究サービス産業	221	自然科学研究サービス産業
		222	人文・社会科学研究サービス産業
23	医療サービス産業	231	医療(病院)サービス産業
		232	医療(一般診療所)サービス産業
		233	医療(歯科)サービス産業
		234	医療(その他の医療サービス)サービス産業
24	保健衛生サービス産業	241	保健衛生サービス産業
25	社会保険・社会福祉サービス産業	251	社会福祉サービス産業
		252	保育所サービス産業
26	介護サービス産業	261	介護(施設サービス)サービス産業
		262	介護(施設サービスを除く)サービス産業
27	他に分類されない会員制団体サービス産業	271	会員制企業団体サービス産業
28	物品賃貸サービス産業	281	物品賃貸業(貸自動車を除く)サービス産業
		282	貸自動車サービス産業
29	広告サービス産業	291	広告サービス産業
30	自動車整備・機械修理サービス産業	301	自動車整備サービス産業
		302	機械修理サービス産業
31	その他の対事業所サービス産業	311	法務・財務・会計サービス産業
		312	土木建築サービス産業

産業(列)部門 第一水準		産業(列)部門 第二水準	
		313	労働者派遣サービス産業
		314	建物サービス産業
		315	警備サービス産業
		316	と畜場サービス産業
		317	その他の対事業所サービス産業
32	宿泊サービス産業	321	宿泊サービス産業
33	飲食サービス産業	331	飲食店サービス産業
		332	持ち帰り・配達飲食サービス産業
34	洗濯・理容・美容・浴場サービス産業	341	洗濯サービス産業
		342	理容サービス産業
		343	美容サービス産業
		344	浴場サービス産業
		345	その他の洗濯・理容・美容・浴場サービス産業
35	娯楽サービス産業	351	映画館サービス産業
		352	興行場(映画館を除く)・興行団サービス産業
		353	競輪・競馬等の競走場・競技団サービス産業
		354	スポーツ施設提供業・公園・遊園地サービス産業
		355	娯楽施設利用・その他の娯楽サービス産業
36	獣医サービス産業	361	獣医サービス産業
37	その他の対個人サービス産業	371	写真サービス産業
		372	冠婚葬祭サービス産業
		373	個人教授サービス産業
		374	各種修理業(別掲を除く)サービス産業
		375	その他の対個人サービス産業

(2)非市場生産者(一般政府)★★

38	下水道サービス産業★★	381	下水処理サービス産業★★
39	廃棄物処理サービス産業★★	391	廃棄物処理サービス産業(公営)★★
40	運輸附帯サービス産業★★	401	水運施設管理サービス産業(国営)★★
		402	航空施設管理サービス産業(公営)★★
41	教育サービス産業★★	411	学校教育サービス産業(国公立)★★
		412	社会教育サービス産業(国公立)★★
		413	その他の教育訓練サービス産業(国公立)★★
42	学校給食サービス産業★★	421	学校給食サービス産業(国公立)★★
43	研究サービス産業★★	431	自然科学研究サービス産業(国公立)★★
		432	人文・社会科学研究サービス産業(国公立)★★
44	保健衛生サービス産業★★	441	保健衛生サービス産業(国公立)★★
45	社会保険・社会福祉サービス産業★★	451	社会保険サービス産業★★
		452	社会福祉サービス産業(国公立)★★
46	と畜場サービス産業★★	461	と畜場サービス産業(公営)★★

(3)非市場生産者(対家計民間非営利団体)★

47	教育サービス産業★	471	学校教育サービス産業(私立)★
		472	社会教育サービス産業(非営利)★
48	学校給食サービス産業★	481	学校給食サービス産業(私立)★
49	研究サービス産業★	491	自然科学研究サービス産業(非営利)★
		492	人文・社会科学研究サービス産業(非営利)★
50	社会福祉サービス産業★	501	社会福祉サービス産業(非営利)★
51	他に分類されない会員制団体サービス産業★	511	対家計民間非営利団体(別掲を除く)サービス産業★

(注) 商業及び公務は上記とは別に部門を設定する。住宅賃貸料(帰属家賃)、医療(調剤)及び事務用品についても同様とする。

別表1-2 サービス分野の産業(列)部門(第二水準)と日本標準産業分類(細分類)の対応表

産業第二水準(案)		対応する日本標準産業分類(細分類)(案)		特記事項	
連番	名称	コード	名称		
011	電気サービス産業	3311	発電所		
		3312	変電所		
021	都市ガスサービス産業	3411	ガス製造工場		
		3412	ガス供給所		
022	熱供給サービス産業	3511	熱供給業		
031	水供給サービス産業	3611	上水道業	(1/3) うち船舶給水を除く	
032	工業用水供給サービス産業	3621	工業用水道業		
041	廃棄物処理サービス産業	8811	し尿収集運搬業	(1/2) 民営	
		8812	し尿処分業	(1/2) "	
		8813	浄化槽清掃業	(1/2) "	
		8814	浄化槽保守点検業	(1/2) "	
		8815	ごみ収集運搬業	(1/2) "	
		8816	ごみ処分業	(1/2) "	
		8817	清掃事務所	(1/2) "	
		8821	産業廃棄物収集運搬業	(1/2) "	
		8822	産業廃棄物処分業	(1/2) "	
		8823	特別管理産業廃棄物収集運搬業	(1/2) "	
		8824	特別管理産業廃棄物処分業	(1/2) "	
051	金融サービス産業	6223	信託銀行		
		6229	その他の銀行		
		6311	信用金庫・同連合会		
		6312	信用協同組合・同連合会		
		6313	商工組合中央金庫		
		6314	労働金庫・同連合会		
		6321	農林中央金庫		
		6322	信用農業協同組合連合会		
		6323	信用漁業協同組合連合会, 信用水産加工業協同組合連合会		
		6324	農業協同組合		
		6325	漁業協同組合, 水産加工業協同組合		
6411	消費者向け貸金業				
6412	事業者向け貸金業				
6431	クレジットカード業				
6432	割賦金融業				
6491	政府関係金融機関				
6492	住宅専門金融業				
6493	証券金融業				
6499	他に分類されない非預金信用機関				
6511	金融商品取引業(投資助言・代理・運用業, 補助的金融商品取引業を除く)				
6512	投資助言・代理業				
6513	投資運用業				
6514	補助的金融商品取引業				
6521	商品先物取引業				
6522	商品投資顧問業				
6529	その他の商品先物取引業, 商品投資顧問業				
6611	短資業				
6612	手形交換所				
6613	両替業				
6614	信用保証機関				
6615	信用保証再保険機関				
6616	預・貯金等保険機関				
6617	金融商品取引所				
6618	商品取引所				
6619	その他の補助的金融業, 金融附帯業				
6621	運用型信託業				
6622	管理型信託業				
6631	金融商品仲介業				
6632	信託契約代理業				
6639	その他の金融代理業				
052	生命保険サービス産業		6711	生命保険業(郵便保険業, 生命保険再保険業を除く)	
			6712	郵便保険業	
			6713	生命保険再保険業	
			6719	その他の生命保険業	
			6741	生命保険媒介業	
			6731	共済事業(各種災害補償法によるもの)	
		6732	共済事業(各種協同組合法等によるもの)	(1/2) "	
		6733	少額短期保険業	(1/2) "	
6759	その他の保険サービス業	(1/2) "			
053	損害保険サービス産業	6721	損害保険業(損害保険再保険業を除く)		

産業第二水準(案)		対応する日本標準産業分類(細分類)(案)		特記事項
連番	名称	コード	名称	
		6722	損害保険再保険業	
		6729	その他の損害保険業	
		6742	損害保険代理業	
		6743	共済事業媒介代理業・少額短期保険代理業	
		6751	保険料率算出団体	
		6752	損害査定業	
		6731	共済事業(各種災害補償法によるもの)	(2/2) うち損害保険
		6732	共済事業(各種協同組合法等によるもの)	(2/2) "
		6733	少額短期保険業	(2/2) "
		6759	その他の保険サービス業	(2/2) "
061	不動産仲介・管理サービス産業	6811	建物売買業	
		6812	土地売買業	
		6821	不動産代理業・仲介業	
		6931	駐車場業	(1/3) うち所有者の委託を受けて行う自動車の保管を目的とする駐車場の管理運営
		6941	不動産管理業	
062	不動産賃貸サービス産業	6911	貸事務所業	
		6919	その他の不動産賃貸業	
		6931	駐車場業	(2/3) うち自動車の保管を目的とする駐車場の活動(所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営を除く)
071	住宅賃貸サービス産業	6921	貸家業	
		6922	貸間業	
081	鉄道旅客輸送サービス産業	4211	普通鉄道業	(1/2) うち鉄道旅客輸送の活動
		4212	軌道業	(1/2) "
		4213	地下鉄道業	(1/2) "
		4214	モノレール鉄道業(地下鉄道業を除く)	(1/2) "
		4215	案内軌条式鉄道業(地下鉄道業を除く)	(1/2) "
		4216	鋼索鉄道業	(1/2) "
		4217	索道業	(1/2) "
		4219	その他の鉄道業	(1/2) "
		4851	鉄道施設提供業	
082	鉄道貨物輸送サービス産業	4211	普通鉄道業	(2/2) うち鉄道貨物輸送の活動
		4212	軌道業	(2/2) "
		4213	地下鉄道業	(2/2) "
		4214	モノレール鉄道業(地下鉄道業を除く)	(2/2) "
		4215	案内軌条式鉄道業(地下鉄道業を除く)	(2/2) "
		4216	鋼索鉄道業	(2/2) "
		4217	索道業	(2/2) "
		4219	その他の鉄道業	(2/2) "
091	バスサービス産業	4311	一般乗合旅客自動車運送業	
		4331	一般貸切旅客自動車運送業	
		4391	特定旅客自動車運送業	
092	ハイヤー・タクシーサービス産業	4321	一般乗用旅客自動車運送業	
		4399	他に分類されない道路旅客運送業	
093	道路貨物輸送サービス産業	4411	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	
		4412	特別積合せ貨物運送業	
		4421	特定貨物自動車運送業	
		4431	貨物軽自動車運送業	
		4499	その他の道路貨物運送業	
101	外洋輸送サービス産業	4511	外航旅客海運業	
		4512	外航貨物海運業	
		4541	船舶貸渡業(内航船舶貸渡業を除く)	
102	沿海・内水面輸送サービス産業	4521	沿海旅客海運業	
		4522	沿海貨物海運業	
		4531	港湾旅客海運業	
		4532	河川水運業	
		4533	湖沼水運業	
		4542	内航船舶貸渡業	
103	港湾運送サービス産業	4811	港湾運送業	
111	航空輸送サービス産業	4611	航空運送業	
		4621	航空機使用業(航空運送業を除く)	
121	貨物利用運送サービス産業	4441	集配利用運送業	
		4821	利用運送業(集配利用運送業を除く)	
		4822	運送取次業	
131	倉庫サービス産業	4711	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	
		4721	冷蔵倉庫業	
141	こん包サービス産業	4841	こん包業(組立こん包業を除く)	
		4842	組立こん包業	
142	道路輸送施設提供サービス産業	4852	道路運送固定施設業	
		4853	自動車ターミナル業	
		4854	貨物荷扱固定施設業	(1/3) うち道路輸送に係るもの
		6931	駐車場業	(3/3) うち自動車の保管を目的とする駐車場及び路面上に設置される駐車場を除く
143	水運施設管理サービス産業	3611	上水道業	(2/3) うち船舶給水
		4854	貨物荷扱固定施設業	(2/3) うち荷役機械設備等の港湾関係

産業第二水準(案)		対応する日本標準産業分類(細分類)(案)		特記事項
連番	名称	コード	名称	
		4855	棧橋泊きよ業	(1/2) 民営
144	水運附帯サービス産業	4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業	(1/5) うち検査業、検査業、運輸鑑定業、水先案内業、サルベージ業、海難救助業、観望業、曳引船業の活動
145	航空施設管理サービス産業	4856	飛行場業	(1/2) うち地方公共団体以外の行う活動
		4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業	(2/5) うち航空無線標識所等の航空交通管制活動
146	航空附帯サービス産業	4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業	(3/5) うち航空交通管制活動以外の航空輸送に附帯する活動
147	旅行・その他の運輸附帯サービス産業	4831	運送代理店	(4/5) うち観光協会等の行う活動
		4891	海運仲立業	
		4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業	
		7911	旅行業(旅行者代理業を除く)	
		7912	旅行者代理業	
151	郵便・信書便サービス産業	4911	郵便業(信書便事業を含む)	うち郵便に係る活動
		8611	郵便局	
		8621	簡易郵便局	
		8629	その他の郵便局受託業	
161	固定電気通信サービス産業	3711	地域電気通信業(有線放送電話業を除く)	
		3712	長距離電気通信業	
		3713	有線放送電話業	
		3719	その他の固定電気通信業	
162	移動電気通信サービス産業	3721	移動電気通信業	
163	電気通信に附帯するサービス産業	3731	電気通信に附帯するサービス業	
171	公共放送サービス産業	3811	公共放送業(有線放送業を除く)	(1/2) うち公共放送
		3823	衛星放送業	
172	民間放送サービス産業	3821	テレビジョン放送業(衛星放送業を除く)	(2/2) うち公共放送を除く
		3822	ラジオ放送業(衛星放送業を除く)	
		3823	衛星放送業	
		3829	その他の民間放送業	
173	有線放送サービス産業	3831	有線テレビジョン放送業	
		3832	有線ラジオ放送業	
181	情報サービス産業	3911	受託開発ソフトウェア業	
		3912	組み込みソフトウェア業	
		3913	パッケージソフトウェア業	
		3914	ゲームソフトウェア業	
		3921	情報処理サービス業	
		3922	情報提供サービス業	
		3923	市場調査・世論調査・社会調査業	
		3929	その他の情報処理・提供サービス業	
191	インターネット附随サービス産業	4011	ポータルサイト・サーバ運営業	
		4012	アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ	
		4013	インターネット利用サポート業	
201	映像・音声・文字情報制作サービス産業(新聞・出版を除く)	4111	映画・ビデオ制作業(テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く)	
		4112	テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く)	
		4113	アニメーション制作業	
		4114	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	
		4121	レコード制作業	
		4122	ラジオ番組制作業	
		4151	広告制作業	
		4161	ニュース供給業	
		4169	その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	
202	新聞サービス産業	4131	新聞業	
203	出版サービス産業	4141	出版業	
211	その他の教育訓練サービス産業	8181	学校教育支援機関	(1/2) 民営
		8221	職員教育施設・支援業	(1/2) "
		8299	他に分類されない教育、学習支援業	
221	自然科学研究サービス産業	7111	理学研究所	(1/3) 民営
		7112	工学研究所	(1/3) "
		7113	農学研究所	(1/3) "
		7114	医学・薬学研究所	(1/3) "
222	人文・社会科学的研究サービス産業	7121	人文・社会科学研究所	(1/3) 民営
231	医療(病院)サービス産業	8311	一般病院	
		8312	精神科病院	
232	医療(一般診療所)サービス産業	8321	有床診療所	
		8322	無床診療所	
233	医療(歯科)サービス産業	8331	歯科診療所	
234	医療(その他の医療サービス)サービス産業	8341	助産所	
		8342	看護業	
		8351	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所	
		8359	その他の療術業	
		8361	歯科技工所	
		8369	その他の医療に附帯するサービス業	
241	保健衛生サービス産業	8421	結核健康相談施設	(1/2) 民営
		8422	精神保健相談施設	(1/2) "
		8423	母子健康相談施設	(1/2) "

産業第二水準(案)		対応する日本標準産業分類(細分類)(案)		特記事項
連番	名称	コード	名称	
		8429	その他の健康相談施設	(1/2) #
		8491	検疫所(動物検疫所, 植物防疫所を除く)	(1/2) #
		8492	検査業	(1/2) #
		8493	消毒業	(1/2) #
		8499	他に分類されない保健衛生	(1/2) #
251	社会福祉サービス産業	8539	その他の児童福祉事業	(1/3) 民営
		8551	居住支援事業	(1/3) #
		8559	その他の障害者福祉事業	(1/3) #
		8591	更生保護事業	(1/3) #
		8599	他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	(1/3) #
252	保育所サービス産業	8531	保育所	
261	介護(施設サービス)サービス産業	8541	特別養護老人ホーム	(1/2) 施設サービスの活動
		8542	介護老人保健施設	(1/2) #
		8543	通所・短期入所介護事業	(1/2) #
		8544	訪問介護事業	(1/2) #
		8545	認知症老人グループホーム	(1/2) #
		8546	有料老人ホーム	(1/2) #
		8549	その他の老人福祉・介護事業	(1/2) #
262	介護(施設サービスを除く)サービス産業	8541	特別養護老人ホーム	(2/2) 施設サービス以外の活動
		8542	介護老人保健施設	(2/2) #
		8543	通所・短期入所介護事業	(2/2) #
		8544	訪問介護事業	(2/2) #
		8545	認知症老人グループホーム	(2/2) #
		8546	有料老人ホーム	(2/2) #
		8549	その他の老人福祉・介護事業	(2/2) #
271	会員制企業団体サービス産業	8711	農業協同組合(他に分類されないもの)	
		8712	漁業協同組合(他に分類されないもの)	
		8713	水産加工業協同組合(他に分類されないもの)	
		8714	森林組合(他に分類されないもの)	
		8721	事業協同組合(他に分類されないもの)	
		9311	実業団体	
		9312	同業団体	
281	物品賃貸業(貸自動車を除く)サービス産業	7011	総合リース業	
		7019	その他の各種物品賃貸業	
		7021	産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)	
		7022	建設機械器具賃貸業	
		7031	事務用機械器具賃貸業(電子計算機を除く)	
		7032	電子計算機・同関連機器賃貸業	
		7051	スポーツ・娯楽用品賃貸業	
		7091	映画・演劇用品賃貸業	
		7092	音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)	
		7093	貸衣しよう業(別掲を除く)	
		7099	他に分類されない物品賃貸業	
282	貸自動車サービス産業	7041	自動車賃貸業	
291	広告サービス産業	7311	広告業	
301	自動車整備サービス産業	8911	自動車一般整備業	(1/2) ロードサービスを除く
		8919	その他の自動車整備業	(1/2) #
302	機械修理サービス産業	9011	一般機械修理業(建設・鉱山機械を除く)	
		9012	建設・鉱山機械整備業	
		9021	電気機械器具修理業	
311	法務・財務・会計サービス産業	7211	法律事務所	
		7212	特許事務所	
		7221	公証人役場, 司法書士事務所	
		7241	公認会計士事務所	
		7242	税理士事務所	
312	土木建築サービス産業	7421	建築設計業	
		7422	測量業	
		7429	その他の土木建築サービス業	
313	労働者派遣サービス産業	9121	労働者派遣業	
314	建物サービス産業	9221	ビルメンテナンス業	
		9229	その他の建物サービス業	
315	警備サービス産業	9231	警備業	
316	と畜場サービス産業	9521	と畜場	(1/2) 民営
317	その他の対事業所サービス産業	7222	土地家屋調査士事務所	
		7231	行政書士事務所	
		7251	社会保険労務士事務所	
		7261	デザイン業	
		7281	経営コンサルタント業	
		7291	興信所	
		7292	翻訳業(著述家業を除く)	
		7293	通訳業, 通訳案内業	
		7294	不動産鑑定業	

産業第二水準(案)		対応する日本標準産業分類(細分類)(案)		特記事項
連番	名称	コード	名称	
		7299	他に分類されない専門サービス業	(2/2) うちロードサービス (2/2) #
		7431	機械設計業	
		7441	商品検査業	
		7442	非破壊検査業	
		7451	一般計量証明業	
		7452	環境計量証明業	
		7459	その他の計量証明業	
		7499	その他の技術サービス業	
		8911	自動車一般整備業	
		8919	その他の自動車整備業	
		9111	職業紹介業	
		9211	速記・ワープロ入力業	
		9212	複写業	
		9291	ディスプレイ業	
		9292	産業用設備洗浄業	
		9293	看板書き業	
		9294	コールセンター業	
		9299	他に分類されないその他の事業サービス業	
321	宿泊サービス産業	7511	旅館、ホテル	うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く
		7521	簡易宿所	
		7531	下宿業	
		7591	会社・団体の宿泊所	
		7592	リゾートクラブ	
		7599	他に分類されない宿泊業	
331	飲食店サービス産業	7611	食堂、レストラン(専門料理店を除く)	
		7621	日本料理店	
		7622	料亭	
		7623	中華料理店	
		7624	ラーメン店	
		7625	焼肉店	
		7629	その他の専門料理店	
		7631	そば・うどん店	
		7641	すし店	
		7651	酒場、ビヤホール	
		7661	バー、キャバレー、ナイトクラブ	
		7671	喫茶店	
		7691	ハンバーガー店	
		7692	お好み焼・焼きそば・たこ焼店	
		7699	他に分類されない飲食店	
332	持ち帰り・配達飲食サービス産業	7711	持ち帰り飲食サービス業	
		7721	配達飲食サービス業	
341	洗濯サービス産業	7811	普通洗濯業	
		7812	洗濯物取次業	
		7813	リネンサプライ業	
		7891	洗張・染物業	
		7821	理容業	
342	理容サービス産業	7821	理容業	
343	美容サービス産業	7831	美容業	
344	浴場サービス産業	7841	一般公衆浴場業	
		7851	その他の公衆浴場業	
345	その他の洗濯・理容・美容・浴場サービス産業	7892	エステティック業	
		7893	リラクゼーション業(手技を用いるもの)	
		7894	ネイルサービス業	
		7899	他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業	
351	映画館サービス産業	8011	映画館	
352	興行場(映画館を除く)・興行団サービス産業	8021	劇場	
		8022	興行場	
		8023	劇団	
		8024	楽団、舞踏団	
		8025	演芸・スポーツ等興行団	
353	競輪・競馬等の競走場・競技団サービス産業	8031	競輪場	(1/2) うち場外券売場
		8032	競馬場	
		8033	自動車・モータボートの競走場	
		8034	競輪競技団	
		8035	競馬競技団	
		8036	自動車・モータボートの競技団	
		8096	娯楽に附帯するサービス業	
354	スポーツ施設提供業・公園・遊園地サービス産業	8041	スポーツ施設提供業(別掲を除く)	
		8042	体育館	
		8043	ゴルフ場	
		8044	ゴルフ練習場	
		8045	ボウリング場	
		8046	テニス場	

産業第二水準(案)		対応する日本標準産業分類(細分類)(案)		特記事項
連番	名称	コード	名称	
		8047	バドミントン・テニス練習場	
		8048	フィットネスクラブ	
		8051	公園	
		8052	遊園地(テーマパークを除く)	
		8053	テーマパーク	
355	娯楽施設利用・その他の娯楽サービス産業	8061	ビリヤード場	(2/2) 場外券売場を除く
		8062	囲碁・将棋所	
		8063	マージャンクラブ	
		8064	パチンコホール	
		8065	ゲームセンター	
		8069	その他の遊戯場	
		8091	ダンスホール	
		8092	マリナー業	
		8093	遊漁船業	
		8094	芸ぎ業	
		8095	カラオケボックス業	
		8096	娯楽に附帯するサービス業	
		8099	他に分類されない娯楽業	
		7271	著述家業	
		7272	芸術家業	
361	獣医サービス産業	7411	獣医業	
371	写真サービス産業	7461	写真業(商業写真業を除く)	
		7462	商業写真業	
372	冠婚葬祭サービス産業	7951	火葬業	
		7952	墓地管理業	
		7961	葬儀業	
		7962	結婚式場業	
		7963	冠婚葬祭互助会	
373	個人教授サービス産業	8231	学習塾	
		8241	音楽教授業	
		8242	書道教授業	
		8243	生花・茶道教授業	
		8244	そろばん教授業	
		8245	外国語会話教授業	
		8246	スポーツ・健康教授業	
		8249	その他の教養・技能教授業	
374	各種修理業(別掲を除く)サービス産業	7931	衣服裁縫修理業	
		9031	表具業	
		9091	家具修理業	
		9092	時計修理業	
		9093	履物修理業	
		9094	かじ業	
		9099	他に分類されない修理業	
375	その他の対個人サービス産業	141	園芸サービス業	
		7921	家事サービス業(住込みのもの)	
		7922	家事サービス業(住込みでないもの)	
		7941	物品預り業	
		7991	食品貸加工業	
		7992	結婚相談業、結婚式場紹介業	
		7993	写真プリント、現像・焼付業	
		7999	他に分類されないその他の生活関連サービス業	
381	下水処理サービス産業★★	3631	下水道処理施設維持管理業	
		3632	下水道管路施設維持管理業	
391	廃棄物処理サービス産業(公営)★★	8811	し尿収集運搬業	(2/2) 公営
		8812	し尿処分業	(2/2) "
		8813	浄化槽清掃業	(2/2) "
		8814	浄化槽保守点検業	(2/2) "
		8815	ごみ収集運搬業	(2/2) "
		8816	ごみ処分業	(2/2) "
		8817	清掃事務所	(2/2) "
		8821	産業廃棄物収集運搬業	(2/2) "
		8822	産業廃棄物処分業	(2/2) "
		8823	特別管理産業廃棄物収集運搬業	(2/2) "
		8824	特別管理産業廃棄物処分業	(2/2) "
		8891	死亡獣畜取扱業	(2/2) "
		8899	他に分類されない廃棄物処理業	(2/2) "
401	水運施設管理サービス産業(国公営)★★	3611	上水道業	(3/3) うち船舶給水
		4854	貨物荷扱固定施設業	(3/3) うち荷役機械設備等の港湾関係
		4855	棧橋泊き業	(2/2) 公営
		4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業	(5/5) うち海上保安部、航路標識事務所、海上交通センター →水上水陸権提供
402	航空施設管理サービス産業(公営)★★	4856	飛行場業	(2/2) うち地方公共団体が設置及び管理する空港、公共用 →リボートの管理活動
411	学校教育サービス産業(国公立)★★	8111	幼稚園	(1/2) 国公立

産業第二水準(案)		対応する日本標準産業分類(細分類)(案)		特記事項
連番	名称	コード	名称	
		8121	小学校	(1/4) 国公立(給食を除く)
		8131	中学校	(1/4) "
		8141	高等学校	(1/2) 国公立
		8142	中等教育学校	(1/4) 国公立(給食を除く)
		8151	特別支援学校	(1/4) "
		8161	大学	(1/2) "
		8162	短期大学	(1/2) "
		8163	高等専門学校	(1/2) "
		8171	専修学校	(1/2) "
		8172	各種学校	(1/2) "
		8191	幼保連携型認定こども園	(1/2) "
412	社会教育サービス産業(国公立)★★	8211	公民館	(1/2) 国公立
		8212	図書館	(1/2) "
		8213	博物館, 美術館	(1/2) "
		8214	動物園, 植物園, 水族館	(1/2) "
		8215	青少年教育施設	(1/2) "
		8216	社会通信教育	(1/2) "
		8219	その他の社会教育	(1/2) "
413	その他の教育訓練サービス産業(国公立)★★	8181	学校教育支援機関	(2/2) 国公立
		8221	職員教育施設・支援業	(2/2) "
		8222	職業訓練施設	
421	学校給食サービス産業(国公立)★★	8121	小学校	(2/4) 国公立(給食)
		8131	中学校	(2/4) "
		8142	中等教育学校	(2/4) "
		8151	特別支援学校	(2/4) "
431	自然科学研究サービス産業(国公立)★★	7111	理学研究所	(2/3) 国公立
		7112	工学研究所	(2/3) "
		7113	農学研究所	(2/3) "
		7114	医学・薬学研究所	(2/3) "
432	人文・社会科学的研究サービス産業(国公立)★★	7121	人文・社会科学研究所	(2/3) 国公立
441	保健衛生サービス産業(国公立)★★	8411	保健所	
		8421	結核健康相談施設	(2/2) 国公立
		8422	精神保健相談施設	(2/2) "
		8423	母子健康相談施設	(2/2) "
		8429	その他の健康相談施設	(2/2) "
		8491	検疫所(動物検疫所, 植物防疫所を除く)	(2/2) "
		8492	検査業	(2/2) "
		8493	消毒業	(2/2) "
		8499	他に分類されない保健衛生	(2/2) "
451	社会保険サービス産業★★	8511	社会保険事業団体	
452	社会福祉サービス産業(国公立)★★	8229	その他の職業・教育支援施設	(1/2) 国公立
		8521	福祉事務所	
		8539	その他の児童福祉事業	(2/3) 国公立
		8551	居住支援事業	(2/3) 国公立
		8559	その他の障害者福祉事業	(2/3) "
		8591	更生保護事業	(2/3) "
		8599	他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	(2/3) "
461	と畜場サービス産業(公営)★★	9521	と畜場	
471	学校教育サービス産業(私立)★	8111	幼稚園	(2/2) 私立
		8121	小学校	(3/4) 私立(給食を除く)
		8131	中学校	(3/4) "
		8141	高等学校	(2/2) 私立
		8142	中等教育学校	(3/4) 私立(給食を除く)
		8151	特別支援学校	(3/4) "
		8161	大学	(2/2) "
		8162	短期大学	(2/2) "
		8163	高等専門学校	(2/2) "
		8171	専修学校	(2/2) 私立
		8172	各種学校	(2/2) "
		8191	幼保連携型認定こども園	(2/2) "
472	社会教育サービス産業(非営利)★	8211	公民館	(2/2) 非営利
		8212	図書館	(2/2) "
		8213	博物館, 美術館	(2/2) "
		8214	動物園, 植物園, 水族館	(2/2) "
		8215	青少年教育施設	(2/2) "
		8216	社会通信教育	(2/2) "
		8219	その他の社会教育	(2/2) "
481	学校給食サービス産業(私立)★	8121	小学校	(4/4) 私立(給食)
		8131	中学校	(4/4) "
		8142	中等教育学校	(4/4) "
		8151	特別支援学校	(4/4) "
491	自然科学研究サービス産業(非営利)★	7111	理学研究所	(3/3) 非営利

産業第二水準(案)		対応する日本標準産業分類(細分類)(案)		特記事項
連番	名称	コード	名称	
		7112	工学研究所	(3/3) #
		7113	農学研究所	(3/3) #
		7114	医学・薬学研究所	(3/3) #
492	人文・社会科学研究サービス産業(非営利)★	7121	人文・社会科学研究所	(3/3) 非営利
501	社会福祉サービス産業(非営利)★	8229	その他の職業・教育支援施設	(2/2) 非営利
		8539	その他の児童福祉事業	(3/3) #
		8551	居住支援事業	(3/3) #
		8559	その他の障害者福祉事業	(3/3) #
		8591	更生保護事業	(3/3) #
		8599	他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	(3/3) #
511	対家計民間非営利団体(別掲を除く)サービス産業★	9411	神社, 神道教会	
		9412	教派事務所	
		9421	寺院, 仏教教会	
		9422	宗派事務所	
		9431	キリスト教教会, 修道院	
		9432	教団事務所	
		9491	その他の宗教の教会	
		9499	その他の宗教の教団事務所	
		9321	労働団体	
		9331	学術団体	
		9332	文化団体	
		9341	政治団体	
		9399	他に分類されない非営利的団体	
		9511	集会場	

別表2-1 サービス分野の生産物(行)部門表 (第一水準及び第二水準)

(1) 市場生産者

生産物(行)部門 第一水準		生産物(行)部門 第二水準	
01	電気サービス	011	電気サービス
02	ガス・熱供給サービス	021	都市ガスサービス
		022	熱供給サービス
03	水供給サービス	031	水供給サービス
		032	工業用水供給サービス
04	廃棄物処理サービス	041	廃棄物処理サービス
05	金融・保険サービス	051	公的金融(手数料)サービス
		052	民間金融(手数料)サービス
		053	公的金融(F I S I M)サービス
		054	民間金融(F I S I M)サービス
		055	生命保険サービス
		056	損害保険サービス
06	不動産仲介及び賃貸サービス	061	不動産仲介・管理サービス
		062	不動産賃貸サービス
07	住宅賃貸サービス	071	住宅賃貸サービス
08	鉄道輸送サービス	081	鉄道旅客輸送サービス
		082	鉄道貨物輸送サービス
09	道路輸送サービス	091	バスサービス
		092	ハイヤー・タクシーサービス
		093	道路貨物輸送サービス
10	水運サービス	101	外洋輸送サービス
		102	沿海・内水面旅客輸送サービス
		103	沿海・内水面貨物輸送サービス
		104	港湾運送サービス
11	航空輸送サービス	111	国際航空輸送サービス
		112	国内航空旅客輸送サービス
		113	国内航空貨物輸送サービス
		114	航空機使用サービス
12	貨物利用運送サービス	121	貨物利用運送サービス
13	倉庫サービス	131	倉庫サービス
14	運輸附帯サービス	141	こん包サービス
		142	道路輸送施設提供サービス
		143	水運施設管理サービス
		144	水運附帯サービス
		145	航空施設管理サービス
		146	航空附帯サービス
		147	旅行・その他の運輸附帯サービス
15	郵便・信書便サービス	151	郵便・信書便サービス
16	通信サービス	161	固定電気通信サービス
		162	移動電気通信サービス
		163	電気通信に附帯するサービス
17	放送サービス	171	公共放送サービス
		172	民間放送サービス
		173	有線放送サービス
18	情報サービス	181	ソフトウェアサービス
		182	情報処理・提供サービス
19	インターネット附随サービス	191	インターネット附随サービス
20	映像・音声・文字情報制作サービス	201	映像・音声・文字情報制作サービス(新聞・出版を除く)
		202	新聞サービス
		203	出版サービス
21	教育サービス	211	その他の教育訓練サービス
22	研究サービス	221	自然科学研究サービス
		222	人文・社会科学研究サービス
23	医療サービス	231	医療(病院)サービス
		232	医療(一般診療所)サービス

生産物(行)部門 第一水準		生産物(行)部門 第二水準	
		233	医療(歯科)サービス
		234	医療(その他の医療サービス)サービス
24	保健衛生サービス	241	保健衛生サービス
25	社会保険・社会福祉サービス	251	社会福祉サービス
		252	保育所サービス
26	介護サービス	261	介護(施設サービス)サービス
		262	介護(施設サービスを除く)サービス
27	他に分類されない会員制団体サービス	271	会員制企業団体サービス
28	物品賃貸サービス	281	産業用機械器具(建設機械器具を除く)賃貸サービス
		282	建設機械器具賃貸サービス
		283	電子計算機・同関連機器賃貸サービス
		284	事務用機械器具(電算機等を除く)賃貸サービス
		285	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸サービス
		286	貸自動車サービス
29	広告サービス	291	テレビ・ラジオ広告サービス
		292	新聞・雑誌・その他の広告サービス
30	自動車整備・機械修理サービス	301	自動車整備サービス
		302	機械修理サービス
31	その他の対事業所サービス	311	法務・財務・会計サービス
		312	土木建築サービス
		313	労働者派遣サービス
		314	建物サービス
		315	警備サービス
		316	と畜場サービス
		317	その他の対事業所サービス産業
32	宿泊サービス	321	宿泊サービス
33	飲食サービス	331	飲食店サービス
		332	持ち帰り・配達飲食サービス
34	洗濯・理容・美容・浴場サービス	341	洗濯サービス
		342	理容サービス
		343	美容サービス
		344	浴場サービス
		345	その他の洗濯・理容・美容・浴場サービス
35	娯楽サービス	351	映画館サービス
		352	興行場(映画館を除く)・興行団サービス
		353	競輪・競馬等の競走場・競技団サービス
		354	スポーツ施設提供業・公園・遊園地サービス
		355	娯楽施設利用・その他の娯楽サービス
36	獣医サービス	361	獣医サービス
37	その他の対個人サービス	371	写真サービス
		372	冠婚葬祭サービス
		373	個人教授サービス
		374	各種修理業(別掲を除く)サービス
		375	その他の対個人サービス

(2)非市場生産者(一般政府)★★

38	下水道サービス★★	381	下水処理サービス★★
39	廃棄物処理サービス★★	391	廃棄物処理サービス(公営)★★
40	運輸附帯サービス★★	401	水運施設管理サービス(国公営)★★
		402	航空施設管理サービス(公営)★★
41	教育サービス★★	411	学校教育サービス(国公立)★★
		412	社会教育サービス(国公立)★★
		413	その他の教育訓練サービス(国公立)★★
42	学校給食サービス★★	421	学校給食サービス(国公立)★★
43	研究サービス★★	431	自然科学研究サービス(国公立)★★
		432	人文・社会科学研究サービス(国公立)★★
44	保健衛生サービス★★	441	保健衛生サービス(国公立)★★
45	社会保険・社会福祉サービス★★	451	社会保険サービス★★

生産物(行)部門 第一水準		生産物(行)部門 第二水準	
		452	社会福祉サービス（国公立）★★
46	と畜場サービス★★	461	と畜場サービス（公営）★★

(3)非市場生産者（対家計民間非営利団体）★

47	教育サービス★	471	学校教育サービス（私立）★
		472	社会教育サービス（非営利）★
48	学校給食サービス★	481	学校給食サービス（私立）★
49	研究サービス★	491	自然科学研究サービス（非営利）★
		492	人文・社会科学研究サービス（非営利）★
50	社会福祉サービス★	501	社会福祉サービス（非営利）★
51	他に分類されない会員制団体サービス★	511	対家計民間非営利団体（別掲を除く）サービス★

(注) 商業及び公務は上記とは別に部門を設定する。医療(調剤)及び事務用品についても同様とする。

別表2-2 サービス分野の生産物(行)部門(第二水準)と生産物分類(詳細分類)の対応表

生産物第二水準(案)		対応する生産物分類(詳細分類)(案)			特記事項	
連番	名称	コード	※	名称		
011	電気サービス	33100303	1	電気(卸売)		
		33100603	1	電気(事業用小売)		
		33100606	9	電気(家庭用小売)		
		33100903	1	送配電サービス		
		33101203	1	電気の小売供給の媒介・取次・代理サービス		
021	都市ガスサービス	34100303	1	都市ガス(卸売)		
		34100603	1	都市ガス(事業用小売)		
		34100606	9	都市ガス(家庭用小売)		
		34100903	1	都市ガスの託送サービス		
		34101203	1	都市ガスの小売供給の媒介・取次ぎ・代理サービス		
022	熱供給サービス	35100303	9	熱供給サービス(熱供給事業法の登録事業)		
		35100306	9	熱供給サービス(熱供給事業法の登録事業を除く)		
031	水供給サービス	36100303	9	上水道供給サービス(水道用水供給サービスを除く)	(1/3) 船舶給水を除く	
		36100603	1	水道用水供給サービス		
		36200399	1	他に分類されないその他の水供給サービス		
032	工業用水供給サービス	36200303	1	工業用水道供給サービス		
041	廃棄物処理サービス	88100303	9	し尿処理サービス	(1/2) 民営	
		88100306	9	浄化槽清掃サービス	(1/2) #	
		88100309	9	浄化槽保守点検サービス	(1/2) #	
		88100312	9	ごみ収集運搬サービス	(1/2) #	
		88100315	9	ごみ処分サービス	(1/2) #	
		88200303	1	産業廃棄物収集運搬サービス	(1/2) #	
		88200306	1	産業廃棄物処分サービス	(1/2) #	
		88200309	1	特別管理産業廃棄物収集運搬サービス	(1/2) #	
		88200312	1	特別管理産業廃棄物処分サービス	(1/2) #	
		88909999	9	その他の廃棄物処理サービス	(1/2) #	
051	公的金融(手数料)サービス	(現時点における対応関係の概念的な整理については「付表1」を参照。)				
052	民間金融(手数料)サービス					
053	公的金融(FISIM)サービス					
054	民間金融(FISIM)サービス					
055	生命保険サービス	49100603	1	簡易郵便局業務受託サービス	(2/3) 生命保険	
		67000303	2	個人生命保険・個人生命共済サービス		
		67000306	9	団体生命保険・団体生命共済サービス		
		67000309	2	個人年金保険・個人年金共済サービス		
		67000312	9	団体年金保険・団体年金共済サービス		
		67000399	9	その他の団体生命保険・団体生命共済サービス		
		67000903	1	生命保険再保険サービス		
		67000909	1	再共済サービス		(1/2) 生命共済の再共済
		67400303	1	生命保険・生命共済代理サービス		
		67500303	1	生命保険・生命共済附帯サービス		
056	損害保険サービス	66140303	2	一般消費者向け債務保証サービス	(2/2) 損害共済の再共済	
		66140306	1	事業者向け債務保証サービス		
		67000603	9	住宅向け火災保険・火災共済サービス		
		67000606	1	非住宅向け火災保険・火災共済サービス		
		67000609	9	自動車保険・自動車共済サービス		
		67000612	9	傷害保険・傷害共済サービス		
		67000615	1	陸上運送保険・陸上運送共済サービス		
		67000618	1	船舶保険・船舶共済サービス		
		67000621	1	貨物海上保険・貨物海上共済サービス		
		67000624	1	航空保険・航空共済サービス		
		67000699	9	その他の損害保険・損害共済サービス		
		67000906	1	損害保険再保険サービス		
		67000909	1	再共済サービス		
67400603	1	損害保険・損害共済代理サービス				
67500603	1	損害保険・損害共済附帯サービス				
061	不動産仲介・管理サービス	68100303	2	中古戸建住宅販売サービス	(1/3) 所有者の委託を受けて行う保管を目的とする管理運営 (1/3) #	
		68100306	2	中古共同住宅販売サービス(戸単位で販売するもの)		
		68100309	1	中古共同住宅販売サービス(戸単位で販売するものを除く)		
		68100903	1	中古非居住用建物販売サービス		
		68101203	9	不動産所有権付きリゾート会員権販売サービス		
		68200303	9	不動産売買代理・仲介サービス		
		68200603	9	不動産賃貸代理・仲介サービス		
		69400303	2	戸建住宅管理サービス		
		69400306	2	分譲マンション管理サービス		
		69400309	9	賃貸用共同住宅管理サービス		
		69400603	9	非住宅用建物管理サービス		
		69400903	9	土地管理サービス		
		69300303	9	駐車場サービス		
69300306	9	自転車駐輪場サービス				
062	不動産賃貸サービス	69100303	1	事務所用建物賃貸サービス	(1/2) 興行場(映画館)を除く賃貸を除く	
		69100306	1	店舗用建物賃貸サービス		
		69100309	1	物流施設賃貸サービス		
		69100399	1	その他の非住宅用建物賃貸サービス		
		69100603	9	収納スペース賃貸サービス		
		69100903	9	会議室賃貸サービス		
		69100999	9	その他のスペース賃貸サービス		

生産物第二水準(案)		対応する生産物分類(詳細分類)(案)		特記事項
連番	名称	コード	※ 名称	
		69101503	1 不動産ファイナンスリース	2/3) 保管を目的とするものの所有者の委託を受けて行う管理運営を除く 2/3) #
		69300303	9 駐車場サービス	
		69300306	9 自転車駐輪場サービス	
071	住宅賃貸サービス	69200303	9 戸建住宅賃貸サービス	
		69200306	9 共同住宅賃貸サービス	
		69200603	1 サプリースサービス	
081	鉄道旅客輸送サービス	42100303	9 定期券による鉄道旅客運送サービス(新幹線)	
		42100306	9 定期券によらない鉄道旅客運送サービス(新幹線)	
		42100603	9 定期券による鉄道旅客運送サービス(新幹線を除く)	
		42100606	9 定期券によらない鉄道旅客運送サービス(新幹線を除く)	
		42101503	2 鋼索鉄道(ケーブルカー)、無軌条電車(トロリーバス)による鉄道旅客運送サービス	
		42101803	2 索道(ロープウェイ、リフト)による鉄道旅客運送サービス	
		42102103	1 鉄道車両提供サービス	
		42109999	9 鉄道旅客運送附帯サービス	
		48501203	1 鉄道線路提供サービス	
082	鉄道貨物輸送サービス	42100903	1 鉄道貨物運送サービス(コンテナ、郵便物)	
		42100906	1 鉄道貨物運送サービス(コンテナ、郵便物以外)	
		42101203	1 鉄道貨物運送サービス(車扱、液体又は気体のバルク輸送)	
		42101206	1 鉄道貨物運送サービス(車扱、固体のバルク輸送)	
		42101209	1 鉄道貨物運送サービス(車扱、その他の貨物輸送)	
091	バスサービス	43100303	9 一般乗合旅客自動車運送サービス(長距離運送)	
		43100603	9 定期券による一般乗合旅客自動車運送サービス(長距離運送を除く)	
		43100606	9 定期券によらない一般乗合旅客自動車運送サービス(長距離運送を除く)	
		43300303	9 一般貸切旅客自動車運送サービス(貸切バスサービス)	
		43900303	9 特定旅客自動車運送サービス	
092	ハイヤー・タクシーサービス	43200303	9 一般乗用旅客自動車運送サービス(タクシーサービス)	
		43200306	1 一般乗用旅客自動車運送サービス(ハイヤーサービス)	
		43909999	9 その他の道路旅客運送サービス	
093	道路貨物輸送サービス	44000303	1 引越サービス(住宅の引越を除く)	1/2) 道路貨物運送
		44000306	2 住宅引越サービス	1/2) #
		44000603	1 宅配便サービス(個別契約によるもの、常温)	1/2) #
		44000606	1 宅配便サービス(個別契約によるもの、冷蔵・冷凍)	1/2) #
		44000903	9 宅配便サービス(個別契約によるものを除く、常温)	1/2) #
		44000906	9 宅配便サービス(個別契約によるものを除く、冷蔵・冷凍)	1/2) #
		44001203	9 重箱車サービス	
		44001503	1 その他の貨物自動車運送サービス	
		44001803	1 サードパーティーロジスティクスサービス	1/3) 道路貨物運送
		44009999	9 その他の道路貨物運送サービス	
101	外洋輸送サービス	45100303	2 外航旅客海運サービス(観光、娯楽を主な目的とするもの)	
		45100306	9 外航旅客海運サービス(観光、娯楽を主な目的とするものを除く)	
		45100603	9 外航貨物海運サービス(液体、気体のバルク輸送)	
		45100606	9 外航貨物海運サービス(固体のバルク輸送)	
		45100609	9 外航貨物海運サービス(自動車)	
		45100699	9 その他の外航貨物海運サービス	
		45400303	1 国内事業者向け船舶貸渡サービス(内航船舶貸渡サービスを除く)	
		45400306	6 国外事業者向け船舶貸渡サービス(内航船舶貸渡サービスを除く)	
102	沿海・内水面旅客輸送サービス	45200303	2 沿海旅客海運サービス(観光、娯楽を主な目的とするもの)	
		45200306	9 沿海旅客海運サービス(観光、娯楽を主な目的とするものを除く)	
		45300303	2 内陸旅客水運サービス(観光、娯楽を主な目的とするもの)	
		45300306	9 内陸旅客水運サービス(観光、娯楽を主な目的とするものを除く)	
		45400309	1 内航船舶貸渡サービス	1/2) 沿海・内水面旅客輸送
103	沿海・内水面貨物輸送サービス	45200603	1 沿海貨物海運サービス(液体、気体のバルク輸送)	
		45200606	1 沿海貨物海運サービス(固体のバルク輸送)	
		45200609	1 沿海貨物海運サービス(自動車)	
		45200699	1 その他の沿海貨物海運サービス	
		45300309	9 内陸貨物水運サービス	
		45400309	1 内航船舶貸渡サービス	2/2) 沿海・内水面貨物輸送
104	港湾運送サービス	48100303	1 港湾運送サービス	
111	国際航空輸送サービス	46100603	9 国際定期航空旅客運送サービス(ファーストクラス、ビジネスクラス)	
		46100606	9 国際定期航空旅客運送サービス(エコノミークラス)	
		46100609	9 国際不定期航空旅客運送サービス	
		46101203	1 国際航空貨物運送サービス(郵便物)	
		46101206	9 国際航空貨物運送サービス(郵便物を除く)	
112	国内航空旅客輸送サービス	46100303	9 国内定期航空旅客運送サービス(ファーストクラス、ビジネスクラス)	
		46100306	9 国内定期航空旅客運送サービス(エコノミークラス)	
		46100309	9 国内不定期航空旅客運送サービス	
		46100312	9 緊急航空運送サービス	
		46100399	9 その他の国内航空旅客運送サービス	
113	国内航空貨物輸送サービス	46100903	1 国内航空貨物運送サービス(郵便物)	
		46100906	9 国内航空貨物運送サービス(郵便物を除く)	
114	航空機使用サービス	46200303	1 航空機使用サービス	
121	貨物利用運送サービス	44000303	1 引越サービス(住宅の引越を除く)	2/2) 貨物利用運送
		44000306	2 住宅引越サービス	2/2) #
		44000603	1 宅配便サービス(個別契約によるもの、常温)	2/2) #
		44000606	1 宅配便サービス(個別契約によるもの、冷蔵・冷凍)	2/2) #
		44000903	9 宅配便サービス(個別契約によるものを除く、常温)	2/2) #
		44000906	9 宅配便サービス(個別契約によるものを除く、冷蔵・冷凍)	2/2) #
		44001803	1 サードパーティーロジスティクスサービス	2/3) #

生産物第二水準(案)		対応する生産物分類(詳細分類)(案)		特記事項
連番	名称	コード	※ 名称	
		48200303	9 貨物利用運送サービス(宅配便サービス、引越サービスを除く)	
131	倉庫サービス	44001803	1 サードパーティードロジスティクスサービス	3/3) 倉庫
		47000303	9 倉庫サービス(冷蔵・冷凍倉庫を除く)	
		47000306	1 冷蔵・冷凍倉庫サービス	
141	こん包サービス	48400303	1 荷捌き・こん包サービス	
142	道路輸送施設提供サービス	48500603	1 自動車ターミナル提供サービス	1/3) 道路輸送施設 3/3) 保管を目的とするもの及び路面上に設置されるものを除く 3/3) #
		48500903	9 有料道路提供サービス	
		48501503	1 貨物荷扱固定施設提供サービス	
		69300303	9 駐車場サービス	
		69300306	9 自転車駐輪場サービス	
143	水運施設管理サービス	36100303	9 上水道供給サービス(水道用水供給サービスを除く)	2/3) 船舶結水(民営) 1/2) 民営 1/2) # 2/3) 水運施設(民営) 1/2) 民営
		48500303	1 棧橋泊きよサービス	
		48500399	1 その他の水運施設提供サービス	
		48501503	1 貨物荷扱固定施設提供サービス	
		48900399	9 その他の水運施設管理サービス	
144	水運附帯サービス	48900906	1 検査・検量サービス	
		48900909	1 船積貨物鑑定サービス	
		48900912	1 水先案内サービス	
		48900915	9 サルベージサービス	
		48900999	9 その他の水運附帯サービス	
145	航空施設管理サービス	48501803	1 滑走路等提供サービス	1/2) 民営 1/2) #
		48502103	9 航空旅客サービス施設提供サービス	
		48900603	9C 航空管制サービス	
146	航空附帯サービス	48900699	9 その他の航空施設管理サービス	1/2) 機内食
		48901203	1 搭乗手続等サービス	
		48901206	9 航空運航支援サービス	
		48901299	9 その他の航空附帯サービス	
		76000699	1 その他の給食サービス	
147	旅行・その他の運輸附帯サービス	48300303	1 運送取次・代理店サービス(宅配便)	
		48300306	1 運送取次・代理店サービス(宅配便を除く)	
		48900903	1 海運仲立サービス	
		48909903	9 通関サービス	
		48909999	9 他に分類されないその他の運輸附帯サービス	
		79100303	9 国内企画旅行サービス(自社企画旅行)	
		79100306	9 国内企画旅行サービス(他社企画旅行)	
		79100309	9 国内団体旅行サービス	
		79100312	9 国内乗車船券手配サービス	
		79100315	9 国内宿泊手配サービス	
		79100318	1 国内ビジネストラベルマネジメントサービス	
		79100321	9 国内旅行その他手配サービス	
		79100603	9 海外企画旅行サービス(自社企画旅行)	
		79100606	9 海外企画旅行サービス(他社企画旅行)	
		79100609	9 海外団体旅行サービス	
		79100612	9 海外乗車船券手配サービス	
		79100615	9 海外宿泊手配サービス	
		79100618	1 海外ビジネストラベルマネジメントサービス	
		79100621	9 海外旅行その他手配サービス	
		79100903	6 訪日企画旅行サービス(自社企画旅行)	
		79100906	6 訪日企画旅行サービス(他社企画旅行)	
		79100909	6 訪日団体旅行サービス	
		79100912	6 訪日ビジネストラベルマネジメントサービス	
		79100915	6 訪日乗車船券・宿泊・その他手配サービス	
		79101203	1 国内旅行事業者向け旅行運送・宿泊等手配サービス	
		79101206	6 国外旅行事業者向け旅行運送・宿泊等手配サービス	
151	郵便・信書便サービス	49100303	9 郵便サービス	3/3) 郵便
		49100603	1 簡易郵便局業務受託サービス	
161	固定電気通信サービス	37000303	9 固定音声伝送サービス	1/2) 固定電気通信 1/2) # 1/2) 固定電気通信
		37000603	9 固定データ伝送サービス	
		37001503	1 事業者向けネットワーク・専用サービス	
		37001803	1 国内電気通信事業者向け接続・共用・卸電気通信サービス	
		37001806	6 国外電気通信事業者向け接続・共用・卸電気通信サービス	
		37002103	1 サーバーハウジングサービス	
		37002403	1 サーバーホスティングサービス	
		37002406	1 ICT基盤共用サービス	
		37009999	9 その他の音声・データ伝送サービス	
162	移動電気通信サービス	37000903	9 移動音声伝送サービス	2/2) 移動電気通信 2/2) # 2/2) #
		37001203	9 移動データ伝送サービス	
		37001803	1 国内電気通信事業者向け接続・共用・卸電気通信サービス	
		37001806	6 国外電気通信事業者向け接続・共用・卸電気通信サービス	
		37009999	9 その他の音声・データ伝送サービス	
163	電気通信に附帯するサービス	37300303	9 電気通信附帯サービス	
171	公共放送サービス	38001503	9 公共放送・配信サービス	1/3) 公共放送
		38009999	9 放送附帯サービス	
172	民間放送サービス	38000303	1 テレビ放送・配信サービス(広告収入)	1/2) 民間放送(有線放送を除く) 1/2) # 1/2) # 1/2) # 2/3) #
		38000603	9 テレビ放送・配信サービス(公共放送サービスを除く、視聴料収入)	
		38000903	1 ラジオ放送・配信サービス(広告収入)	
		38001203	9 ラジオ放送・配信サービス(公共放送サービスを除く、聴取料収入)	
		38009999	9 放送附帯サービス	

生産物第二水準(案)		対応する生産物分類(詳細分類)(案)		特記事項			
連番	名称	コード	※ 名称				
173	有線放送サービス	38000303	1 テレビ放送・配信サービス(広告収入)	2/2) 有線放送 2/2) # 2/2) # 2/2) # 3/3) #			
		38000603	9 テレビ放送・配信サービス(公共放送サービスを除く、視聴料収入)				
		38000903	1 ラジオ放送・配信サービス(広告収入)				
		38001203	9 ラジオ放送・配信サービス(公共放送サービスを除く、聴取料収入)				
		38009999	9 放送附帯サービス				
181	ソフトウェアサービス	39100303	1 ソフトウェアの受注制作サービス(組込みソフトウェアを除く)				
		39100306	1 組込みソフトウェアの受注制作サービス				
		39100603	1 事業用アプリケーションソフトウェア(物理的媒体)				
		39100606	1 事業用アプリケーションソフトウェア(配信用)				
		39100609	1 事業用基本ソフトウェア(物理的媒体)				
		39100612	1 事業用基本ソフトウェア(配信用)				
		39100903	9 家庭用アプリケーションソフトウェア(ゲームソフトウェアを除く、物理的媒体)				
		39100906	9 家庭用アプリケーションソフトウェア(ゲームソフトウェアを除く、配信用)				
		39100909	9 家庭用基本ソフトウェア(物理的媒体)				
		39100912	9 家庭用基本ソフトウェア(配信用)				
		39101203	2 ゲームソフトウェア(物理的媒体)				
		39101206	2 ゲームソフトウェア(配信用)				
		39102103	1 受注ソフトウェアに係る保守・運用サービス				
		182	情報処理・提供サービス		39200303	1 情報処理サービス(他に分類されるものを除く)	
					39200603	9 情報提供サービス	
39200903	1 市場調査・世論調査・社会調査サービス						
39201203	9 システム等管理運営サービス						
40100303	1 ウェブ情報検索・提供サービス(広告収入)						
191	インターネット附随サービス	40100603	9 ウェブ情報検索・提供サービス(広告以外の収入)				
		40100903	1 マーケットプレイス提供サービス(広告収入)				
		40101203	2 マーケットプレイス提供サービス(個人出品者からの手数料収入)				
		40101206	1 マーケットプレイス提供サービス(法人出品者からの手数料収入)				
		40101209	9 マーケットプレイス提供サービス(購入者からの手数料収入)				
		40101503	1 コンテンツ配信プラットフォームサービス(ICTアプリケーション共用サービスを除く、広告収入)				
		40101803	9 コンテンツ配信プラットフォームサービス(ICTアプリケーション共用サービスを除く、広告以外の収入)				
		40102103	1 事業用ICTアプリケーション共用サービス				
		40102106	9 家庭用ICTアプリケーション共用サービス(ゲームアプリケーションを除く)				
		40102109	2 ゲームアプリケーション共用サービス				
		40109903	9 電子認証サービス				
		40109906	9 情報ネットワーク・セキュリティ・サービス				
		40109909	1 ドメイン名登録サービス				
		40109999	9 他に分類されないその他のインターネット関連サービス				
		201	映像・音声・文字情報制作サービス(新聞・出版を除く)		41100303	1 映画の制作・配給サービス(受託制作を除く)	
41100306	1 映画の受託制作サービス						
41100309	1 映画の配給サービス						
41100603	1 テレビ番組の制作サービス						
41100903	1 デレコマーシャル、その他の動画広告の制作サービス						
41101299	1 その他の映像制作サービス						
41101503	9 映像ソフト(物理的媒体)						
41101803	9 映像ソフト(配信用)						
41200303	9 音楽CD						
41200306	9 その他の音楽用物理的媒体(音楽CDを除く)						
41200309	9 音楽ビデオ(物理的媒体)						
41200603	9 音楽ソフト(配信用)						
41201503	1 ラジオコマーシャル制作サービス						
41201803	1 ラジオ番組制作サービス						
41209999	1 その他の音声情報制作サービス(他に分類されるものを除く)						
41500303	1 広告制作サービス(他に分類されるものを除く)						
41600303	1 ニュース供給サービス						
41600603	1 映像・音声・文字情報制作支援サービス						
202	新聞サービス	41300303	9 紙媒体の新聞(購読料収入(定期購読契約に基づくもの))				
		41300306	9 紙媒体の新聞(購読料収入(定期購読契約以外のもの))				
		41300603	1 紙媒体の新聞(広告収入)				
		41300903	9 オンライン新聞(購読料収入)				
		41301203	1 オンライン新聞(広告収入)				
203	出版サービス	41400303	9 紙媒体の雑誌(購読料収入)				
		41400603	1 紙媒体の雑誌(広告収入)				
		41400903	9 オンライン雑誌(購読料収入)				
		41401203	1 オンライン雑誌(広告収入)				
		41401503	9 紙媒体の書籍				
		41401803	9 オンライン書籍				
		41402103	1 フリーペーパー・フリーマガジン(広告収入)				
		41402499	9 その他の出版物(購読料収入)				
		41402799	1 その他の出版物(広告収入)				
211	その他の教育訓練サービス	81000303	2 幼稚園・幼稚園相当教育サービス	1/3) その他の教育訓練(民営) 1/5) # 1/5) # 1/3) # 1/3) # 1/5) # 1/4) # 1/4) # 1/2) 民間組織が委託			
		81000603	2 小学校・小学校相当教育サービス				
		81000606	2 中学校・中学校相当教育サービス				
		81000609	2 高等学校・高等学校相当教育サービス(普通)				
		81000612	2 高等学校・高等学校相当教育サービス(専門)				
		81000903	2 特別支援教育サービス				
		81001803	2 入学検定等サービス				
		81009999	2 教育附帯サービス				
		82200303	1 研修・職業訓練受託サービス				

生産物第二水準(案)		対応する生産物分類(詳細分類)(案)		特記事項
連番	名称	コード	※ 名称	
		82210303	2C 所属職員等研修サービス	1/2) その他の教育訓練(民営)
		82400303	2 職業技能教授サービス	1/7) #
		82900303	2 自動車教習サービス	1/3) #
		82900399	2 その他の運転・機械教習サービス	1/3) #
		82909999	2 その他の教育・学習支援サービス	1/3) 児童自立支援を除く
221	自然科学研究サービス	71000303	1 理学研究開発サービス	1/3) 民営
		71000306	1 工学研究開発サービス	1/3) #
		71000309	1 医学・歯学・薬学研究開発サービス	1/3) #
		71000312	1 農林水産学研究開発サービス	1/3) #
		71000399	1 その他の学際的研究開発サービス	1/6) 民営(自然科学研究)
		71000903	1 科学技術研究向け試験・分析サービス	1/3) 民営
		71001203	1 科学技術コンサルティング	1/3) #
222	人文・社会科学研究サービス	71000315	1 人文・社会科学研究開発サービス	1/3) 民営
		71000399	1 その他の学際的研究開発サービス	2/6) 民営(人文・社会科学研究)
231	医療(病院)サービス	83000303	2 公的医療保険が適用される入院による医療サービス	1/2) 病院
		83000603	2 公的医療保険が適用されない入院による医療サービス	1/2) #
		83000903	2 公的医療保険が適用される外来による医療サービス(歯科を除く)	1/2) #
		83001203	2 公的医療保険が適用されない外来による医療サービス(歯科を除く)	1/2) #
		83002103	9 保健予防活動サービス	1/5) #
232	医療(一般診療所)サービス	83000303	2 公的医療保険が適用される入院による医療サービス	2/2) 一般診療所
		83000603	2 公的医療保険が適用されない入院による医療サービス	2/2) #
		83000903	2 公的医療保険が適用される外来による医療サービス(歯科を除く)	2/2) #
		83001203	2 公的医療保険が適用されない外来による医療サービス(歯科を除く)	2/2) #
		83002103	9 保健予防活動サービス	2/5) #
233	医療(歯科)サービス	83001503	2 公的医療保険が適用される外来による医療サービス(歯科)	
		83001803	2 公的医療保険が適用されない外来による医療サービス(歯科)	
		83002103	9 保健予防活動サービス	3/5) 歯科
234	医療(その他の医療サービス)サービス	83400303	2 助産サービス	
		83400603	2 公的医療保険が適用される訪問看護サービス	
		83400606	2 公的医療保険が適用されない訪問看護サービス	
		83500303	2 公的医療保険が適用される療術サービス	
		83500306	2 公的医療保険が適用されない療術サービス	
		83600303	9 歯科技工サービス	
		83600306	1 臓器等バンクサービス	
		83600309	1 検体検査サービス	
		83600399	1 その他の医療附帯サービス	
241	保健衛生サービス	83002103	9 保健予防活動サービス	4/5) 民営(保健衛生)
		84909999	9 その他の保健衛生サービス	1/2) 民営
251	社会福祉サービス	85390303	2 放課後児童クラブ・放課後子ども教室等サービス	1/3) 民営
		85390603	2 障害児向け相談サービス	1/3) #
		85390606	2 障害児向け入所支援サービス	1/3) #
		85390609	2 障害児向け通所支援サービス	1/3) #
		85390699	2 その他の障害児向け福祉サービス	1/3) #
		85399999	2 他に分類されないその他の児童福祉サービス	1/3) #
		85500303	2 障害者向け相談サービス	1/3) #
		85500306	2 障害者向け訪問介護・同行・行動援護サービス	1/3) #
		85500309	2 障害者向け入所介護サービス(居住支援サービス)	1/3) #
		85500312	2 障害者向け通所介護サービス(日中活動事業)	1/3) #
		85500315	2 障害者向け訓練・就労支援サービス	1/3) #
		85500399	2 その他の障害者向け福祉サービス	1/3) #
		85999999	2 その他の社会福祉サービス	1/3) #
252	保育所サービス	85310303	2 保育サービス	
261	介護(施設サービス)サービス	85400309	2 施設サービス(介護給付、介護予防給付)	
		85400903	2 公的介護保険が適用されない介護サービス	1/2) 施設サービス
262	介護(施設サービスを除く)サービス	85400303	2 居宅介護支援サービス(介護給付、介護予防給付)	
		85400306	2 居宅サービス(介護給付、介護予防給付)	
		85400312	2 地域密着型サービス(介護給付、介護予防給付)	
		85400399	2 その他の介護サービス(介護給付、介護予防給付)	
		85400603	2 介護予防・日常生活支援総合サービス(地域支援事業)	
		85400606	2 包括的支援サービス(地域支援事業)	
		85400699	2 その他の介護サービス(地域支援事業)	
		85400903	2 公的介護保険が適用されない介護サービス	2/2) 施設サービスを除く
271	会員制企業団体サービス	93000303	9 経済団体による会員向け指導その他のサービス	
		93000312	9 農林水産業協同組合による組合員向け指導その他のサービス	
		93000315	9 事業協同組合による組合員向け指導その他のサービス	
281	産業用機械器具(建設機械器具を除く)賃貸サービス	70200303	1 産業機械のファイナンスリース	
		70200306	1 工作機械のファイナンスリース	
		70200312	1 医療用機器のファイナンスリース	
		70200315	1 商業用機械・設備のファイナンスリース	
		70200318	1 通信機器・同関連機器のファイナンスリース	
		70200321	1 サービス業用機械・設備のファイナンスリース	
		70200399	1 その他の産業用機械器具のファイナンスリース	
		70200603	1 産業機械のオペレーティングリース	
		70200606	1 工作機械のオペレーティングリース	
		70200612	1 医療用機器のオペレーティングリース	
		70200615	1 商業用機械・設備のオペレーティングリース	
		70200618	1 通信機器・同関連機器のオペレーティングリース	
		70200621	1 サービス業用機械・設備のオペレーティングリース	

生産物第二水準(案)		対応する生産物分類(詳細分類)(案)		特記事項			
連番	名称	コード	※ 名称				
		70200699	1 その他の産業用機械器具のオペレーティングリース				
		70200903	1 産業機械のレンタル				
		70200906	1 工作機械のレンタル				
		70200912	1 医療用機器のレンタル				
		70200915	1 商業用機械・設備のレンタル				
		70200918	1 通信機器・同関連機器のレンタル				
		70200921	1 サービス業用機械・設備のレンタル				
		70200999	1 その他の産業用機械器具のレンタル				
		70300306	1 ソフトウェアのファイナンスリース				
		70300606	1 ソフトウェアのオペレーティングリース				
282	建設機械器具賃貸サービス	70200309	1 土木・建設機械のファイナンスリース				
		70200609	1 土木・建設機械のオペレーティングリース				
		70200909	1 土木・建設機械のレンタル				
283	電子計算機・同関連機器賃貸サービス	70300303	1 電子計算機・同関連機器のファイナンスリース				
		70300603	1 電子計算機・同関連機器のオペレーティングリース				
		70300903	1 電子計算機・同関連機器のレンタル				
284	事務用機械器具(電算機等を除く)賃貸サービス	70300309	1 事務用機器のファイナンスリース				
		70300609	1 事務用機器のオペレーティングリース				
		70300906	1 事務用機器のレンタル				
285	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸サービス	70500303	9 スポーツ用品のファイナンスリース				
		70500306	9 娯楽用品のファイナンスリース				
		70500603	9 スポーツ用品のオペレーティングリース				
		70500606	9 娯楽用品のオペレーティングリース				
		70500903	9 スポーツ用品のレンタル				
		70500906	9 娯楽用品のレンタル				
		70900303	9 その他の物品のファイナンスリース				
		70900603	9 その他の物品のオペレーティングリース				
		70900903	9 公的介護保険が適用される福祉用具のレンタル				
		70900906	9 公的介護保険が適用されない福祉用具のレンタル				
		70901203	9 映画・演劇用品のレンタル				
		70901206	9 音楽・映像記録物のレンタル				
		70901209	9 衣しよのレンタル				
		70901299	9 他に分類されないその他の物品のレンタル				
286	貸自動車サービス	70400303	9 自動車のファイナンスリース				
		70400603	1 自動車の事業者向けのオペレーティングリース				
		70400606	2 自動車の一消費者向けのオペレーティングリース				
		70400903	1 自動車の事業者向けのレンタル				
		70400906	2 自動車の一消費者向けのレンタル				
291	テレビ・ラジオ広告サービス	73100309	1 テレビ広告サービス				
		73100312	1 ラジオ広告サービス				
292	新聞・雑誌・その他の広告サービス	73100303	1 新聞広告サービス				
		73100306	1 雑誌広告サービス				
		73100315	1 屋外広告サービス(交通広告サービスを除く)				
		73100318	1 交通広告サービス				
		73100321	1 インターネット広告サービス				
		73100324	1 折込広告・折込チラシ広告サービス				
		73100327	1 ダイレクトメール広告サービス				
		73100330	1 フリーペーパー・フリーマガジン広告サービス				
		73100333	1 セールスプロモーション(SP)サービス				
		73100336	1 イベントプロモーションサービス				
		73100339	1 パブリックリレーションズ(PR)サービス				
73100399	1 その他の広告サービス						
301	自動車整備サービス	89100303	1 事業者向け自動車整備サービス(車検)				
		89100306	2 一般消費者向け自動車整備サービス(車検)				
		89100603	1 事業者向け自動車整備サービス(定期点検)				
		89100606	2 一般消費者向け自動車整備サービス(定期点検)				
		89100903	1 事業者向け自動車整備サービス(事故整備)				
		89100906	2 一般消費者向け自動車整備サービス(事故整備)				
		89109903	1 その他の事業者向け自動車整備サービス				
		89109906	2 その他の一般消費者向け自動車整備サービス				
302	機械修理サービス	90100303	1 産業機械の保守・修理サービス				
		90100306	1 工作機械の保守・修理サービス				
		90100309	1 土木・建設機械の保守・修理サービス				
		90100312	1 医療用機器の保守・修理サービス				
		90100315	1 商業用機械・設備の保守・修理サービス				
		90100318	1 通信機器・同関連機器の保守・修理サービス				
		90100321	1 サービス業用機械・設備の保守・修理サービス				
		90100399	1 その他の産業用機械器具の保守・修理サービス				
		90200303	9 電子計算機・同関連機器の保守・修理サービス				
		90200306	9 事務用機器の保守・修理サービス				
		311	法務・財務・会計サービス		72110303	2 法律サービス(刑事事件)	
					72110306	2 法律サービス(遺言・相続)	
					72110309	2 法律サービス(離婚)	
72110312	2 法律サービス(成年後見)						
72110315	2 法律サービス(債務整理)						
72110603	9 法律サービス(不動産関係)						
72110606	1 法律サービス(企業法務)						
72110609	9 法律サービス(労働関係)						

生産物第二水準(案)		対応する生産物分類(詳細分類)(案)		特記事項
連番	名称	コード	※ 名称	
		72110699	9 他に分類されないその他の法律サービス	
		72120303	1 特許事務(国内)	
		72120306	1 特許事務(内外)	
		72120309	6 特許事務(内外)	
		72210303	9 公証人サービス(公正証書作成)	
		72210306	9 公証人サービス(認証)	
		72210399	9 その他の公証人サービス	
		72210603	2 司法書士サービス(遺言・相続)	
		72210606	2 司法書士サービス(成年後見)	
		72210609	2 司法書士サービス(債務整理)	
		72210903	9 司法書士サービス(不動産権利登記)	
		72210906	1 司法書士サービス(商業登記)	
		72210999	9 他に分類されないその他の司法書士サービス	
		72400303	1 会計監査サービス	
		72400399	1 その他の会計監査・保証サービス	
		72400603	2 税務サービス(相続税・贈与税申告)	
		72400903	1 税務申告・決算支援サービス(税務サービス(相続税・贈与税申告)及び確定申告サービスを除く)	
		72400906	1 税理士による経理代行サービス	
		72400909	9 確定申告サービス	
		72400999	9 他に分類されないその他の税務サービス	
312	土木建築サービス	74200303	9 戸建住宅建築設計・同関連サービス	
		74200306	1 共同住宅建築設計・同関連サービス	
		74200309	1 非住宅建築設計・同関連サービス	
		74200603	1 建設コンサルタントサービス(国内・官公庁向け)	
		74200606	1 建設コンサルタントサービス(国内・民間向け)	
		74200609	6 建設コンサルタントサービス(国外向け)	
		74200903	1 公共測量サービス	
		74200906	9 民間測量サービス	
		74201203	1 地図・地理情報の作成・提供サービス	
		74201503	1 地質調査サービス(官公庁向け)	
		74201506	1 地質調査サービス(民間向け)	
		74201803	1 補償コンサルタントサービス(官公庁向け)	
		74201806	1 補償コンサルタントサービス(民間向け)	
313	労働者派遣サービス	91200303	1 労働者派遣サービス	
314	建物サービス	92200303	1 ビルメンテナンスサービス	
		92200603	9 建物清掃サービス(ハウスクリーニングサービスを除く)	
		92200903	9 建物保全管理サービス	
		92201203	9 建物衛生管理サービス	
		92209999	9 その他の建物維持管理サービス	
315	警備サービス	92300303	9 機械警備サービス	
		92300306	1 常駐警備サービス	
		92300309	1 警備輸送サービス	
316	と畜場サービス	95200303	1 と畜解体サービス	(1/2) 民営
317	その他の対事業所サービス	72220303	9 土地家屋調査士サービス(調査・測量)	
		72220306	9 土地家屋調査士サービス(不動産表示登記)	
		72220309	9 土地家屋調査士サービス(筆界特定)	
		72220399	9 その他の土地家屋調査士サービス	
		72300303	2 行政書士サービス(遺言・相続)	
		72300306	2 行政書士サービス(成年後見)	
		72300399	2 その他の一般消費者向け行政書士サービス	
		72300603	1 行政書士サービス(建設業許可)	
		72300606	1 行政書士サービス(産業廃棄物処理業許可)	
		72300609	1 行政書士サービス(農地転用)	
		72300699	1 その他の事業者向け行政書士サービス	
		72500303	1 社会保険労務士サービス(労働社会保険業務)	
		72500306	1 社会保険労務士サービス(助成金申請業務)	
		72500309	1 社会保険労務士サービス(労務管理業務)	
		72500399	1 その他の社会保険労務士サービス	
		72600303	1 インテリアデザイン	
		72600306	1 インダストリアルデザイン	
		72600309	1 グラフィックデザイン	
		72600312	1 テキスタイルデザイン・ファッションデザイン	
		72600315	1 パッケージデザイン	
		72600318	1 ディスプレイデザイン	
		72600321	1 デジタルメディアデザイン	
		72600399	1 その他のデザイン	
		72810303	1 事業者向けコンサルティング	
		72820303	1 持株会社によるグループ運営サービス	
		72910303	1 事業者向け信用調査サービス	
		72910306	2 一般消費者向け信用調査サービス	
		72920303	1 翻訳サービス(派遣サービスを除く)	
		72920306	1 通訳・通訳案内サービス(派遣サービスを除く)	
		72940303	1 不動産鑑定評価サービス(公的土地評価、その他の隣接・周辺業務を除く)	
		72940306	1 公的土地評価サービス	
		72940399	1 その他の不動産鑑定評価の隣接・周辺業務サービス	
		72990303	1 認証・評価サービス	
		72990603	1 著作権等管理サービス	
		72990903	9 不動産投資顧問サービス	

生産物第二水準(案)		対応する生産物分類(詳細分類)(案)		特記事項
連番	名称	コード	※ 名称	
		72999903	9 鑑定サービス	
		72999906	9 司会サービス	
		72999909	1 海事代理士事務サービス	
		72999912	1 知的財産権・その他の権利の取引サービス	
		72999999	9 他に分類されないその他の専門サービス	
		74300303	1 機械設計サービス(基本設計)	
		74300306	1 機械設計サービス(計画設計)	
		74300309	1 機械設計サービス(詳細設計)	
		74300399	1 その他の機械設計サービス	
		74400399	1 商品検査サービス(食品検査を除く)	
		74400603	1 非破壊検査サービス	
		74500303	1 一般計量証明サービス(質量)	
		74500306	1 一般計量証明サービス(体積)	
		74500399	1 その他の一般計量証明サービス	
		74500603	1 環境計量証明サービス(大気)	
		74500606	1 環境計量証明サービス(水質)	
		74500609	1 環境計量証明サービス(土壌)	
		74500612	1 環境計量証明サービス(騒音)	
		74500615	1 作業環境証明サービス	
		74500618	1 建物内証明サービス(空気)	
		74500621	1 建物内証明サービス(飲料水)	
		74500699	1 その他の環境計量証明サービス	
		74509999	1 その他の計量証明サービス	
		74900303	1 プラントエンジニアリングサービス(国内向け)	
		74900306	6 プラントエンジニアリングサービス(国外向け)	
		74900603	1 プラントメンテナンスサービス	
		74909999	1 その他の技術サービス	
		82300603	2 資格・能力評価試験サービス(入学検定等サービスを除く)	1/2) 他に分類されない専門サービス
		89190303	9 ロードサービス	
		91100303	1 職業紹介サービス(常用・4か月以上、管理)	
		91100306	1 職業紹介サービス(常用・4か月以上、専門・技術)	
		91100399	1 職業紹介サービス(常用・4か月以上、その他)	
		91100603	1 職業紹介サービス(臨時日雇・4か月未満)	
		92100303	9 速記・筆耕サービス	
		92100306	9 複写サービス	
		92900303	1 イベント企画・運営等サービス	
		92900603	1 コールセンターサービス(アウトバウンド)	
		92900606	1 コールセンターサービス(インバウンド)	
		92900903	1 ホスティングサービス	
		92900906	1 街頭・店頭・店内配布サービス	
		92900909	1 メーリングサービス	
		92901203	1 ポイントカードシステム運営サービス	
		92909999	1 その他の事業者向けサービス	
321	宿泊サービス	75000303	9 旅館・ホテル宿泊サービス(宿泊料金に夕食・朝食を含むもの)	
		75000306	9 旅館・ホテル宿泊サービス(主としてルームチャージのみで販売するもの)	
		75000603	9 簡易宿所サービス	
		75000606	2 下宿サービス	
		75000609	2 住宅宿泊サービス	
		75000699	2 その他の宿泊サービス	
331	飲食店サービス	76000303	9 店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	
332	持ち帰り・配達飲食サービス	76000306	9 持ち帰り飲食サービス	
		76000309	9 配達飲食サービス(給食サービスを除く)	
		76000603	1 学校向け給食サービス	
		76000606	1 医療・福祉施設向け給食サービス	
		76000699	1 その他の給食サービス	2/2) 機内食を除く
341	洗濯サービス	78100303	9 クリーニングサービス	
		78100309	1 クリーニング取次ぎサービス	
		78100603	1 病院向けリネンサプライサービス	
		78100606	1 その他向けリネンサプライサービス	
		78100609	1 事業者向けダストコントロールサービス	
		78100612	2 一般消費者向けダストコントロールサービス	
		78909999	2 その他の洗濯・理容・美容・浴場サービス	1/2) 染色(業者からの委託を除く)
342	理容サービス	78200303	2 理容サービス	
343	美容サービス	78300303	2 美容サービス	
344	浴場サービス	78400303	2 一般公衆浴場入浴サービス	
		78400399	2 その他の公衆浴場入浴サービス	1/2) コインシャワーを除く
345	その他の洗濯・理容・美容・浴場サービス	78100306	2 コインランドリーサービス	
		78400399	2 その他の公衆浴場入浴サービス	2/2) コインシャワー
		78900303	2 ネイルケアサービス	
		78900603	2 エステティックサービス	
		78900903	2 リラクゼーションサービス(手技を用いるもの)	
		78909999	2 その他の洗濯・理容・美容・浴場サービス	2/2) 染色を除く
351	映画館サービス	69100906	9 劇場式ホール賃貸サービス	1/2) 映画館賃貸
		80100303	2 映画上映サービス	
352	興行場(映画館を除く)・興行団サービス	69100906	9 劇場式ホール賃貸サービス	2/2) 劇場賃貸
		69100999	9 その他のスペース賃貸サービス	2/2) 興行場(映画館を除く)賃貸
		80200303	1 スポーツ興行サービス(事業者との契約に基づく興行収入)	
		80200306	2 スポーツ興行サービス(入場料収入)	

生産物第二水準(案)		対応する生産物分類(詳細分類)(案)		特記事項
連番	名称	コード	※ 名称	
		80200399	9 スポーツ興行サービス(その他の収入)	
		80200903	1 演劇・演芸・音楽興行サービス(事業者との契約に基づく公演・演奏収入)	
		80200906	2 演劇・演芸・音楽興行サービス(入場料収入)	
		80200999	9 演劇・演芸・音楽興行サービス(その他の収入)	
		80201203	9 芸能人の育成・マネジメントサービス	
		80209903	1 美術・イベント・その他の興行サービス(事業者との契約に基づく興行収入)	
		80209906	2 美術・イベント・その他の興行サービス(入場料収入)	
		80209999	9 美術・イベント・その他の興行サービス(その他の収入)	
353	競輪・競馬等の競走場・競技団サービス	80300303	2 競輪の入場・投票サービス(競輪の投票券受託販売サービスを除く)	
		80300306	1 競輪の投票券受託販売サービス	
		80300603	2 競馬の入場・投票サービス(競馬の投票券受託販売サービスを除く)	
		80300606	1 競馬の投票券受託販売サービス	
		80300903	2 競艇の入場・投票サービス(競艇の投票券受託販売サービスを除く)	
		80300906	1 競艇の投票券受託販売サービス	
		80301203	2 オートレースの入場・投票サービス(オートレースの投票券受託販売サービスを除く)	
		80301206	1 オートレースの投票券受託販売サービス	
		80400399	9 その他のスポーツ施設利用サービス	1/2) 競輪場・競馬場の賃貸
354	スポーツ施設提供業・公園・遊園地サービス	80400303	9 野球場利用サービス	
		80400306	9 サッカー場利用サービス	
		80400309	9 ゴルフ場利用サービス	
		80400312	9 フィットネスクラブ利用サービス	
		80400315	9 ボウリング場利用サービス	
		80400399	9 その他のスポーツ施設利用サービス	2/2) 競馬場・競輪場の賃貸を除く
		80500303	2 遊園地・テーマパーク利用サービス	
		80500603	2 公園利用サービス	
355	娯楽施設利用・その他の娯楽サービス	72700303	9 著述・芸術作品の制作サービス	
		80600303	2 ゲームセンター利用サービス	
		80600306	2 カラオケボックス利用サービス	
		80600309	2 インターネットカフェ利用サービス	
		80600399	2 その他の娯楽施設利用サービス	
		80600603	2 パチンコ・パチスロサービス	
		80900303	2 プレイガイドサービス	
		80909999	2 その他の娯楽サービス	
361	獣医サービス	74100303	1 産業動物に対する医療・保健サービス	
		74100306	2 ペットに対する医療・保健サービス	
371	写真サービス	74600303	2 証明写真撮影サービス	
		74600306	9 学校写真撮影サービス	
		74600309	9 結婚式写真撮影サービス	
		74600399	9 その他の写真撮影サービス	
		74600603	1 商業写真撮影サービス	
372	冠婚葬祭サービス	79500303	2 火葬	
		79500306	2 納骨・納骨関連サービス	
		79500603	2 墓地の分譲サービス	
		79500606	2 墓地の管理サービス	
		79600303	2 結婚式サービス	
		79600603	1 事業者向け葬儀サービス	
		79600606	2 一般消費者向け葬儀サービス	
		79609999	2 その他の冠婚葬祭に関連するサービス	
373	個人教授サービス	82300303	2 幼児教室サービス	
		82300306	2 学習塾・予備校サービス(小学生)	1/5) 学校教育・社会教育を除く
		82300309	2 学習塾・予備校サービス(中学生)	2/2) 学習塾
		82300312	2 学習塾・予備校サービス(高校生以上)	
		82300603	2 資格・能力評価試験サービス(入学検定等サービスを除く)	
		82300903	1 試験・検定等実施受託サービス	
		82400303	2 職業技能教授サービス	2/7) 他に分類されるものを除く
		82409903	2 音楽・ダンス教授サービス	1/5) 学校教育・社会教育を除く
		82409906	2 スポーツ・健康教授サービス	1/5) #
		82409909	2 語学教授サービス	1/5) #
		82409912	2 美術・工芸等教授サービス	1/5) #
		82409999	2 他に分類されないその他の教養・技能教授サービス	1/5) #
374	各種修理業(別掲を除く)サービス	90900303	9 スポーツ用品の保守・修理サービス	
		90900306	9 娯楽用品の保守・修理サービス	
		90909903	9 映画・演劇用品の保守・修理サービス	
		90909906	9 家庭用電気機械器具の保守・修理サービス	
		90909909	9 家具・家庭用品・装飾品の保守・修理サービス	
		90909912	9 衣服・履物・時計・その他の装身具の保守・修理サービス	
		90909999	9 他に分類されないその他の物品の保守・修理サービス	
375	その他の対個人サービス	79200303	2 家事代行サービス	
		79400303	2 コインロッカー・一時荷物預かりサービス	
		79900303	9 グルーミングサービス	
		79900306	9 動物預かりサービス	
		79900399	9 その他の動物に対する非医療・非保健サービス	
		79900603	9 写真プリント・現像・焼付(DPE)サービス	
		79900903	2 金券買取販売サービス	
		79901203	2 結婚相談サービス	
		79901206	2 結婚式場紹介・結婚式プロデュースサービス	
		79901503	2 ハウスクリーニングサービス	
		79909999	2 その他の生活関連サービス	

生産物第二水準(案)		対応する生産物分類(詳細分類)(案)		特記事項
連番	名称	コード	※ 名称	
		80301503	2 宝くじ(売りさばき・当せん金支払受託サービスを除く)	
		80301506	1 宝くじ(売りさばき・当せん金支払受託サービス)	
		80301803	2 スポーツ振興くじ(売りさばき・当せん金支払受託サービスを除く)	
		80301806	1 スポーツ振興くじ(売りさばき・当せん金支払受託サービス)	
381	下水処理サービス★★	36300303	9 下水処理サービス	
391	廃棄物処理サービス(公営)★★	88100303	9 し尿処理サービス	2/2) 公営
		88100306	9 浄化槽清掃サービス	2/2) #
		88100309	9 浄化槽保守点検サービス	2/2) #
		88100312	9 ごみ収集運搬サービス	2/2) #
		88100315	9 ごみ処分サービス	2/2) #
		88200303	1 産業廃棄物収集運搬サービス	2/2) #
		88200306	1 産業廃棄物処分サービス	2/2) #
		88200309	1 特別管理産業廃棄物収集運搬サービス	2/2) #
		88200312	1 特別管理産業廃棄物処分サービス	2/2) #
		88909999	9 その他の廃棄物処理サービス	2/2) #
401	水運施設管理サービス(国公営)★★	36100303	9 上水道供給サービス(水道用水供給サービスを除く)	3/3) 船舶給水(国公営)
		48500303	1 棧橋泊きょサービス	2/2) 国公営
		48500399	1 その他の水運施設提供サービス	2/2) #
		48501503	1 貨物荷扱固定施設提供サービス	3/3) 水運施設(国公営)
		48900303	9C 航路標識(灯台)サービス	
		48900399	9 その他の水運施設管理サービス	2/2) 国公営
402	航空施設管理サービス(公営)★★	48501803	1 滑走路等提供サービス	2/2) 公営
		48502103	9 航空旅客サービス施設提供サービス	2/2) #
411	学校教育サービス(国公立)★★	81000303	2 幼稚園・幼稚園相当教育サービス	2/3) 学校教育(国公立)
		81000603	2 小学校・小学校相当教育サービス	2/5) 学校教育(国公立(給食を除く))
		81000606	2 中学校・中学校相当教育サービス	2/5) #
		81000609	2 高等学校・高等学校相当教育サービス(普通)	2/3) 学校教育(国公立)
		81000612	2 高等学校・高等学校相当教育サービス(専門)	2/3) #
		81000903	2 特別支援教育サービス	2/5) 学校教育(国公立(給食を除く))
		81001203	2 短大・専門学校及び短大・専門学校相当教育サービス	1/2) 国公立
		81001206	2 大学・大学相当教育サービス	1/3) 学校教育(国公立)
		81001209	2 大学院修士課程・大学院修士課程相当教育サービス	1/3) #
		81001212	2 大学院博士課程・大学院博士課程相当教育サービス	1/3) #
		81001503	2 高等教育以外の中等後教育サービス	1/2) #
		81001803	2 入学検定等サービス	2/4) 学校教育(国公立)
		81009999	2 教育附帯サービス	2/4) #
		81900303	2 幼保連携型認定こども園サービス	1/2) 国公立
		82300312	2 学習塾・予備校サービス(高校生以上)	2/5) 専修学校・各種学校(国公立)
		82400303	2 職業技能教授サービス	3/7) #
		82409903	2 音楽・ダンス教授サービス	2/5) #
		82409906	2 スポーツ・健康教授サービス	2/5) #
		82409909	2 語学教授サービス	2/5) #
		82409912	2 美術・工芸等教授サービス	2/5) #
		82409999	2 他に分類されないその他の教養・技能教授サービス	2/5) #
		82900303	2 自動車教習サービス	2/3) 専修学校・各種学校(国公立)
		82900399	2 その他の運転・操縦教習サービス	2/3) #
412	社会教育サービス(国公立)★★	82100303	2 博物館・美術館サービス	1/2) 国公立
		82100306	1 移動博物館・移動美術館サービス	1/2) #
		82100603	2 動物園サービス	1/2) #
		82100606	1 移動動物園サービス	1/2) #
		82100609	2 植物園サービス	1/2) #
		82100612	2 水族館サービス	1/2) #
		82100615	1 移動水族館サービス	1/2) #
		82100903	2 図書館サービス	1/2) #
		82100906	2 青少年教育施設サービス	1/2) #
		82100999	9 他に分類されないその他の社会教育施設サービス	1/2) #
		82300312	2 学習塾・予備校サービス(高校生以上)	3/5) 社会通信教育(国公立)
		82400303	2 職業技能教授サービス	4/7) #
		82409903	2 音楽・ダンス教授サービス	3/5) #
		82409906	2 スポーツ・健康教授サービス	3/5) #
		82409909	2 語学教授サービス	3/5) #
		82409912	2 美術・工芸等教授サービス	3/5) #
		82409999	2 他に分類されないその他の教養・技能教授サービス	3/5) #
413	その他の教育訓練サービス(国公立)★★	81001206	2 大学・大学相当教育サービス	2/3) その他の教育訓練(国公立)
		81001209	2 大学院修士課程・大学院修士課程相当教育サービス	2/3) #
		81001212	2 大学院博士課程・大学院博士課程相当教育サービス	2/3) #
		81001803	2 入学検定等サービス	3/4) #
		81009999	2 教育附帯サービス	3/4) #
		82200303	1 研修・職業訓練受託サービス	2/2) 公的組織が委託
		82210303	2C 所属職員等研修サービス	2/2) その他の教育訓練(国公立)
		82400303	2 職業技能教授サービス	5/7) #
421	学校給食サービス(国公立)★★	81000603	2 小学校・小学校相当教育サービス	3/5) 国公立(給食)
		81000606	2 中学校・中学校相当教育サービス	3/5) #
		81000903	2 特別支援教育サービス	3/5) #
431	自然科学研究サービス(国公立)★★	71000303	1 理学研究開発サービス	2/3) 国公立
		71000306	1 工学研究開発サービス	2/3) #
		71000309	1 医学・歯学・薬学研究開発サービス	2/3) #
		71000312	1 農林水産学研究開発サービス	2/3) #

生産物第二水準(案)		対応する生産物分類(詳細分類)(案)		特記事項
連番	名称	コード	※ 名称	
		71000399	1 その他の学際的研究開発サービス	3(6) 国公立(自然科学研究)
		71000903	1 科学技術研究向け試験・分析サービス	2(3) 国公立
		71001203	1 科学技術コンサルテイング	2(3) #
432	人文・社会科学研究サービス(国公立)★★	71000315	1 人文・社会科学研究開発サービス	2(3) 国公立
		71000399	1 その他の学際的研究開発サービス	4(6) 国公立(人文・社会科学研究)
431	保健衛生サービス(国公立)★★	83002103	9 保健予防活動サービス	5(5) 国公立(保健衛生)
		84110303	9C 保健所サービス	
		84900303	9C 検疫サービス(動物検疫・植物防疫サービスを除く)	
		84909999	9 その他の保健衛生サービス	2(2) 国公立
451	社会保険サービス★★	85110303	9C 社会保険管理運営サービス	
452	社会福祉サービス(国公立)★★	82909999	2 その他の教育・学習支援サービス	2(3) 国公立(児童自立支援)
		85210303	9C 福祉事務所サービス	
		85390303	2 放課後児童クラブ・放課後子ども教室等サービス	2(3) 国公立
		85390603	2 障害児向け相談サービス	2(3) #
		85390606	2 障害児向け入所支援サービス	2(3) #
		85390609	2 障害児向け通所支援サービス	2(3) #
		85390699	2 その他の障害児向け福祉サービス	2(3) #
		85399903	2C 児童相談所サービス	
		85399999	2 他に分類されないその他の児童福祉サービス	2(3) 国公立
		85500303	2 障害者向け相談サービス	2(3) #
		85500306	2 障害者向け訪問介護・同行・行動援護サービス	2(3) #
		85500309	2 障害者向け入所介護サービス(居住支援サービス)	2(3) #
		85500312	2 障害者向け通所介護サービス(日中活動事業)	2(3) #
		85500315	2 障害者向け訓練・就労支援サービス	2(3) #
		85500399	2 その他の障害者向け福祉サービス	2(3) #
		85999999	2 その他の社会福祉サービス	2(3) #
461	と畜場サービス(公営)★★	95200303	1 と畜解体サービス	2(2) 公営
471	学校教育サービス(私立)★	81000303	2 幼稚園・幼稚園相当教育サービス	3(3) 学校教育(私立)
		81000603	2 小学校・小学校相当教育サービス	4(5) 学校教育(国公立(給食を除く))
		81000606	2 中学校・中学校相当教育サービス	4(5) #
		81000609	2 高等学校・高等学校相当教育サービス(普通)	3(3) 学校教育(私立)
		81000612	2 高等学校・高等学校相当教育サービス(専門)	3(3) #
		81000903	2 特別支援教育サービス	4(5) 学校教育(私立(給食を除く))
		81001203	2 短大・専門学校及び短大・専門学校相当教育サービス	2(2) 私立
		81001206	2 大学・大学相当教育サービス	3(3) 学校教育(私立)
		81001209	2 大学院修士課程・大学院修士課程相当教育サービス	3(3) #
		81001212	2 大学院博士課程・大学院博士課程相当教育サービス	3(3) #
		81001503	2 高等教育以外の中等後教育サービス	2(2) 私立
		81001803	2 入学検定等サービス	4(4) 学校教育(私立)
		81009999	2 教育附帯サービス	4(4) #
		81900303	2 幼保連携型認定こども園サービス	2(2) 私立
		82300312	2 学習塾・予備校サービス(高校生以上)	4(5) 専修学校・各種学校(私立)
		82400303	2 職業技能教授サービス	6(7) #
		82409903	2 音楽・ダンス教授サービス	4(5) #
		82409906	2 スポーツ・健康教授サービス	4(5) #
		82409909	2 語学教授サービス	4(5) #
		82409912	2 美術・工芸等教授サービス	4(5) #
		82409999	2 他に分類されないその他の教養・技能教授サービス	4(5) #
		82900303	2 自動車教習サービス	3(3) 専修学校・各種学校(私立)
		82900399	2 その他の運転・操縦教習サービス	3(3) #
472	社会教育サービス(非営利)★	82100303	2 博物館・美術館サービス	2(2) 非営利
		82100306	1 移動博物館・移動美術館サービス	2(2) #
		82100603	2 動物園サービス	2(2) #
		82100606	1 移動動物園サービス	2(2) #
		82100609	2 植物園サービス	2(2) #
		82100612	2 水族館サービス	2(2) #
		82100615	1 移動水族館サービス	2(2) #
		82100903	2 図書館サービス	2(2) #
		82100906	2 青少年教育施設サービス	2(2) #
		82100999	9 他に分類されないその他の社会教育施設サービス	2(2) #
		82300312	2 学習塾・予備校サービス(高校生以上)	5(5) 社会通信教育(非営利)
		82400303	2 職業技能教授サービス	7(7) #
		82409903	2 音楽・ダンス教授サービス	5(5) #
		82409906	2 スポーツ・健康教授サービス	5(5) #
		82409909	2 語学教授サービス	5(5) #
		82409912	2 美術・工芸等教授サービス	5(5) #
		82409999	2 他に分類されないその他の教養・技能教授サービス	5(5) #
481	学校給食サービス(私立)★	81000603	2 小学校・小学校相当教育サービス	5(5) 私立(給食)
		81000606	2 中学校・中学校相当教育サービス	5(5) #
		81000903	2 特別支援教育サービス	5(5) #
491	自然科学研究サービス(非営利)★	71000303	1 理学研究開発サービス	3(3) 非営利
		71000306	1 工学研究開発サービス	3(3) #
		71000309	1 医学・歯学・薬学研究開発サービス	3(3) #
		71000312	1 農林水産学研究開発サービス	3(3) #
		71000399	1 その他の学際的研究開発サービス	5(6) 非営利(自然科学研究)
		71000903	1 科学技術研究向け試験・分析サービス	3(3) 非営利
		71001203	1 科学技術コンサルテイング	3(3) #
492	人文・社会科学研究サービス(非営利)★	71000315	1 人文・社会科学研究開発サービス	3(3) 非営利

生産物第二水準(案)		対応する生産物分類(詳細分類)(案)		特記事項
連番	名称	コード	※ 名称	
		71000399	1 その他の学際的研究開発サービス	6/6) 非営利(人文・社会科学研究)
501	社会福祉サービス(非営利)★	82909999	2 その他の教育・学習支援サービス	3/3) 非営利(児童自立支援)
		85390303	2 放課後児童クラブ・放課後子ども教室等サービス	3/3) 非営利
		85390603	2 障害児向け相談サービス	3/3) "
		85390606	2 障害児向け入所支援サービス	3/3) "
		85390609	2 障害児向け通所支援サービス	3/3) "
		85390699	2 その他の障害児向け福祉サービス	3/3) "
		85399999	2 他に分類されないその他の児童福祉サービス	3/3) "
		85500303	2 障害者向け相談サービス	3/3) "
		85500306	2 障害者向け訪問介護、同行・行動援護サービス	3/3) "
		85500309	2 障害者向け入所介護サービス(居住支援サービス)	3/3) "
		85500312	2 障害者向け通所介護サービス(日中活動事業)	3/3) "
		85500315	2 障害者向け訓練・就労支援サービス	3/3) "
		85500399	2 その他の障害者向け福祉サービス	3/3) "
		85999999	2 その他の社会福祉サービス	3/3) "
511	対家計民間非営利団体(別掲を除く)サービス★	93000306	9 労働団体による会員向け指導その他のサービス	
		93000309	9 学術・文化団体による会員向け指導その他のサービス	
		93000399	9 その他の団体・組合による会員・組合員向け指導その他のサービス	
		94000303	9C 宗教	

※需要先コード 1:事業者向け 2:一般消費者向け 3:輸出处向け 9:混在・不明

付表1 生産物分類(詳細分類)と金融各部門との対応

(注)下表は現時点における対応関係を概念的に整理したものであり、各金融のサービスの範囲に変更等がある場合には修正が必要となる可能性がある。
また、各分類における把握可能性についても留意を要する。

生産物分類(詳細分類)		公的金融 (FISM)	民間金融 (FISM)	公的金融 (手数料)	民間金融 (手数料)
コード	名称				
62000303	1C 中央銀行サービス	○	×	○	×
62000603	2C 一般消費者向け預金サービス	○	○	×	×
62000903	1C 金融機関向け預金サービス	○	○	×	×
62000906	1C 事業者向け預金サービス(金融機関を除く)	○	○	×	×
62000909	1C 政府向け預金サービス	○	○	×	×
62001203	2 住宅ローンサービス	○	○	×	×
62001206	2 カードローンサービス	×	○	×	×
62001209	2 自動車ローンサービス	×	○	×	×
62001299	2 その他の一般消費者向け貸付サービス	○	○	×	×
62001503	1 金融機関向け貸付サービス	○	○	×	×
62001506	1 事業者向け貸付サービス(金融機関を除く)	○	○	×	×
62001509	1 政府向け貸付サービス	○	○	×	×
62001803	9 信託サービス	×	×	×	○
62002103	9 内国為替サービス	×	×	○	○
62002106	9 外国為替サービス	×	×	○	○
62002403	9 預金・貸出関連業務サービス	×	×	○	○
64300303	2 クレジットカードによる一般消費者向け販売信用サービス	×	×	○	○
64300306	1 クレジットカードによる事業者向け販売信用サービス	×	×	×	○
64300603	1 クレジットカード加盟店向けサービス(国内)	×	×	×	○
64300606	6 クレジットカード加盟店向けサービス(国外)	×	×	×	○
64300903	2 クレジットカード一般消費者会員向けサービス	×	×	×	○
64300906	1 クレジットカード事業者会員向けサービス	×	×	×	○
64301203	2 クレジットカードによらない一般消費者向け販売信用サービス	×	×	×	○
64301206	1 クレジットカードによらない事業者向け販売信用サービス	×	×	×	○
64301503	1 クレジットカード等運営受託サービス	×	×	×	○
65110303	9 株式取引サービス	×	×	×	○
65110306	9 債券取引サービス	×	×	○	○
65110309	9 投資信託取引サービス	×	×	○	○
65110312	9 デリバティブ取引サービス	×	×	×	○
65110399	9 その他の金融商品取引サービス	×	×	×	○
65110603	1 株式引受け・募集サービス	×	×	×	○
65110606	1 債券引受け・募集サービス	×	×	×	○
65110699	1 その他の金融商品引受け・募集サービス	×	×	×	○
65110903	1 投資信託販売会社による投資信託事務代行サービス	×	×	○	○
65111203	1 金融機関による経営・事業支援サービス	×	×	×	○
65111503	9 信用取引サービス	×	×	×	○
65120303	9 投資助言・代理サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	×	×	×	○
65130303	9 投資信託運用サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	×	×	×	○
65130399	9 その他の投資運用サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	×	×	×	○
65200303	9 商品先物取引サービス	×	×	×	○
66110303	1 短期金融市場仲介サービス	×	×	×	○
66120303	1 手形交換サービス	×	×	×	○
66130303	9 円貨両替サービス	×	×	×	○
66130306	9 外貨両替サービス	×	×	×	○
66160303	1 預貯金等保険サービス	×	×	○	×
66170303	1 金融商品取引市場等サービス	×	×	×	○
66190303	1 債権管理回収サービス	×	×	○	○
66190603	9 前払式支払サービス	×	×	×	○
66190606	9 仮想通貨交換サービス	×	×	×	○
66190609	9 資金移動サービス	×	×	×	○
66190699	9 その他の資金決済サービス	×	×	×	○
66300303	1 金融商品仲介サービス	×	×	×	○
66300306	1 信託契約代理サービス	×	×	×	○
66300309	1 銀行代理サービス	×	×	○	○
66300399	1 その他の金融代理サービス	×	×	○	○
66309999	9 その他の金融サービス	×	×	×	○
49100603	1 簡易郵便局業務受託サービス	×	×	○	×
81800306	9 奨学金貸与サービス	○	×	×	×
81800303	9C 奨学金給付サービス	-	-	-	-

付表2 生産物第二水準の対象外とする生産物分類(詳細分類)

知的財産のオリジナル

39101503	1C	ソフトウェアのオリジナル
39201503	1C	データベース情報のオリジナル
41102103	1C	映像著作物のオリジナル
41200903	1C	音楽・音声著作物のオリジナル
41301803	1C	新聞・ニュースのオリジナル
41403303	1C	雑誌・その他の編集出版物のオリジナル
71000603	1C	研究開発のオリジナル
72600603	1C	デザインのオリジナル
72700603	1C	著述・芸術作品のオリジナル
74202103	1C	地図・地理情報のオリジナル
74600903	1C	写真のオリジナル
99990603	1C	商標・フランチャイズのオリジナル

知的財産の使用許諾サービス

39101803	1	ソフトウェアの使用許諾サービス(エンドユーザー向けを除く)
41102403	1	ビデオグラム化権の使用許諾サービス
41102406	1	映像著作物に係るテレビ放映権の使用許諾サービス
41102409	1	リメイク権の使用許諾サービス
41102499	1	その他の映像著作権の使用許諾サービス
41201203	1	音楽・音声著作権の使用許諾サービス(音楽・音声著作物に係るラジオ放送権の使用許諾サービスを除く)
41201206	1	音楽・音声著作物に係る著作隣接権の使用許諾サービス(音楽・音声著作物に係るラジオ放送権の使用許諾サービスを除く)
41201209	1	音楽・音声著作物に係るラジオ放送権の使用許諾サービス
41301503	1	新聞・ニュースに係る著作権の使用許諾サービス
41403003	1	雑誌・その他の編集出版物に係る著作権の使用許諾サービス
72700903	1	著述・芸術作品に係る著作権の使用許諾サービス
74601203	1	写真に係る著作権の使用許諾サービス
80200603	1	スポーツ興行等の放送権の使用許諾サービス
99990303	1	産業財産権等(商標を除く)の使用許諾サービス
99990903	1	商標の使用許諾・フランチャイズ運営サービス
99991203	1	商品化権の使用許諾サービス

主たる産業が特定されない等の生産物

99991803	1	屋外広告スペース提供サービス
99991806	1	交通広告スペース提供サービス
99992103	1	ネーミングライツ付与サービス
99992106	1	スポンサーシップサービス
99992199	1	他に分類されないその他の広告スペース・広告機会提供サービス
99992403	1C	本社サービス
99992703	9	自動販売機等設置場所提供サービス

(参考)

平成27年(2015年)産業連関表 [付帯表] 産業別商品産出表 (V表) <産業・商品の分類及び基本分類対応表>

(1) 市場生産者			
V表		基本分類	
コード	名称	列コード	部門名
001	耕種農業	0111-01 0111-02 0112-01 0112-02 0113-01 0113-02 0114-01 0115-01 0115-02 0115-09 0116-01 0116-02 0116-03 0116-09	米 麦類 いも類 豆類 野菜(露地) 野菜(施設) 果実 砂糖原料作物 飲料用作物 その他の食用耕種作物 飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物
002	畜産	0121-01 0121-02 0121-03 0121-04 0121-05 0121-09	酪農 肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産
003	農業サービス	0131-01 0131-02	獣医業 農業サービス(獣医業を除く。)
004	林業	0151-01 0152-01 0153-01	育林 素材 特用林産物(狩猟業を含む。)
005	漁業	0171-01 0171-02 0172-01 0172-02	海面漁業 海面養殖業 内水面漁業 内水面養殖業
006	石炭・原油・天然ガス	0611-01	石炭・原油・天然ガス
007	その他の鉱業	0621-01 0621-02 0629-09	砂利・採石 砕石 その他の鉱物
008	畜産食料品	1111-01 1111-02 1111-09	食肉 酪農品 その他の畜産食料品
009	水産食料品	1112-01 1112-02 1112-03 1112-04 1112-09	冷凍魚介類 塩・干・くん製品 水産びん・かん詰 ねり製品 その他の水産食料品
010	精穀・製粉	1113-01 1113-02	精穀 製粉
011	めん・パン・菓子類	1114-01 1114-02 1114-03	めん類 パン類 菓子類
012	農産保存食料品	1115-01	農産保存食料品
013	砂糖・油脂・調味料類	1116-01 1116-02 1116-03 1116-04 1116-05	砂糖 でん粉 ぶどう糖・水あめ・異性化糖 動植物油脂 調味料
014	その他の食料品	1119-01 1119-02 1119-03 1119-09	冷凍調理食品 レトルト食品 そう菜・すし・弁当 その他の食料品
015	飲料	1121-01 1121-02 1121-03 1121-09 1129-01 1129-02 1129-03	清酒 ビール類 ウイスキー類 その他の酒類 茶・コーヒー 清涼飲料 製氷
016	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	1131-01 1131-02	飼料 有機質肥料(別掲を除く。)
017	たばこ	1141-01	たばこ

V表		基本分類	
コード	名称	列コード	部門名
018	繊維工業製品	1511-01 1512-01 1512-02 1512-09 1513-01 1514-01 1519-09	紡績糸 綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。） 絹・人絹織物（合繊長繊維織物を含む。） その他の織物 ニット生地 染色整理 その他の繊維工業製品
019	衣服・その他の繊維既製品	1521-01 1521-02 1522-09 1529-01 1529-02 1529-09	織物製衣服 ニット製衣服 その他の衣服・身の回り品 寝具 じゅうたん・床敷物 その他の繊維既製品
020	木材・木製品	1611-01 1611-02 1611-03 1619-09	製材 合板・集成材 木材チップ その他の木製品
021	家具・装備品	1621-01 1621-02 1621-03 1621-09	木製家具 金属製家具 木製建具 その他の家具・装備品
022	パルプ・紙・板紙・加工紙	1631-01 1632-01 1632-02 1633-01 1633-02	パルプ 洋紙・和紙 板紙 段ボール 塗工紙・建設用加工紙
023	紙加工品	1641-01 1641-09 1649-01 1649-09	段ボール箱 その他の紙製容器 紙製衛生材料・用品 その他のパルプ・紙・紙加工品
024	印刷・製版・製本	1911-01	印刷・製版・製本
025	化学肥料	2011-01	化学肥料
026	無機化学工業製品	2021-01 2029-01 2029-02 2029-03 2029-09	ソーダ工業製品 無機顔料 圧縮ガス・液化ガス 塩 その他の無機化学工業製品
027	石油化学系基礎製品	2031-01 2031-02	石油化学基礎製品 石油化学系芳香族製品
028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	2041-01 2041-02 2042-01 2049-01 2049-02 2049-09	脂肪族中間物 環式中間物・合成染料・有機顔料 合成ゴム メタン誘導品 可塑剤 その他の有機化学工業製品
029	合成樹脂	2051-01 2051-02 2051-03 2051-09	熱硬化性樹脂 熱可塑性樹脂 高機能性樹脂 その他の合成樹脂
030	化学繊維	2061-01	化学繊維
031	医薬品	2071-01	医薬品
032	化学最終製品（医薬品を除く。）	2081-01 2082-01 2083-01 2083-02 2084-01 2089-01 2089-02 2089-09	油脂加工製品・界面活性剤 化粧品・歯磨 塗料 印刷インキ 農薬 ゼラチン・接着剤 写真感光材料 その他の化学最終製品
033	石油製品	2111-01	石油製品
034	石炭製品	2121-01 2121-02	石炭製品 舗装材料
035	プラスチック製品	2211-01	プラスチック製品
036	ゴム製品	2221-01 2229-09	タイヤ・チューブ その他のゴム製品
037	なめし革・革製品・毛皮	2311-01 2312-01	革製履物 なめし革・革製品・毛皮（革製履物を除く。）
038	ガラス・ガラス製品	2511-01 2511-02 2511-09	板ガラス・安全ガラス ガラス繊維・同製品 その他のガラス製品

V表		基本分類	
コード	名称	列コード	部門名
039	セメント・セメント製品	2521-01 2521-02 2521-03	セメント 生コンクリート セメント製品
040	陶磁器	2531-01	陶磁器
041	その他の窯業・土石製品	2591-01 2591-09 2599-01 2599-02 2599-09	耐火物 その他の建設用土石製品 炭素・黒鉛製品 研磨材 その他の窯業・土石製品
042	鉄鉄・粗鋼	2611-01 2611-02 2611-03 2611-04	鉄鉄 フェアラロイ 粗鋼（転炉） 粗鋼（電気炉）
043	鋼材	2621-01 2622-01 2623-01 2623-02	熱間圧延鋼材 鋼管 冷間仕上鋼材 めっき鋼材
044	鋳鍛造品（鉄）	2631-01 2631-02 2631-03	鋳鍛鋼 鋳鉄管 鋳鉄品・鍛造品（鉄）
045	その他の鉄鋼製品	2699-01 2699-09	鉄鋼シャースリット業 その他の鉄鋼製品
046	非鉄金属製錬・精製	2711-01 2711-02 2711-03 2711-09	銅 鉛・亜鉛（再生を含む。） アルミニウム（再生を含む。） その他の非鉄金属地金
047	非鉄金属加工製品	2721-01 2721-02 2729-01 2729-02 2729-03 2729-04 2729-09	電線・ケーブル 光ファイバケーブル 伸銅品 アルミ圧延製品 非鉄金属素形材 核燃料 その他の非鉄金属製品
048	建設用・建築用金属製品	2811-01 2812-01	建設用金属製品 建築用金属製品
049	その他の金属製品	2891-01 2899-01 2899-02 2899-03 2899-09	ガス・石油機器・暖房・調理装置 ボルト・ナット・リベット・スプリング 金属製容器・製缶板金製品 配管工事附属品・粉末や金製品・道具類 その他の金属製品
050	はん用機械	2911-01 2911-02 2911-03 2912-01 2913-01 2914-01 2919-01 2919-09	ボイラ タービン 原動機 ポンプ・圧縮機 運搬機械 冷凍機・温湿調整装置 ベアリング その他のはん用機械
051	生産用機械	3011-01 3012-01 3013-01 3014-01 3015-01 3015-02 3016-01 3016-02 3016-03 3017-01 3019-01 3019-02 3019-03 3019-09	農業用機械 建設・鉱山機械 繊維機械 生活関連産業用機械 化学機械 鋳造装置・プラスチック加工機械 金属工作機械 金属加工機械 機械工具 半導体製造装置 金型 真空装置・真空機器 ロボット その他の生産用機械
052	業務用機械	3111-01 3111-09 3112-01 3113-01 3114-01 3115-01 3116-01	複写機 その他の事務用機械 サービス用・娯楽用機器 計測機器 医療用機械器具 光学機械・レンズ 武器
053	電子デバイス	3211-01 3211-02 3211-03 3211-04	半導体素子 集積回路 液晶パネル フラットパネル・電子管

V表		基本分類	
コード	名称	列コード	部門名
054	その他の電子部品	3299-01 3299-02 3299-09	記録メディア 電子回路 その他の電子部品
055	産業用電気機器	3311-01 3311-02 3311-03 3311-04 3311-05 3311-09	回転電気機械 変圧器・変成器 開閉制御装置・配電盤 配線器具 内燃機関電装品 その他の産業用電気機器
056	民生用電気機器	3321-01 3321-02	民生用エアコンディショナ 民生用電気機器（エアコンを除く。）
057	電子応用装置・電気計測器	3331-01 3332-01	電子応用装置 電気計測器
058	その他の電気機械	3399-01 3399-02 3399-03 3399-09	電球類 電気照明器具 電池 その他の電気機械器具
059	通信・映像・音響機器	3411-01 3411-02 3411-03 3411-04 3411-09 3412-01 3412-02	有線電気通信機器 携帯電話機 無線電気通信機器（携帯電話機を除く。） ラジオ・テレビ受信機 その他の電気通信機器 ビデオ機器・デジタルカメラ 電気音響機器
060	電子計算機・同附属装置	3421-01 3421-02 3421-03	パーソナルコンピュータ 電子計算機本体（パソコンを除く。） 電子計算機附属装置
061	自動車	3511-01 3521-01 3522-01	乗用車 トラック・バス・その他の自動車 二輪自動車
062	自動車部品・同附属品	3531-01 3531-02	自動車用内燃機関 自動車部品
063	船舶・同修理	3541-01 3541-02 3541-03 3541-10	鋼船 その他の船舶 船用内燃機関 船舶修理
064	その他の輸送機械・同修理	3591-01 3591-10 3592-01 3592-10 3599-01 3599-09	鉄道車両 鉄道車両修理 航空機 航空機修理 自転車 その他の輸送機械
065	その他の製造工業製品	3911-01 3911-02 3919-01 3919-02 3919-03 3919-04 3919-05 3919-06 3919-09	がん具 運動用品 身辺細貨品 時計 楽器 筆記具・文具 畳・わら加工品 情報記録物 その他の製造工業製品
066	再生資源回収・加工処理	3921-01	再生資源回収・加工処理
067	建築	4111-01 4111-02 4112-01 4112-02	住宅建築（木造） 住宅建築（非木造） 非住宅建築（木造） 非住宅建築（非木造）
068	建設補修	4121-01	建設補修
069	公共事業	4131-01 4131-02 4131-03	道路関係公共事業 河川・下水道・その他の公共事業 農林関係公共事業
070	その他の土木建設	4191-01 4191-02 4191-03 4191-09	鉄道軌道建設 電力施設建設 電気通信施設建設 その他の土木建設
071	電力	4611-01 4611-02 4611-03	事業用火力発電 事業用発電（火力発電を除く。） 自家発電
072	ガス・熱供給	4621-01 4622-01	都市ガス 熱供給業
073	水道	4711-01 4711-02	上水道・簡易水道 工業用水

V表		基本分類	
コード	名称	列コード	部門名
074	廃棄物処理	4811-02	廃棄物処理
075	卸売	5111-01	卸売
076	小売	5112-01	小売
077	金融・保険	5311-01 5312-01 5312-02	金融 生命保険 損害保険
078	不動産仲介及び賃貸	5511-01 5511-02	不動産仲介・管理業 不動産賃貸業
079	住宅賃貸料	5521-01 5531-01	住宅賃貸料 住宅賃貸料（帰属家賃）
080	鉄道輸送	5711-01 5712-01	鉄道旅客輸送 鉄道貨物輸送
081	道路輸送	5721-01 5721-02 5722-01	バス ハイヤー・タクシー 道路貨物輸送（自家輸送を除く。）
082	水運	5741-01 5742-01 5743-01	外洋輸送 沿海・内水面輸送 港湾運送
083	航空輸送	5751-01	航空輸送
084	貨物利用運送	5761-01	貨物利用運送
085	倉庫	5771-01	倉庫
086	運輸附帯サービス	5781-01 5789-01 5789-03 5789-04 5789-06 5789-07 5789-09	こん包 道路輸送施設提供 水運施設管理 水運附帯サービス 航空施設管理 航空附帯サービス 旅行・その他の運輸附帯サービス
087	郵便・信書便	5791-01	郵便・信書便
088	通信	5911-01 5911-02 5911-03	固定電気通信 移動電気通信 電気通信に附帯するサービス
089	放送	5921-01 5921-02 5921-03	公共放送 民間放送 有線放送
090	情報サービス	5931-01	情報サービス
091	インターネット附随サービス	5941-01	インターネット附随サービス
092	映像・音声・文字情報制作	5951-01 5951-02 5951-03	映像・音声・文字情報制作（新聞・出版を除く。） 新聞 出版
093	教育	6312-04	その他の教育訓練機関
094	研究	6321-05 6321-06 6322-01	自然科学研究機関 人文・社会科学研究機関 企業内研究開発
095	医療	6411-01 6411-02 6411-03 6411-04 6411-05	医療（入院診療） 医療（入院外診療） 医療（歯科診療） 医療（調剤） 医療（その他の医療サービス）
096	保健衛生	6421-02	保健衛生
097	社会保険・社会福祉	6431-04 6431-05	社会福祉 保育所
098	介護	6441-01 6441-02	介護（施設サービス） 介護（施設サービスを除く。）
099	他に分類されない会員制団体	6599-01	会員制企業団体
100	物品賃貸サービス	6611-01 6612-01	物品賃貸業（貸自動車を除く。） 貸自動車業
101	広告	6621-01	広告
102	自動車整備・機械修理	6631-10 6632-10	自動車整備 機械修理
103	その他の対事業所サービス	6699-01 6699-02 6699-03 6699-04 6699-05 6699-09	法務・財務・会計サービス 土木建築サービス 労働者派遣サービス 建物サービス 警備業 その他の対事業所サービス
104	宿泊業	6711-01	宿泊業
105	飲食サービス	6721-01 6721-02	飲食店 持ち帰り・配達飲食サービス

V表		基本分類	
コード	名称	列コード	部門名
106	洗濯・理容・美容・浴場業	6731-01 6731-02 6731-03 6731-04 6731-09	洗濯業 理容業 美容業 浴場業 その他の洗濯・理容・美容・浴場業
107	娯楽サービス	6741-01 6741-02 6741-03 6741-04 6741-05 6741-09	映画館 興行場（映画館を除く。）・興行団 競輪・競馬等の競走場・競技団 スポーツ施設提供業・公園・遊園地 遊戯場 その他の娯楽
108	その他の対個人サービス	6799-01 6799-02 6799-03 6799-04 6799-09	写真業 冠婚葬祭業 個人教授業 各種修理業（別掲を除く。） その他の対個人サービス
109	分類不明	6911-00	分類不明

(2)非市場生産者（一般政府）★★			
V表		基本分類	
コード	名称	列コード	部門名
120	下水道★★	4711-03	下水道★★
121	廃棄物処理★★	4811-01	廃棄物処理（公営）★★
122	運輸附帯サービス★★	5789-02 5789-05	水運施設管理（国公営）★★ 航空施設管理（公営）★★
123	公務★★	6111-01 6112-01	公務（中央）★★ 公務（地方）★★
124	教育★★	6311-01 6312-01 6312-03	学校教育（国公立）★★ 社会教育（国公立）★★ その他の教育訓練機関（国公立）★★
125	学校給食★★	6311-03	学校給食（国公立）★★
126	研究★★	6321-01 6321-02	自然科学研究機関（国公立）★★ 人文・社会科学研究機関（国公立）★★
127	保健衛生★★	6421-01	保健衛生（国公立）★★
128	社会保険・社会福祉★★	6431-01 6431-02	社会保険事業★★ 社会福祉（国公立）★★

(3)非市場生産者（対家計民間非営利団体）★			
V表		基本分類	
コード	名称	列コード	部門名
130	教育★	6311-02 6312-02	学校教育（私立）★ 社会教育（非営利）★
131	学校給食★	6311-04	学校給食（私立）★
132	研究★	6321-03 6321-04	自然科学研究機関（非営利）★ 人文・社会科学研究機関（非営利）★
133	社会福祉★	6431-03	社会福祉（非営利）★
134	他に分類されない会員制団体★	6599-02	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★

140	計
141	うち層・副産物発生額
142	国内生産額

平成27年(2015年)産業連関表—令和2年(2020年)産業連関表部門分類対応表(基本分類)

平成27年表			旧部門に対する 変更内容	令和2年表			新部門に対する 変更内容
分類コード		部 門 名		分類コード		部 門 名	
列部門	行部門			列部門	行部門		
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら		0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	
0111 -02	0111 -021 0111 -022	麦類 小麦 大麦	統合(新0111-021) 統合(新0111-021)	0111 -02	0111 -021	麦類	統合(旧0111-021、-022)
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	統合(新0112-011) 統合(新0112-011)	0112 -01	0112 -011	いも類	統合(旧0112-011、-012)
0112 -02	0112 -021 0112 -029	豆類 大豆 その他の豆類	統合(新0112-021) 統合(新0112-021)	0112 -02	0112 -021	豆類	統合(旧0112-021、-029)
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	統合(新0113-01) 統合(新0113-01)	0113 -01	0113 -011	野菜 野菜	コード変更 統合(旧0113-01、-02)
0114 -01	0114 -011	果実		0114 -01	0114 -011	果実	
0115 -01	0115 -011	砂糖原料作物		0115 -01	0115 -011	砂糖原料作物	
0115 -02	0115 -021 0115 -029	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	統合(新0115-021) 統合(新0115-021)	0115 -02	0115 -021	飲料用作物	統合(旧0115-021、-029)
0115 -09	0115 -091 0115 -099	その他の食用耕種作物 雑穀 他に分類されない食用耕種作物	統合(新0115-099) 統合(新0115-099)	0115 -09	0115 -099	その他の食用耕種作物	統合(旧0115-091、-099)
0116 -01	0116 -011	飼料作物		0116 -01	0116 -011	飼料作物	
0116 -02	0116 -021	種苗		0116 -02	0116 -021	種苗	
0116 -03	0116 -031	花き・花木類		0116 -03	0116 -031	花き・花木類	
0116 -09	0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物		0116 -09	0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	
0121 -01	0121 -011 0121 -019	酪農 生乳 その他の酪農生産物		0121 -01	0121 -011 0121 -019	酪農 生乳 その他の酪農生産物	
0121 -02	0121 -021	肉用牛		0121 -02	0121 -021	肉用牛	
0121 -03	0121 -031	豚		0121 -03	0121 -031	豚	
0121 -04	0121 -041	鶏卵		0121 -04	0121 -041	鶏卵	
0121 -05	0121 -051	肉鶏		0121 -05	0121 -051	肉鶏	
0121 -09	0121 -099	その他の畜産		0121 -09	0121 -099	その他の畜産	
0131 -01	0131 -011	獣医薬	移動(新6751-01)				
0131 -02	0131 -021	農業サービス(獣医薬を除く。)		0131 -01	0131 -011	農業サービス(獣医薬を除く。)	コード変更
0151 -01	0151 -011	育林	分割(一部新6111-01、一部新6112-01へ)	0151 -01	0151 -011	育林	分割
0152 -01	0152 -011	素材	分割(一部新6111-01、一部新6112-01へ)	0152 -01	0152 -011	素材	分割
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)		0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	
0171 -01	0171 -011	海面漁業		0171 -01	0171 -011	海面漁業	
0171 -02	0171 -021	海面養殖業		0171 -02	0171 -021	海面養殖業	
0172 -01 0172 -02	0172 -001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業		0172 -01 0172 -02	0172 -001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	
0611 -01	0611 -011 0611 -012 0611 -013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス		0611 -01	0611 -011 0611 -012 0611 -013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	
0621 -01	0621 -011	砂利・採石		0621 -01	0621 -011	砂利・採石	
0621 -02	0621 -021	砕石	統合(新2599-09)				
0629 -09	0629 -091 0629 -092 0629 -093 0629 -094 0629 -099	その他の鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物		0629 -09	0629 -091 0629 -092 0629 -093 0629 -094 0629 -099	その他の鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	

平成27年表			旧部門に対する 変更内容	令和2年表			新部門に対する 変更内容
分類コード		部 門 名		分類コード		部 門 名	
列部門	行部門			列部門	行部門		
1111-01		食肉		1111-01	1111-011	食肉	統合(旧1111-011、-012、-013、-014、-015)
	1111-011	牛肉	統合(新1111-011、新6699-061、新6699-071)				
	1111-012	豚肉	統合(新1111-011、新6699-061、新6699-071)				
	1111-013	鶏肉	統合(新1111-011、新6699-061、新6699-071)				
	1111-014	その他の食肉	統合(新1111-011、新6699-061、新6699-071)				
	1111-015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	統合(新1111-011、新6699-061、新6699-071)				
1111-02		酪農品		1111-02	1111-021	酪農品	統合(旧1111-021、-022)
	1111-021	飲用牛乳	統合(新1111-021)				
	1111-022	乳製品	統合(新1111-021)				
1111-09	1111-099	その他の畜産食料品		1111-09	1111-099	その他の畜産食料品	
1112-01	1112-011	冷凍魚介類		1112-01	1112-011	冷凍魚介類	
1112-02	1112-021	塩・干・くん製品		1112-02	1112-021	塩・干・くん製品	
1112-03	1112-031	水産びん・かん詰		1112-03	1112-031	水産びん・かん詰	
1112-04	1112-041	ねり製品		1112-04	1112-041	ねり製品	
1112-09	1112-099	その他の水産食料品		1112-09	1112-099	その他の水産食料品	
1113-01		精穀		1113-01	1113-011	精穀	統合(旧1113-011、-019)
	1113-011	精米	統合(新1113-011)				
	1113-019	その他の精穀	統合(新1113-011)				
1113-02		製粉		1113-02	1113-021	製粉	統合(旧1113-021、-029)
	1113-021	小麦粉	統合(新1113-021)				
	1113-029	その他の製粉	統合(新1113-021)				
1114-01	1114-011	めん類		1114-01	1114-011	めん類	
1114-02	1114-021	パン類		1114-02	1114-021	パン類	
1114-03	1114-031	菓子類		1114-03	1114-031	菓子類	
1115-01	1115-011	農産保存食料品		1115-01	1115-011	農産保存食料品	
1116-01		砂糖		1116-01	1116-011	砂糖	統合(旧1116-011、-019)
	1116-011	精製糖	統合(新1116-011)				
	1116-019	その他の砂糖・副産物	統合(新1116-011)				
1116-02	1116-021	でん粉		1116-02	1116-021	でん粉	
1116-03	1116-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖		1116-03	1116-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	
1116-04		動植物油脂		1116-04		動植物油脂	
	1116-041	植物油脂			1116-041	植物油脂	
	1116-042	動物油脂			1116-042	動物油脂	
	1116-043	加工油脂			1116-043	加工油脂	
	1116-044	植物原油かす			1116-044	植物原油かす	
1116-05	1116-051	調味料		1116-05	1116-051	調味料	
1119-01	1119-011	冷凍調理食品		1119-01	1119-011	冷凍調理食品	
1119-02	1119-021	レトルト食品		1119-02	1119-021	レトルト食品	
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当		1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当	
1119-09	1119-099	その他の食料品		1119-09	1119-099	その他の食料品	
1121-01	1121-011	清酒		1121-01	1121-011	清酒	
1121-02	1121-021	ビール類		1121-02	1121-021	ビール類	
1121-03	1121-031	ウイスキー類		1121-03	1121-031	ウイスキー類	
1121-09	1121-099	その他の酒類		1121-09	1121-099	その他の酒類	
1129-01	1129-011	茶・コーヒー		1129-01	1129-011	茶・コーヒー	
1129-02	1129-021	清涼飲料		1129-02	1129-021	清涼飲料	
1129-03	1129-031	製氷		1129-03	1129-031	製氷	
1131-01	1131-011	飼料		1131-01	1131-011	飼料	
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)		1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)	
1141-01	1141-011	たばこ		1141-01	1141-011	たばこ	
1511-01	1511-011	紡績糸		1511-01	1511-011	紡績糸	
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)		1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)		1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)	
1512-09	1512-099	その他の織物		1512-09	1512-099	その他の織物	
1513-01	1513-011	ニット生地		1513-01	1513-011	ニット生地	
1514-01	1514-011	染色整理		1514-01	1514-011	染色整理	
1519-09		その他の繊維工業製品		1519-09	1519-099	その他の繊維工業製品	統合(旧1519-091、-099)
	1519-091	綱・網	統合(新1519-099)				
	1519-099	他に分類されない繊維工業製品	統合(新1519-099)				
1521-01	1521-011	織物製衣服		1521-01	1521-011	織物製衣服	
1521-02	1521-021	ニット製衣服		1521-02	1521-021	ニット製衣服	
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品		1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	
1529-01	1529-011	寝具		1529-01	1529-011	寝具	
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物		1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物	
1529-09		その他の繊維既製品		1529-09	1529-099	その他の繊維既製品	統合(旧1529-091、-099)
	1529-091	繊維製衛生材料	統合(新1529-099)				
	1529-099	他に分類されない繊維既製品	統合(新1529-099)				
1611-01	1611-011	製材		1611-01	1611-011	製材	
1611-02	1611-021	合板・集成材		1611-02	1611-021	合板・集成材	
1611-03	1611-031	木材チップ		1611-03	1611-031	木材チップ	
1619-09		その他の木製品		1619-09	1619-099	その他の木製品	統合(旧1619-091、-099)
	1619-091	建設用木製品	統合(新1619-099)				
	1619-099	他に分類されない木製品	統合(新1619-099)				
1621-01	1621-011	木製家具		1621-01	1621-011	木製家具	
1621-02	1621-021	金属製家具		1621-02	1621-021	金属製家具	
1621-03	1621-031	木製建具		1621-03	1621-031	木製建具	
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品		1621-09	1621-099	その他の家具・装備品	

平成27年表			旧部門に対する 変更内容	令和2年表			新部門に対する 変更内容
分類コード		部 門 名		分類コード		部 門 名	
列部門	行部門			列部門	行部門		
1631-01	1631-011	パルプ		1631-01	1631-011	パルプ	
	1631-021P	古紙			1631-021P	古紙	
1632-01	1632-011	洋紙・和紙		1632-01	1632-011	洋紙・和紙	
1632-02	1632-021	板紙		1632-02	1632-021	板紙	
1633-01	1633-011	段ボール		1633-01	1633-011	段ボール	
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙		1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙	
1641-01	1641-011	段ボール箱		1641-01	1641-011	段ボール箱	
1641-09	1641-099	その他の紙製容器		1641-09	1641-099	その他の紙製容器	
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品		1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品		1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品	
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本		1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	
2011-01	2011-011	化学肥料		2011-01	2011-011	化学肥料	
2021-01		ソーダ工業製品		2021-01	2021-011	ソーダ工業製品	統合(旧2021-011、-012、-013、-019)
	2021-011	ソーダ灰	統合(新2021-011)				
	2021-012	か性ソーダ	統合(新2021-011)				
	2021-013	液体塩素	統合(新2021-011)				
	2021-019	その他のソーダ工業製品	統合(新2021-011)				
2029-01		無機顔料		2029-01	2029-011	無機顔料	統合(旧2022-011、-012、-019)
	2029-011	酸化チタン	統合(新2022-011)				
	2029-012	カーボンブラック	統合(新2022-011)				
	2029-019	その他の無機顔料	統合(新2022-011)				
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス		2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス	
2029-03		塩		2029-03		塩	
	2029-031	原塩			2029-031	原塩	
	2029-032	塩			2029-032	塩	
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品		2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品	
2031-01		石油化学基礎製品		2031-01	2031-011	石油化学基礎製品	統合(旧2031-011、-012、-019)
	2031-011	エチレン	統合(新2031-011)				
	2031-012	プロピレン	統合(新2031-011)				
	2031-019	その他の石油化学基礎製品	統合(新2031-011)				
2031-02		石油化学系芳香族製品		2031-02	2031-021	石油化学系芳香族製品	統合(旧2031-021、-022、-023、-029)
	2031-021	純ベンゼン	統合(新2031-021)				
	2031-022	純トルエン	統合(新2031-021)				
	2031-023	キシレン	統合(新2031-021)				
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品	統合(新2031-021)				
2041-01		脂肪族中間物		2041-01	2041-011	脂肪族中間物	統合(旧2041-011、-012、-013、-014、-015、-016、-019)
	2041-011	合成オクタノール・ブタノール	統合(新2041-011)				
	2041-012	酢酸	統合(新2041-011)				
	2041-013	二塩化エチレン	統合(新2041-011)				
	2041-014	アクリロニトリル	統合(新2041-011)				
	2041-015	エチレングリコール	統合(新2041-011)				
	2041-016	酢酸ビニルモノマー	統合(新2041-011)				
	2041-019	その他の脂肪族中間物	統合(新2041-011)				
2041-02		環式中間物・合成染料・有機顔料		2041-02	2041-021	環式中間物・合成染料・有機顔料	統合(旧2041-021、-022、-023、-024、-025、-029)
	2041-021	合成染料・有機顔料	統合(新2041-021)				
	2041-022	スチレンモノマー	統合(新2041-021)				
	2041-023	合成石炭酸	統合(新2041-021)				
	2041-024	テレフタル酸・ジメチルテレフタレート	統合(新2041-021)				
	2041-025	カプロラクタム	統合(新2041-021)				
	2041-029	その他の環式中間物	統合(新2041-021)				
2042-01	2042-011	合成ゴム		2042-01	2042-011	合成ゴム	
2049-01	2049-011	メタン誘導品		2049-01	2049-011	メタン誘導品	
2049-02	2049-021	可塑剤		2049-02	2049-021	可塑剤	
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品		2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品	
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂		2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	
2051-02		熱可塑性樹脂		2051-02	2051-021	熱可塑性樹脂	統合(旧2051-021、-022、-023、-024、-025)
	2051-021	ポリエチレン(低密度)	統合(新2051-021)				
	2051-022	ポリエチレン(高密度)	統合(新2051-021)				
	2051-023	ポリスチレン	統合(新2051-021)				
	2051-024	ポリプロピレン	統合(新2051-021)				
	2051-025	塩化ビニル樹脂	統合(新2051-021)				
2051-03	2051-031	高機能性樹脂		2051-03	2051-031	高機能性樹脂	
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂		2051-09	2051-099	その他の合成樹脂	
2061-01		化学繊維		2061-01	2061-011	化学繊維	統合(旧2061-011、-012)
	2061-011	レーヨン・アセテート	統合(新2061-011)				
	2061-012	合成繊維	統合(新2061-011)				
2071-01	2071-011	医薬品		2071-01	2071-011	医薬品	
2081-01		油脂加工製品・界面活性剤		2081-01		油脂加工製品・界面活性剤	
	2081-011	油脂加工製品			2081-011	油脂加工製品	
	2081-012	石けん・合成洗剤			2081-012	石けん・合成洗剤	
	2081-013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)			2081-013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)	
2082-01	2082-011	化粧品・歯磨		2082-01	2082-011	化粧品・歯磨	
2083-01	2083-011	塗料		2083-01	2083-011	塗料	
2083-02	2083-021	印刷インキ		2083-02	2083-021	印刷インキ	
2084-01	2084-011	農薬		2084-01	2084-011	農薬	
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤		2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	
2089-02	2089-021	写真感光材料		2089-02	2089-021	写真感光材料	
2089-09		その他の化学最終製品		2089-09		その他の化学最終製品	
	2089-091	触媒			2089-091	触媒	
	2089-099	他に分類されない化学最終製品			2089-099	他に分類されない化学最終製品	

平成27年表			旧部門に対する 変更内容	令和2年表			新部門に対する 変更内容
分類コード		部 門 名		分類コード		部 門 名	
列部門	行部門			列部門	行部門		
2111-01		石油製品		2111-01		石油製品	
	2111-011	ガソリン			2111-011	ガソリン	
	2111-012	ジェット燃料油			2111-012	ジェット燃料油	
	2111-013	灯油			2111-013	灯油	
	2111-014	軽油			2111-014	軽油	
	2111-015	A重油			2111-015	A重油	
	2111-016	B重油・C重油			2111-016	B重油・C重油	
	2111-017	ナフサ			2111-017	ナフサ	
	2111-018	液化石油ガス			2111-018	液化石油ガス	
	2111-019	その他の石油製品			2111-019	その他の石油製品	
2121-01		石炭製品		2121-01		石炭製品	
	2121-011	コークス			2121-011	コークス	
	2121-019	その他の石炭製品			2121-019	その他の石炭製品	
2121-02	2121-021	舗装材料		2121-02	2121-021	舗装材料	
2211-01		プラスチック製品		2211-01		プラスチック製品	
	2211-011	プラスチックフィルム・シート			2211-011	プラスチックフィルム・シート	
	2211-012	プラスチック板・管・棒			2211-012	プラスチック板・管・棒	
	2211-013	プラスチック発泡製品			2211-013	プラスチック発泡製品	
	2211-014	工業用プラスチック製品			2211-014	工業用プラスチック製品	
	2211-015	強化プラスチック製品			2211-015	強化プラスチック製品	
	2211-016	プラスチック製容器			2211-016	プラスチック製容器	
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品			2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	
	2211-019	その他のプラスチック製品			2211-019	その他のプラスチック製品	
2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ		2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ	
2229-09		その他のゴム製品		2229-09		その他のゴム製品	
	2229-091	ゴム製・プラスチック製履物			2229-091	ゴム製・プラスチック製履物	
	2229-099	他に分類されないゴム製品			2229-099	他に分類されないゴム製品	
2311-01	2311-011	革製履物		2311-01	2311-011	革製履物	
2312-01		なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)		2312-01	2312-011	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	統合(旧2312-011、-012)
	2312-011	製革・毛皮	統合(新2312-011)				
	2312-012	かばん・袋物・その他の革製品	統合(新2312-011)				
2511-01		板ガラス・安全ガラス		2511-01	2511-011	板ガラス・安全ガラス	統合(旧2511-011、-012)
	2511-011	板ガラス	統合(新2511-011)				
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス	統合(新2511-011)				
2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品		2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品	
2511-09		その他のガラス製品		2511-09		その他のガラス製品	
	2511-091	ガラス製加工素材			2511-091	ガラス製加工素材	
	2511-099	他に分類されないガラス製品			2511-099	他に分類されないガラス製品	
2521-01	2521-011	セメント		2521-01	2521-011	セメント	
2521-02	2521-021	生コンクリート		2521-02	2521-021	生コンクリート	
2521-03	2521-031	セメント製品		2521-03	2521-031	セメント製品	
2531-01		陶磁器		2531-01		陶磁器	
	2531-011	建設用陶磁器			2531-011	建設用陶磁器	
	2531-012	工業用陶磁器			2531-012	工業用陶磁器	
	2531-013	日用陶磁器			2531-013	日用陶磁器	
2591-01	2591-011	耐火物		2591-01	2591-011	耐火物	
2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品		2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品	
2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品		2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品	
2599-02	2599-021	研磨材		2599-02	2599-021	研磨材	
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品		2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品	統合(旧0621-02)
2611-01	2611-011	銑鉄		2611-01	2611-011	銑鉄	
2611-02	2611-021	フェロアロイ		2611-02	2611-021	フェロアロイ	
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)		2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)	
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)		2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)	
	2612-011P	鉄屑			2612-011P	鉄屑	
2621-01		熱間圧延鋼材		2621-01	2621-011	熱間圧延鋼材	統合(旧2621-011、-012、-013、-014、-015、-016)
	2621-011	普通鋼形鋼	統合(新2621-011)				
	2621-012	普通鋼鋼板	統合(新2621-011)				
	2621-013	普通鋼鋼帯	統合(新2621-011)				
	2621-014	普通鋼小棒	統合(新2621-011)				
	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	統合(新2621-011)				
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材	統合(新2621-011)				
2622-01		鋼管		2622-01	2622-011	鋼管	統合(旧2622-011、-012)
	2622-011	普通鋼鋼管	統合(新2622-011)				
	2622-012	特殊鋼鋼管	統合(新2622-011)				
2623-01		冷間仕上鋼材		2623-01	2623-011	冷間仕上鋼材	統合(旧2623-011、-012)
	2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材	統合(新2623-011)				
	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材	統合(新2623-011)				
2623-02	2623-021	めっき鋼材		2623-02	2623-021	めっき鋼材	
2631-01		鋳鍛鋼		2631-01	2631-011	鋳鍛鋼	統合(旧2631-011、-012)
	2631-011	鍛鋼	統合(新2631-011)				
	2631-012	鋳鋼	統合(新2631-011)				
2631-02	2631-021	鋳鉄管		2631-02	2631-021	鋳鉄管	
2631-03		鋳鉄品・鍛工品(鉄)		2631-03	2631-031	鋳鉄品・鍛工品(鉄)	統合(旧2631-031、-032)
	2631-031	鋳鉄品	統合(新2631-031)				
	2631-032	鍛工品(鉄)	統合(新2631-031)				
2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業		2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業	
2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品		2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品	

平成27年表			旧部門に対する 変更内容	令和2年表			新部門に対する 変更内容
分類コード		部 門 名		分類コード		部 門 名	
列部門	行部門			列部門	行部門		
2711-01	2711-011	銅		2711-01	2711-011	銅	
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)		2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)	
2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)		2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)	
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金		2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金	
	2712-011P	非鉄金属屑			2712-011P	非鉄金属屑	
2721-01	2721-011	電線・ケーブル		2721-01	2721-011	電線・ケーブル	
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル		2721-02	2721-021	光ファイバケーブル	
2729-01	2729-011	伸銅品		2729-01	2729-011	伸銅品	
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品		2729-02	2729-021	アルミ圧延製品	
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材		2729-03	2729-031	非鉄金属素形材	
2729-04	2729-041	核燃料		2729-04	2729-041	核燃料	
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品		2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品	
2811-01	2811-011	建設用金属製品		2811-01	2811-011	建設用金属製品	
2812-01	2812-011	建築用金属製品		2812-01	2812-011	建築用金属製品	
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置		2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング		2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品		2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品	
2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類		2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類	
	2899-031	配管工事附属品			2899-031	配管工事附属品	
	2899-032	粉末や金製品			2899-032	粉末や金製品	
	2899-033	刃物・道具類			2899-033	刃物・道具類	
2899-09		その他の金属製品		2899-09	2899-099	その他の金属製品	統合(旧2899-091、-092、-099)
	2899-091	金属プレス製品	統合(新2899-099)				
	2899-092	金属線製品	統合(新2899-099)				
	2899-099	他に分類されない金属製品	統合(新2899-099)				
2911-01	2911-011	ボイラ		2911-01	2911-011	ボイラ	
2911-02	2911-021	タービン		2911-02	2911-021	タービン	
2911-03	2911-031	原動機		2911-03	2911-031	原動機	
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機		2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	
2913-01	2913-011	運搬機械		2913-01	2913-011	運搬機械	
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置		2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	
2919-01	2919-011	ベアリング		2919-01	2919-011	ベアリング	
2919-09		その他のはん用機械		2919-09	2919-099	その他のはん用機械	統合(旧2919-091、-099)
	2919-091	動力伝導装置	統合(新2919-099)				
	2919-099	他に分類されないはん用機械	統合(新2919-099)				
3011-01	3011-011	農業用機械		3011-01	3011-011	農業用機械	
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械		3012-01	3012-011	建設・鉱山機械	
3013-01	3013-011	繊維機械		3013-01	3013-011	繊維機械	
3014-01		生活関連産業用機械		3014-01	3014-011	生活関連産業用機械	統合(旧3014-011、-012、-013、-014、-015)
	3014-011	食品機械・同装置	統合(新3014-011)				
	3014-012	木材加工機械	統合(新3014-011)				
	3014-013	バルブ装置・製紙機械	統合(新3014-011)				
	3014-014	印刷・製本・紙工機械	統合(新3014-011)				
	3014-015	包装・荷造機械	統合(新3014-011)				
3015-01	3015-011	化学機械		3015-01	3015-011	化学機械	
3015-02		鋳造装置・プラスチック加工機械		3015-02	3015-021	鋳造装置・プラスチック加工機械	統合(旧3015-021、-022)
	3015-021	鋳造装置	統合(新3015-021)				
	3015-022	プラスチック加工機械	統合(新3015-021)				
3016-01	3016-011	金属工作機械		3016-01	3016-011	金属工作機械	
3016-02	3016-021	金属加工機械		3016-02	3016-021	金属加工機械	
3016-03	3016-031	機械工具		3016-03	3016-031	機械工具	
3017-01	3017-011	半導体製造装置		3017-01	3017-011	半導体製造装置	
3019-01	3019-011	金型		3019-01	3019-011	金型	
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器		3019-02	3019-021	真空装置・真空機器	
3019-03	3019-031	ロボット		3019-03	3019-031	ロボット	
3019-09	3019-099	その他の生産用機械		3019-09	3019-099	その他の生産用機械	
3111-01	3111-011	複写機		3111-01	3111-011	複写機	
3111-09	3111-099	その他の事務用機械		3111-09	3111-099	その他の事務用機械	
3112-01		サービス用・娯楽用機器		3112-01	3112-011	サービス用・娯楽用機器	統合(旧3112-011、-012、-019)
	3112-011	自動販売機	統合(新3112-011)				
	3112-012	娯楽用機器	統合(新3112-011)				
	3112-019	その他のサービス用機器	統合(新3112-011)				
3113-01	3113-011	計測機器		3113-01	3113-011	計測機器	
3114-01	3114-011	医療用機械器具		3114-01	3114-011	医療用機械器具	
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ		3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	
3116-01	3116-011	武器		3116-01	3116-011	武器	
3211-01	3211-011	半導体素子		3211-01	3211-011	半導体素子	
3211-02	3211-021	集積回路		3211-02	3211-021	集積回路	
3211-03	3211-031	液晶パネル		3211-03	3211-031	液晶パネル	
3211-04	3211-041	フラットパネル・電子管		3211-04	3211-041	フラットパネル・電子管	
3299-01	3299-011	記録メディア		3299-01	3299-011	記録メディア	
3299-02	3299-021	電子回路		3299-02	3299-021	電子回路	
3299-09	3299-099	その他の電子部品		3299-09	3299-099	その他の電子部品	
3311-01		回転電気機械		3311-01		回転電気機械	
	3311-011	発電機器			3311-011	発電機器	
	3311-012	電動機			3311-012	電動機	
3311-02	3311-021	変圧器・変成器		3311-02	3311-021	変圧器・変成器	
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤		3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤	
3311-04	3311-041	配線器具		3311-04	3311-041	配線器具	
3311-05	3311-051	内燃機関電装品		3311-05	3311-051	内燃機関電装品	
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器		3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器	

平成27年表			旧部門に対する 変更内容	令和2年表			新部門に対する 変更内容
分類コード		部 門 名		分類コード		部 門 名	
列部門	行部門			列部門	行部門		
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ		3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)		3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)	
3331-01	3331-011	電子応用装置		3331-01	3331-011	電子応用装置	
3332-01	3332-011	電気計測器		3332-01	3332-011	電気計測器	
3399-01	3399-011	電球類		3399-01	3399-011	電球類	
3399-02	3399-021	電気照明器具		3399-02	3399-021	電気照明器具	
3399-03	3399-031	電池		3399-03	3399-031	電池	
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具		3399-09	3399-099	その他の電気機械器具	
3411-01	3411-011	有線電気通信機器		3411-01	3411-011	有線電気通信機器	
3411-02	3411-021	携帯電話機		3411-02	3411-021	携帯電話機	
3411-03	3411-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)		3411-03	3411-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	
3411-04	3411-041	ラジオ・テレビ受信機		3411-04	3411-041	ラジオ・テレビ受信機	
3411-09	3411-099	その他の電気通信機器		3411-09	3411-099	その他の電気通信機器	
3412-01	3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ		3412-01	3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	
3412-02	3412-021	電気音響機器		3412-02	3412-021	電気音響機器	
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ		3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)		3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)	
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置		3421-03	3421-031	電子計算機附属装置	
3511-01	3511-011	乗用車	分割(新3511-01、-02)	3511-01	3511-011	乗用車(ハイブリッド車)	分割(旧3511-011)
				3511-02	3511-021	乗用車(ハイブリッド車を除く。)	分割(旧3511-011)
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車		3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	
3522-01	3522-011	二輪自動車		3522-01	3522-011	二輪自動車	
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関		3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	
3531-02	3531-021	自動車部品		3531-02	3531-021	自動車部品	
3541-01	3541-011	鋼船		3541-01	3541-011	鋼船	
3541-02	3541-021	その他の船舶		3541-02	3541-021	その他の船舶	
3541-03	3541-031	船用内燃機関		3541-03	3541-031	船用内燃機関	
3541-10	3541-101	船舶修理		3541-10	3541-101	船舶修理	
3591-01	3591-011	鉄道車両		3591-01	3591-011	鉄道車両	
3591-10	3591-101	鉄道車両修理		3591-10	3591-101	鉄道車両修理	
3592-01	3592-011	航空機		3592-01	3592-011	航空機	
3592-10	3592-101	航空機修理		3592-10	3592-101	航空機修理	
3599-01	3599-011	自転車		3599-01	3599-011	自転車	
3599-09		その他の輸送機械		3599-09	3599-099	その他の輸送機械	統合(旧3599-091、-099)
	3599-091	産業用運搬車両	統合(新3599-099)				
	3599-099	他に分類されない輸送機械	統合(新3599-099)				
3911-01	3911-011	がん具		3911-01	3911-011	がん具	
3911-02	3911-021	運動用品		3911-02	3911-021	運動用品	
3919-01	3919-011	身辺細貨品		3919-01	3919-011	身辺細貨品	
3919-02	3919-021	時計		3919-02	3919-021	時計	
3919-03	3919-031	楽器		3919-03	3919-031	楽器	
3919-04	3919-041	筆記具・文具		3919-04	3919-041	筆記具・文具	
3919-05	3919-051	量・わら加工品		3919-05	3919-051	量・わら加工品	
3919-06	3919-061	情報記録物		3919-06	3919-061	情報記録物	
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品		3919-09	3919-099	その他の製造工業製品	
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理		3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)		4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)		4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)	
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)		4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)		4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)	
4121-01	4121-011	建設補修		4121-01	4121-011	建設補修	
4131-01	4131-011	道路関係公共事業		4131-01	4131-011	道路関係公共事業	
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業		4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	
4131-03	4131-031	農林関係公共事業		4131-03	4131-031	農林関係公共事業	
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設		4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	
4191-02	4191-021	電力施設建設		4191-02	4191-021	電力施設建設	
4191-03	4191-031	電気通信施設建設		4191-03	4191-031	電気通信施設建設	
4191-09	4191-099	その他の土木建設		4191-09	4191-099	その他の土木建設	
4611-01	4611-001	事業用電力	統合(新4611-001)		4611-001	電気	統合(旧4611-001、-031)
4611-02		事業用火力発電	再編(新4611-01、02、03)	4611-01		電気(火力(バイオマス・廃棄物を含む。))	再編(旧4611-01、02、03)
		事業用発電(火力発電を除く。)	再編(新4611-01、02、03)	4611-02		電気(原子力)	再編(旧4611-01、02、03)
				4611-03		電気(水力、地熱、太陽光、風力等)	再編(旧4611-01、02、03)
4611-03	4611-031	自家発電	行: 統合(新4611-001) 列: 再編(新4611-01、02、03)				
4621-01	4621-011	都市ガス		4621-01	4621-011	都市ガス	
4622-01	4622-011	熱供給業		4622-01	4622-011	熱供給業	
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道		4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	
4711-02	4711-021	工業用水		4711-02	4711-021	工業用水	
4711-03	4711-031	下水道★★		4711-03	4711-031	下水道★★	
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★		4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	
4811-02	4811-021	廃棄物処理		4811-02	4811-021	廃棄物処理	
5111-01	5111-011	卸売		5111-01	5111-011	卸売	
5112-01	5112-011	小売		5112-01	5112-011	小売	
5311-01		金融		5311-01		金融	
	5311-011	公的金融(FISIM)			5311-011	公的金融(FISIM)	
	5311-012	民間金融(FISIM)			5311-012	民間金融(FISIM)	
	5311-013	公的金融(手数料)			5311-013	公的金融(手数料)	
	5311-014	民間金融(手数料)			5311-014	民間金融(手数料)	
5312-01	5312-011	生命保険		5312-01	5312-011	生命保険	
5312-02	5312-021	損害保険		5312-02	5312-021	損害保険	
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業		5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	
5511-02	5511-021	不動産賃貸業		5511-02	5511-021	不動産賃貸業	
5521-01	5521-011	住宅賃貸料		5521-01	5521-011	住宅賃貸料	
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)		5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送		5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送		5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	

平成27年表			旧部門に対する 変更内容	令和2年表			新部門に対する 変更内容
分類コード		部 門 名		分類コード		部 門 名	
列部門	行部門			列部門	行部門		
5721-01	5721-011	バス		5721-01	5721-011	バス	
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー		5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー	
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)		5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)		5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)		5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	
5741-01	5741-011	外洋輸送		5741-01	5741-011	外洋輸送	
5742-01		沿海・内水面輸送		5742-01		沿海・内水面輸送	
	5742-011	沿海・内水面旅客輸送			5742-011	沿海・内水面旅客輸送	
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送			5742-012	沿海・内水面貨物輸送	
5743-01	5743-011	港湾運送		5743-01	5743-011	港湾運送	
5751-01		航空輸送		5751-01		航空輸送	
	5751-011	国際航空輸送			5751-011	国際航空輸送	
	5751-012	国内航空旅客輸送			5751-012	国内航空旅客輸送	
	5751-013	国内航空貨物輸送			5751-013	国内航空貨物輸送	
	5751-014	航空機使用事業			5751-014	航空機使用事業	
5761-01	5761-011	貨物利用運送		5761-01	5761-011	貨物利用運送	
5771-01	5771-011	倉庫		5771-01	5771-011	倉庫	
5781-01	5781-011	こん包		5781-01	5781-011	こん包	
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供		5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	
5789-02	5789-021	水運施設管理(国公営)★★		5789-02	5789-021	水運施設管理(国公営)★★	
5789-03	5789-031	水運施設管理		5789-03	5789-031	水運施設管理	
5789-04	5789-041	水運附帯サービス		5789-04	5789-041	水運附帯サービス	
5789-05	5789-051	航空施設管理(公営)★★		5789-05	5789-051	航空施設管理(公営)★★	
5789-06	5789-061	航空施設管理		5789-06	5789-061	航空施設管理	
5789-07	5789-071	航空附帯サービス		5789-07	5789-071	航空附帯サービス	
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス		5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス	
5791-01	5791-011	郵便・信書便		5791-01	5791-011	郵便・信書便	
5911-01	5911-011	固定電気通信	統合(新5911-01)	5911-01	5911-011	固定電気通信	統合(旧5941-01の一部、5911-01)
5911-02	5911-021	移動電気通信		5911-02	5911-021	移動電気通信	
5911-03	5911-031	電気通信に附帯するサービス		5911-03	5911-031	電気通信に附帯するサービス	
5921-01	5921-011	公共放送		5921-01	5921-011	公共放送	
5921-02	5921-021	民間放送		5921-02	5921-021	民間放送	
5921-03	5921-031	有線放送		5921-03	5921-031	有線放送	
5931-01		情報サービス		5931-01		情報サービス	
	5931-011	ソフトウェア業			5931-011	ソフトウェア業	
	5931-012	情報処理・提供サービス			5931-012	情報処理・提供サービス	
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	分割(一部新5911-01へ)	5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	分割
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)		5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	
5951-02	5951-021	新聞		5951-02	5951-021	新聞	
5951-03	5951-031	出版		5951-03	5951-031	出版	
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	統合(新6111-01)	6111-01	6111-011	公務(中央)★★	統合(旧0151、0152-01の一部、6111-01)
6112-01	6112-011	公務(地方)★★	統合(新6112-01)	6112-01	6112-011	公務(地方)★★	統合(旧0151、0152-01の一部、6112-01)
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★		6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★		6311-02	6311-021	学校教育(私立)★	
6311-03	6311-031	学校給食(国公立)★★		6311-03	6311-031	学校給食(国公立)★★	
6311-04	6311-041	学校給食(私立)★		6311-04	6311-041	学校給食(私立)★	
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★		6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★	
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★		6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★	
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★		6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★	
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関		6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関	
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★		6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	
6321-02	6321-021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★		6321-02	6321-021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★	
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★		6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★	
6321-04	6321-041	人文・社会科学研究機関(非営利)★		6321-04	6321-041	人文・社会科学研究機関(非営利)★	
6321-05	6321-051	自然科学研究機関		6321-05	6321-051	自然科学研究機関	
6321-06	6321-061	人文・社会科学研究機関		6321-06	6321-061	人文・社会科学研究機関	
6322-01	6322-011	企業内研究開発		6322-01	6322-011	企業内研究開発	
6411-01	6411-011	医療(入院診療)	再編(新6411-01、02)				
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)	再編(新6411-01、02)				
				6411-01	6411-011	医療(病院)	再編(旧6411-01、02)
				6411-02	6411-021	医療(一般診療所)	再編(旧6411-01、02)
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)		6411-03	6411-031	医療(歯科診療)	
6411-04	6411-041	医療(調剤)		6411-04	6411-041	医療(調剤)	
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)		6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)	
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★		6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	
6421-02	6421-021	保健衛生		6421-02	6421-021	保健衛生	
6431-01	6431-011	社会保険事業★★		6431-01	6431-011	社会保険事業★★	
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★		6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★	
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★		6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★	
6431-04	6431-041	社会福祉		6431-04	6431-041	社会福祉	
6431-05	6431-051	保育所		6431-05	6431-051	保育所	
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)		6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)		6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)	
6599-01	6599-011	会員制企業団体		6599-01	6599-011	会員制企業団体	
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)		6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)	
6611-01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)		6611-01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	
	6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)	賃貸業		6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)	賃貸業
	6611-012	建設機械器具賃貸業			6611-012	建設機械器具賃貸業	
	6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業			6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業	
	6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)	賃貸業		6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)	賃貸業
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業			6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	
6612-01	6612-011	貸自動車業		6612-01	6612-011	貸自動車業	

平成27年表			旧部門に対する 変更内容	令和2年表			新部門に対する 変更内容
分類コード		部 門 名		分類コード		部 門 名	
列部門	行部門			列部門	行部門		
6621-01		広告		6621-01	広告		
	6621-011	テレビ・ラジオ広告			6621-011	テレビ・ラジオ広告	
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告			6621-012	新聞・雑誌・その他の広告	
6631-10	6631-101	自動車整備		6631-10	6631-101	自動車整備	
6632-10	6632-101	機械修理		6632-10	6632-101	機械修理	
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス		6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	
6699-02	6699-021	土木建築サービス		6699-02	6699-021	土木建築サービス	
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス		6699-03	6699-031	労働者派遣サービス	
6699-04	6699-041	建物サービス		6699-04	6699-041	建物サービス	
6699-05	6699-051	警備業		6699-05	6699-051	警備業	
				6699-06	6699-061	と畜場(公営)★★	
				6699-07	6699-071	と畜場	
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス		6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス	
6711-01	6711-011	宿泊業		6711-01	6711-011	宿泊業	
6721-01	6721-011	飲食店		6721-01	6721-011	飲食店	
6721-02	6721-021	持ち帰り・配達飲食サービス		6721-02	6721-021	持ち帰り・配達飲食サービス	
6731-01	6731-011	洗濯業	統合(新6731-01)	6731-01	6731-011	洗濯業	
6731-02	6731-021	理容業		6731-02	6731-021	理容業	
6731-03	6731-031	美容業		6731-03	6731-031	美容業	
6731-04	6731-041	浴場業		6731-04	6731-041	浴場業	
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	分割(一部新6731-01へ)	6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	
6741-01	6741-011	映画館		6741-01	6741-011	映画館	
6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。) ・興行団		6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。) ・興行団	
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団	統合(新6741-03)	6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団	
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地		6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	
6741-05	6741-051	遊戯場	統合(新6741-05)	6741-05	6741-051	遊戯場・その他の娯楽	
6741-09	6741-099	その他の娯楽	分割(一部新6741-03へ)、統合(新6741-05)				
				6751-01	6751-011	獣医業	
6799-01	6799-011	写真業		6799-01	6799-011	写真業	
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業		6799-02	6799-021	冠婚葬祭業	
6799-03	6799-031	個人教授業		6799-03	6799-031	個人教授業	
6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)	統合(新6799-04)	6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)	
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス	分割(一部新6799-04へ)	6799-09	6799-099	その他の対個人サービス	
6811-00P	6811-000P	事務用品		6811-00P	6811-000P	事務用品	
6911-00	6911-000	分類不明		6911-00	6911-000	分類不明	
7000-00	7000-000	内生部門計		7000-00	7000-000	内生部門計	
7111-00		家計外消費支出(列)		7111-00		家計外消費支出(列)	
7211-00		家計消費支出		7211-00		家計消費支出	
7212-00		対家計民間非営利団体消費支出		7212-00		対家計民間非営利団体消費支出	
7311-01		中央政府集約的消費支出		7311-01		中央政府集約的消費支出	
7311-02		地方政府集約的消費支出		7311-02		地方政府集約的消費支出	
7311-03		中央政府個別的消費支出		7311-03		中央政府個別的消費支出	
7311-04		地方政府個別的消費支出		7311-04		地方政府個別的消費支出	
7321-01		中央政府集約的消費支出(社会資本等減耗分)		7321-01		中央政府集約的消費支出(社会資本等減耗分)	
7321-02		地方政府集約的消費支出(社会資本等減耗分)		7321-02		地方政府集約的消費支出(社会資本等減耗分)	
7321-03		中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)		7321-03		中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)	
7321-04		地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)		7321-04		地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)	
7411-00		国内総固定資本形成(公的)		7411-00		国内総固定資本形成(公的)	
7511-00		国内総固定資本形成(民間)		7511-00		国内総固定資本形成(民間)	
7611-01		生産者製品在庫純増		7611-01		生産者製品在庫純増	
7611-02		半製品・仕掛品在庫純増		7611-02		半製品・仕掛品在庫純増	
7611-03		流通在庫純増		7611-03		流通在庫純増	
7611-04		原材料在庫純増		7611-04		原材料在庫純増	
7800-00		国内最終需要計		7800-00		国内最終需要計	
7900-00		国内需要合計		7900-00		国内需要合計	
8011-01		輸出(普通貿易)		8011-01		輸出(普通貿易)	
8011-02		輸出(特殊貿易)		8011-02		輸出(特殊貿易)	
8012-00		輸出(直接購入)		8012-00		輸出(直接購入)	
8100-00		輸出計		8100-00		輸出計	
8200-00		最終需要計		8200-00		最終需要計	
8300-00		需要合計		8300-00		需要合計	
8411-01		(控除)輸入(普通貿易)		8411-01		(控除)輸入(普通貿易)	
8411-02		(控除)輸入(特殊貿易)		8411-02		(控除)輸入(特殊貿易)	
8412-00		(控除)輸入(直接購入)		8412-00		(控除)輸入(直接購入)	
8511-00		(控除)関税		8511-00		(控除)関税	
8611-00		(控除)輸入品商品税		8611-00		(控除)輸入品商品税	
8700-00		(控除)輸入計		8700-00		(控除)輸入計	
8800-00		最終需要部門計		8800-00		最終需要部門計	
8911-00		商業マージン(卸売)		8911-00		商業マージン(卸売)	
8912-00		商業マージン(小売)		8912-00		商業マージン(小売)	
9011-00		貨物運賃(鉄道)		9011-00		貨物運賃(鉄道)	
9012-00		貨物運賃(道路)		9012-00		貨物運賃(道路)	
9013-01		貨物運賃(沿海内水面)		9013-01		貨物運賃(沿海内水面)	
9013-02		貨物運賃(港湾運送)		9013-02		貨物運賃(港湾運送)	
9014-00		貨物運賃(航空)		9014-00		貨物運賃(航空)	
9015-00		貨物運賃(利用運送)		9015-00		貨物運賃(利用運送)	
9016-00		貨物運賃(倉庫)		9016-00		貨物運賃(倉庫)	
9700-00		国内生産額		9700-00		国内生産額	
	7111-001	宿泊・日当			7111-001	宿泊・日当	
	7111-002	交際費			7111-002	交際費	
	7111-003	福利厚生費			7111-003	福利厚生費	
	9111-000	賃金・俸給			9111-000	賃金・俸給	
	9112-000	社会保険料(雇用主負担)			9112-000	社会保険料(雇用主負担)	

平成27年表			旧部門に対する 変更内容	令和2年表			新部門に対する 変更内容
分類コード		部 門 名		分類コード		部 門 名	
列部門	行部門			列部門	行部門		
	9113 -000	その他の給与及び手当		9113 -000	その他の給与及び手当		
	9211 -000	営業余剰		9211 -000	営業余剰		
	9311 -000	資本減耗引当		9311 -000	資本減耗引当		
	9321 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		9321 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
	9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)		9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)		
	9511 -000	(控除)経常補助金		9511 -000	(控除)経常補助金		
	9600 -000	粗付加価値部門計		9600 -000	粗付加価値部門計		
	9700 -000	国内生産額		9700 -000	国内生産額		

(注1) 「旧部門に対する変更内容」欄は、令和2年表の部門を設けるに当たり、平成27年表の部門が、どのように扱われたかを示している
(名称変更のみの場合は記載していない。)

(注2) 「新部門に対する変更内容」欄は、令和2年表の部門が、対応する平成27年表の部門に、どのような変更を加えて設けられたのかを示している。

SUT体系移行に伴うSUT・IOの推計方法

1 推計の方針

2020年表はサービス分野におけるSUT体系への移行を行い、それも踏まえ2025年表は全分野におけるSUT体系への移行を行う。

2020年表では、供給表及びサービス分野（「サービス産業・非営利団体等調査」の対象産業）に関する使用表を推計し、全分野の産業連関表を作成し、最後にそれを用いて全分野の使用表を推計する。なお、供給表は従来の産業別商品産出表（V表）に代えて作成する。

2 基本設計

供給表は生産物別に産業ごとの産出額（国内生産額）と輸入額から構成し、産業×生産物の各セルの計数は生産者価格で表示する。

使用表は生産物別に産業ごとの中間需要額と最終需要額から構成し、購入者価格で作業し、公表時は、生産者価格・購入者価格¹の両方で表示するものとする。

「産業」はKAU（活動種類別単位）で定義することとする。推計を行う際の作業用部門として産業・生産物の「第二水準」を設け、公表する部門として産業・生産物の「第一水準」を設ける。

基本的には、産業と生産物区分は従来のV表のそれを踏襲するためそれらの区分は一致させるとともに、サービス分野の第二水準は、産業連関表の行基本分類と一致するように設定する。

なお、産業連関表の列部門は従来どおりアクティビティとし、一つのアクティビティから一つの生産物が産出されるものと想定して「生産物」と同一視する。これは、アメリカの使用表の再定義表にも相当するものになる。

また、以下のような特殊な扱いを行う。なお、供給・使用表を今後推計する中で見直す場合がある。

- ・ コストにより国内生産額を推計している部門のうち、非市場生産者の部門の生産物は、当該生産物の主産業（非市場生産者）に主として計上する。
自家輸送、企業内研究開発及び自家発電の生産物は、それを産み出す産業に計上しない。
- ・ 化学製品など一部企業内消費が含まれる生産物のうち当該企業内消費相当分は、産出する産業に計上する。
- ・ 帰属家賃は住宅賃貸サービス（帰属家賃）産業に計上する。
- ・ 屑・副産物はそれを産み出す生産物を産出する主産業に産出額を加算する。
- ・ FISIM、運賃マージン、自部門取引を一部控除している部門など上記以外でIOにおいて特殊な扱いをしているものは、原則産業連関表のそれに沿って²計上する。

¹ 購入者価格表示の使用表の推計に当たっては、購入者価格表示の産業連関表と上記の供給表を用いる。生産者価格表示の使用表については、生産者価格表示の産業連関表を用いる。

² 特に自部門取引を一部控除している部門については、当該額がCTのみならず投入にも影響があるため、使用表と整合を図るための関係府省間でCTデータなど早期の共有が必要。

3 供給表の推計方法

供給表は、基本的には、産業連関表の国内生産額等の最も基本的な基礎統計であり広範な副次的活動を捉える「令和3年経済センサス - 活動調査」（以下「経済センサス」という。）から推計する。

推計は、次のステップごとに行う。

供給表ステップ A	経済センサスからの補完・調整
-----------	----------------

経済センサスの売上高等の計数を補完・調整して産業別生産物別売上高等を推計する。

このステップでは、主として以下の点について調整する。

① 「副次的活動」などいわゆる副業の生産物内訳の分割

経済センサスでは、多くの分野で、副業の生産物別売上高については大まかな区分にとどまる。また、個人企業や新設企業では企業全体の売上高以外は基本的に得られない。このためこれらについて生産物別売上高を補完する。

② 企業単位の「KAU」単位の分割

供給表の産業別の計数は「KAU」概念によるため、日本標準産業分類に基づく事業所又は企業別の統計である経済センサスから概念調整が必要である。

具体的には、経済センサスでは、製造業などでは事業所単位に売上高等が得られる。一方で、サービス業では事業所単位ではそれらは得られず企業単位で把握されている。また、個人企業や新設企業では企業全体の売上高以外は基本的に得られない。このように事業所単位で得られない場合は企業単位の計数を「KAU」単位に分割する。

供給表ステップ B	経済センサスベースの統計から SUT・IO ベースの統計への調整
-----------	----------------------------------

A の計数を産業連関表の推計で得られる国内生産額と調整する。

供給表ステップ C	経済センサスでは得られない部門に関する調整
-----------	-----------------------

A では得られない分野について、産業連関表の作業で得られるその計数を用いて上記の特殊な扱いに従って計上する。

4 使用表・産業連関表の投入の推計方法

今回、使用表はいったんサービス分野のみで推計（タテとヨコでバランスしていない）し、産業連関表の列部門の投入推計をした上で、産業連関表推計後に、改めて、全分野の使用表としてバランスされた使用表を推計し、最終的に得られたそれを公表する。

これらの主要な基礎統計は経済センサスに加え「サービス産業・非営利団体等調査」（以下「サービス投入調査」という。）であり、推計は、次のステップごとに行う。

使用表等ステップ A	経済センサス、サービス投入調査等の補完・調整
------------	------------------------

経済センサスにより投入項目の大枠を得るとともにその内訳をサービス投入調査等で補い、産業別及びアクティビティ別の投入額を推計する。

このステップでは、主として以下の点について調整する。

① 経済センサスの調整

経済センサスでは、基本的には事業所単位の費用ではなく企業単位の費用が得られる。このため、経済センサスの計数について集計対象企業を同種の事業所から構成される企業（≒KAU）や主たる事業活動が一つのみの企業（≒アクティビティ）に限定（「ピュア」な企業に限定）するなどにより、SUTの産業やアクティビティの調整を行う。

② サービス投入調査の調整

サービス投入調査では（企業が回答しやすい）事業単位の費用が得られる。このため、基本的にはKAUに相当する費用と考えられる。また、アクティビティの費用の推計に当たっては、主たるアクティビティに含まない費用を除くなどにより調整を行う。

使用表等ステップB	経済センサス、サービス投入調査ベースの統計から SUT・IOベースへの調整
-----------	--

Aの計数を使用表や産業連関表の推計で得られる計数に沿ったものに調整する。

使用表等ステップC	全部門の産業連関表の投入推計
-----------	----------------

農林水産業、鉱業、製造業等の非サービス部門の産業連関表の第一次投入額を、従来と同様の手法により推計し、ステップBのサービス部門の投入推計と合わせ、すべての部門の第一次投入額を推計する。ここまでの、従来の投入額推計に相当する産業連関表を列方向に見た各セルの取引額、すなわち投入額（費用構成）の推計が完了となる。

使用表等ステップD	産業連関表の計数調整
-----------	------------

従来と同様の手法により、産業連関表を行方向に見た各セルの取引額、すなわち、産出額（販路構成）を推計し、Cで得られた投入側推計とあわせ、従来と同様の手法により、「生産者価格調整」及び「購入者価格調整」の計数調整を行い、産業連関表が完成する。

使用表等ステップE	最終的な使用表の推計
-----------	------------

供給表及び産業連関表から技術仮定に基づき、サービス部門・非サービス部門を含むすべての部門の使用表を推計する。供給表や当初の使用表と突合・補正し、公表値とする。

経緯

GDP統計の精度向上を図るため、産業連関表を供給・使用表体系へと移行するとされた。そのための基盤整備の一環（統計改革推進会議の最終とりまとめ）

生産物分類

主として国民経済計算の作成並びに産業連関表及びこれらの作成に使用する各種統計を生産物別に表示するための分類

- サービス分野：2019（H31）年4月設定
- 財分野：2021（R3）年5月設定

生産物の範囲

生産物は、経済活動における生産の成果として産出される財及びサービスである。

なお、有形財（輸送可能財・輸送不可能財（建物等））、無形財（ソフトウェア、研究開発、特許権、商標権、著作権等の知的財産）及びサービスが含まれるが、土地及び金融資産・負債は含まれない。

分類の基準

主に生産物の用途（家計や企業等の生産物の需要先、生産物の代替性）又は生産物の質の違いに着目して分類

分類構成

日本標準産業分類(大分類)別の生産物分類
(サービス分野及び財分野)の該当項目数

日本標準産業分類（平成25年10月改定） （大分類）	生産物分類 （2021年現在）	
	統合分類	詳細分類
A 農業，林業	43	317
B 漁業	15	88
C 鉱業，採石業，砂利採取業	10	73
D 建設業	11	96
E 製造業	551	2,221
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	17
G 情報通信業	71	98
H 運輸業，郵便業	51	93
I 卸売業，小売業	348	1,274
J 金融業，保険業	38	79
K 不動産業，物品賃貸業	33	80
L 学術研究，専門・技術サービス業	53	140
M 宿泊業，飲食サービス業	4	12
N 生活関連サービス業，娯楽業	45	94
O 教育，学習支援業	21	43
P 医療，福祉	25	46
R サービス業（他に分類されないもの）	32	69
S 公務（他に分類されるものを除く）	1	1
主たる産業が特定されない生産物	8	11
計	1,373	4,852

【主な課題】

- A 現時点では、最も詳細な分類である「詳細分類」とその直近上位の「統合分類」である下層側の2階層の分類が設定された状況であり、北米生産物分類等を参考にしつつ、中上位階層のあり方の整理を行った上で、全体の階層を整備することが必要。
- B 設定時以降における必要な修正を行うため、主に以下の観点からの検討が必要と思慮。
 - 現在改定作業が進められている日本標準産業分類の改定内容
 - 経済センサス等における適用状況
 - 北米生産物分類や国連による中央生産物分類の状況
 - その後の社会経済情勢の変化

【取組の状況】

産業分類検討チームの検討状況も把握しつつ、事務的な検討を進めているところ。

【想定スケジュール】

- 第Ⅲ期公的統計基本計画において、2023(R5)年度までに、財分野を含めた生産物分類全体を整備することとされていることを踏まえ、日本標準産業分類の改定内容も踏まえて必要な見直しを行う。
- このため、事務的な検討を進め、2023(R5)年度に生産物分類策定研究会を複数回開催して、サービス分野と財分野からなる生産物分類の全体版を整備予定。

行政記録情報を活用した2020年産業連関表の検討等 (令和4年度委託調査)

令和4年7月20日

文部科学省総合教育政策局調査企画課

1. 課題及びこれまでの対応

(1) 課題

教育の中間投入構造の把握のため、地方教育費調査の項目拡充や調査対象サンプルを限定した特別調査（産業連関構造調査（投入調査）等）の実施等を含め、検討を行う。

(2) これまでの文部科学省の対応

⇒ 報告者負担を鑑み、行政記録情報を活用した推計による費用把握の実現可能性を試みるため、平成30年度において委託調査を実施

<平成30年度委託調査の概要>

① 自治体の決算資料における公立学校に係る費用の調査

都道府県・区市町村のホームページ等において決算書類（歳入歳出決算事項明細書）の公開状況を確認し、教育の費用に関する特定費目（人件費、業務委託費、消耗品費、修繕費、光熱水費、通信運搬費、旅行交通費、図書購入費、賃借費及び印刷製本費）の掲載のある自治体の情報を整理

② 行政記録情報を活用した産業連関表の投入額の推計の検討等

上記①で得られた決算による教育費の決算書データ（行政記録情報）をもとに、公立学校の特定費目ごとの投入額推計を試行

⇒ 行政記録情報を活用した推計により、各中間投入項目の費用が把握できることを確認引き続き令和元年度において委託調査を実施し、検討を継続

<令和元年度委託調査の概要>

行政記録情報を活用した産業連関表の投入額の推計手法に関して、下記の課題対応を検討

- ・ **課題A：歳入歳出決算事項別明細書等と地方教育費調査における人件費の定義の整理**
歳入歳出決算事項別明細書を用いた推計の結果と地方教育費調査人件費の額について、乖離がやや大きい。人件費の定義について再確認が必要。
- ・ **課題B：特定費目の各項目の学校間のばらつきの確認**
推計に使用するサンプルを減らすと、業務委託費、修繕費などで乖離がやや大きくなった。自治体間のばらつきが大きい可能性があるため、検証が必要。
- ・ **課題C：決算が把握可能な地方公共団体の数に制約があり、サンプル数が十分とはいえない可能性**
Webでの決算情報の公開状況は、地域に偏りがあった。特に関東、近畿以外の地域における公開率が低い傾向があった。地域の偏りの是正を含め、サンプルサイズの妥当性の検討が必要。

【課題への対応】

- ・ **課題A：歳入歳出決算事項別明細書等と地方教育費調査における人件費については、両者の費目の違いはないものの、範囲に違いがある。**
範囲の違いを踏まえつつ、推計の母数は、悉皆調査である地方教育費調査を用いた上で、構成比を歳入歳出決算事項明細書の推計値から算出する。
- ・ **課題B：政令指定都市を除いた市区町村の各項目について、数値のばらつきを確認。**
- ・ **課題C：自治体への負担を増やさない形でサンプル数を増やすには、自治体への電話による情報の有無を確認・依頼することにより、Webに掲載していない自治体からの情報の入手が可能。**

【課題A:人件費について】

歳入歳出決算事項別明細書を用いて行う。一方で、全数調査で教育部門の人件費を調べている統計として地方教育費調査がある。平成30年度事業においては、推計結果と地方教育費調査の人件費の額は、やや乖離がみられた。

この要因の1つとして、歳入歳出決算事項別明細書と地方教育費調査の人件費では範囲には違いがあることがあげられる。

地方教育費調査	決算状況調
目的別歳出決算額には含まれていないが、地方教育費調査では含まれる経費	目的別歳出決算額には含まれているが、地方教育費調査では含まれない経費
① 債務償還費(公債費) ② 他省庁からの国庫補助金 ③ 都道府県他部局からの補助金、市町村他部局からの支出金 ④ 教育施設の火災保険料 ⑤ 災害復旧費 ⑥ 教育委員会事務局庁舎維持費	① 私立学校に対する補助金 ② 公立大学・短期大学への支出経費 ③ 積立金・貸付金等 ただし、育英奨学事業としての貸付金は本調査対象に含まれる。 ④ 児童生徒から徴収した学校給食費

[出所] 文部科学省「地方教育費調査の手引き」

以上を踏まえ、推計の母数は、悉皆調査である地方教育費調査を用いた上で、構成比を歳入歳出決算事項別明細書の推計値から算出することも考えられる。

2. 令和4年度委託事業により文部科学省が行う委託調査

●調査内容

行政記録情報を活用した2020年産業連関表の投入額の推計の検討等

① 自治体の決算資料を用いた公立学校に関する費用の調査

自治体が地方自治体法等の規程に基づいて作成している決算書類の公開状況を確認
具体的には、都道府県・区市町村のホームページ等において決算書類（歳入歳出決算事項明細書）の公開状況を確認し、教育の費用に関する特定費目（人件費、業務委託費、消耗品費、修繕費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、図書購入費、賃借費及び印刷製本費）の掲載のある自治体の情報を整理する。

○ 調査対象

特定費目と、歳入歳出事項別明細書の項目の関係は、下記のとおり。

特定費目	歳入歳出事項明細書の項目
人件費	(区分) 1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 6恩給及び退職年金
業務委託費	(区分) 13委託料
消耗品費	11需要費の内訳 (備考) 消耗品費
修繕費	11需要費の内訳 (備考) 修繕料
光熱水費	11需要費の内訳 (備考) 光熱水費
通信運搬費	12役務費の内訳 (備考) 通信運搬費
旅費交通費	(区分) 9旅費
図書購入費	18備品購入費の 及び 11需要費の内訳 (備考) 図書購入費
賃借料	(区分) 14使用料及び賃借料
印刷製本費	11需要費の内訳 (備考) 印刷製本費
その他	5災害補償費 7賃金 8報償費 10交際費 11需用費の上記項目以外 12役務費 (通信運搬費除く) 15工事請負費 16原材料費 17公有財産購入費 18備品購入費 (図書購入費除く) 19負担金、補助及び交付金 20扶助費 21貸付金 22補償、補填及び賠償金 23償還金利子及び割引料 24投資及び出資金 25積立金 26寄附金 27公課費 28繰出金

※ (区分) の項目は、特定費目が歳入歳出事項別明細書での区分に対応している項目であり、歳入歳出事項別明細書が入手できれば数値が把握可能。

※ (備考) の項目は、歳入歳出事項別明細書の備考欄に情報が掲載している自治体でのみ情報の入手が可能。

○ 行政記録情報に関する情報収集

自治体ごとに教育費における特定費目の取得可否をとりまとめる。

都道府県・政令指定都市のホームページにおける令和2年度の歳入歳出事項別明細書の公表状況を調べ、さらに区市町村のホームページにおける歳入歳出事項別明細書の公表状況及び、同書類での備考欄情報の掲載情報を調べる。

現時点で把握しているホームページに令和2年度の歳入歳出事項別明細書を公表している都道府県・政令指定都市および教育費の特定費目の掲載がある市区町村は、下記の通り。

■ホームページに歳入歳出事項別明細書を公表している都道府県・政令指定都市一覧(令和2年度)■

山形県	茨城県	栃木県	埼玉県	東京都
神奈川県	新潟県	富山県	石川県	山梨県
岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県
京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
鳥取県	広島県	山口県	徳島県	香川県
愛媛県	福岡県	札幌市	仙台市	千葉市
相模原市	新潟市	堺市	北九州市	
合計(27都道府県、7政令指定都市)				

■ホームページに教育費の特定費目を掲載している自治体一覧(令和2年度)■

地域(掲載率)	都道府県(特定費目の記載がある自治体/自治体数)
北海道・東北 (7.3%)	北海道(10自治体/184自治体)、青森県(2自治体/40自治体)、岩手県(11自治体/33自治体)、宮城県(5自治体/34自治体)、山形県(1自治体/35自治体)、福島県(1自治体/59自治体)
関東 (30.9%)	茨城県(15自治体/44自治体)、栃木県(3自治体/25自治体)、群馬県(5自治体/35自治体)、埼玉県(34自治体/62自治体)、千葉県(20自治体/53自治体)、東京都(19自治体/62自治体)
中部 (16.0%)	新潟県(16自治体/29自治体)、石川県(2自治体/19自治体)、福井県(1自治体/17自治体)、山梨県(1自治体/27自治体)、長野県(4自治体/77自治体)、岐阜県(3自治体/42自治体)、静岡県(10自治体/33自治体)、愛知県(13自治体/53自治体)
近畿 (26.0%)	三重県(8自治体/29自治体)、京都府(5自治体/25自治体)、大阪府(21自治体/41自治体)、兵庫県(13自治体/40自治体)、奈良県(4自治体/39自治体)、和歌山県(7自治体/30自治体)
中国 (13.3%)	鳥取県(1自治体/19自治体)、島根県(2自治体/19自治体)、岡山県(6自治体/26自治体)、広島県(2自治体/22自治体)、山口県(3自治体/19自治体)
四国 (10.5%)	徳島県(2自治体/24自治体)、香川県(1自治体/17自治体)、愛媛県(4自治体/20自治体)、高知県(3自治体/34自治体)
九州・沖縄 (10.3%)	福岡県(12自治体/58自治体)、佐賀県(1自治体/20自治体)、長崎県(2自治体/21自治体)、熊本県(6自治体/44自治体)、大分県(2自治体/18自治体)、鹿児島県(2自治体/43自治体)、沖縄県(3自治体/41自治体)
合計(16.6%)	(286自治体/1,727自治体)

○ 未掲載自治体への確認

教育費における特定費目が掲載されていなかった自治体に対して、資料の提供を直接依頼する。

ホームページ上で情報が入手できなかった自治体へ電話・メールでのコンタクトを取る。

ホームページ上で「歳入歳出決算事項明細書」の備考欄を確認できない自治体の一部に対して、地域のバランス（掲載率の低い北海道・東北を中心に実施）や自治体の規模のバランスを考慮しつつ、直接電話等でコンタクトを取り、以下を確認する。

■自治体への確認項目■

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">・歳入歳出決算事項明細書の提供可否・歳入歳出決算事項明細書の備考欄における中間投入項目の記載有無・(備考欄に記載がない場合)中間投入項目の情報の算出可能性 | 等 |
|---|---|

② 行政記録情報を活用した2020年産業連関表の投入額の推計

得られた決算による教育費の決算書データ（行政記録情報）をもとに、公立学校の特定費目ごとの投入額推計を試みる。

小学校費、中学校費、高等学校費をベースにそれぞれの学校種における特定費目を整理した上で、児童生徒数等（学校基本調査）をもとに「1単位あたり経費額」を算出し、全国分の費用等を推計する。

○ 推計手順

■推計手法例■

- A) ①で得られる決算による教育費のデータを整備し、自治体別のそれぞれの学校種における費用(支出額)を算出する。
- B) 特定費目が得られる自治体が限られることから、全国の学校数をもとにウェイトバック等の補正を行い、全国値を推計する。ただし、人件費及び旅費交通費(以下、人件費)と、人件費以外の経費を推計方法は異なる。市町村(指定市除く)の支出額には教員の人件費が含まれていないため、人件費については、都道府県及び政令指定都市の人件費をベースに算出する。その他の経費は、都道府県・政令指定都市と、その他市町村それぞれを推計し、合算する。
- C) 算出した推計値を、決算状況調査、地方教育費調査と比較し、推計結果の妥当性を検証する。

A) 各自治体から入手できた歳入歳出事項別明細書の特定費目データを、それぞれの学校種ごとに整理する。

A) 入手した特定費目データの整理（下記は、小学校（平成28年度）の例）

小学校		市	市	町	市	市	市	町	市	市	市	市
人口 (H27国勢調査)		69,702	121,924	4,958	88,564	172,737	265,979	4,049	22,221	36,380	287,648	55,181
小学校数(公立校) (H29学校基本調査)		8	21	2	15	24	46	3	5	11	45	11
教育費(小学校費)計		575,199,736	1,824,192,237	145,614,620	2,053,797,238	1,648,975,661	1,600,967,650	37,596,484	217,698,212	642,048,808	2,318,278,159	359,066,157
人件費	(区分)報酬 給料 職員 手当等 共済費	0	49,692,934	0	0	0	0	893,477	0	0	468,474,079	38,156,496
旅費交通費	(区分)旅費	0	1,001,623	0	630,260	0	0	0	263,402	29,820	773,000	281,385
	(区分)需用費	115,696,534	223,426,217	10,963,982	172,016,200			19,079,445	59,845,812	82,764,120	645,510,089	93,118,860
	(区分)役務費	5,136,228	21,144,742	1,265,630	10,233,143			1,864,276	4,680,755	8,305,602	22,307,801	6,838,519
業務委託費	(区分)委託料	78,148,123	75,288,997	10,577,475	98,718,085	33,234,283	325,730,484	4,190,138	18,309,606	26,800,248	79,849,920	134,141,207
貸借料	(区分)使用料及び賃借 料	5,424,879	12,502,812	1,534,205	12,670,241			2,203,131	8,375,025	25,687,800	6,419,373	15,682,747
	(区分)備品購入費	86,359,064	14,924,553	3,511,662	59,977,019			1,930,301	13,541,880	13,929,309	16,162,232	21,538,982
その他 (区分)	5災害補償費 7賃金 8報 償費 10交際費 15工事 諸費 16原材料費 19	284,434,908	1,426,210,359	117,761,666	1,699,552,290	1,615,741,378	1,275,237,166	7,435,716	112,681,732	484,531,909	1,078,781,665	49,307,961
計(チェック用)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	(備考)	32,505,850		2,605,257	23,054,180			4,056,779	11,699,631	21,307,500	114,096,546	15,267,403
印刷製本費	(備考)	273,721		70,599				108,496	534,842	226,723	3,317,237	1,287,148
光熱水費	(備考)	42,818,847	76,328,193	4,968,222	91,819,389	98,065,848	225,701,589	11,152,348	26,063,032	28,979,139	331,186,667	43,686,760
修繕費	(備考)修繕料	10,468,831		1,215,348				2,329,653	9,195,751	4,794,085	47,441,039	17,114,372
通信運搬費	(備考)	4,382,694		389,916		7,552,718		717,457	1,577,889	3,585,753	8,627,243	2,632,203
図書購入費	(備考)		907,548	229,862		19,892,377			2,630,952	1,360,273		10

B) 教育費の1単位として「学校」「教員」の数値から、「1単位あたり経費」を算出し、更に規模別の全国の数に乗じて合算し全国分の推計値を算出する。

B) 「1単位あたり経費」データ（下記は、小学校（平成28年度）の例）

小学校	5校未満	5～8校未満	8～10校未満	10～15校未満	15～20校未満	20～30校未満	30校以上	
分析使用サンプル数 (市町村数)	27	35	25	35	24	21	20	
学校数(全国)	1551	1661	1411	2535	2342	2850	7661	
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	3,306,817	4,437,645	7,039,898	4,643,975	5,761,852	5,183,765	9,931,948
	業務委託費	7,095,389	7,456,751	6,609,861	6,713,966	7,810,462	5,502,610	9,646,203
	消耗品費	2,758,165	3,137,936	3,264,422	2,609,272	2,678,865	2,382,018	3,781,085
	修繕費	1,423,350	1,596,006	1,593,452	1,610,900	1,577,975	1,444,299	2,848,755
	光熱水費	4,413,992	5,172,924	6,699,600	4,644,074	5,121,460	5,408,750	7,219,627
	通信運搬費	356,371	374,881	404,598	347,643	331,756	342,106	397,337
	旅費交通費	36,431	25,595	37,462	27,495	12,855	18,779	27,598
	図書購入費	456,399	419,083	550,402	377,627	369,136	423,419	571,266
	賃借料	2,781,332	3,804,540	3,858,684	3,488,972	3,510,653	5,003,703	4,580,666
	印刷製本費	162,776	169,119	154,484	102,300	86,471	71,150	135,126
	合計	51,196,276	56,133,375	72,802,951	59,863,848	63,912,886	57,664,507	73,719,812

B) 全国分の推計値（下記は、小学校（平成28年度）の例）

小学校	推計値			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	138,562,215,519	3,453,132,975,954	3,591,695,191,473	74.8%
業務委託費	157,611,127,315	1,903,067,228	159,514,194,542	3.3%
消耗品費	62,740,172,262	47,861,653	62,788,033,915	1.3%
修繕費	40,826,752,057	0	40,826,752,057	0.9%
光熱水費	119,383,152,898	0	119,383,152,898	2.5%
通信運搬費	7,423,546,672	1,273,662	7,424,820,334	0.2%
旅費交通費	516,629,114	10,278,775,095	10,795,404,209	0.2%
図書購入費	9,585,597,461		9,585,597,461	0.2%
賃借料	82,497,321,672	802,361,132	83,299,682,805	1.7%
印刷製本費	2,451,173,831	47,861,653	2,499,035,484	0.1%
合計	1,305,918,077,006	3,496,663,756,222	4,802,581,833,227	100.0%

B) 「1 単位あたり経費」に基づく推計方法（小中学校）

	都道府県	政令指定都市	区市町村
人件費	教員（本務）1人あたり経費×全国の教員数（本務） （除く、政令指定都市教員数）	教員（本務）1人あたり経費×20 政令指定都市の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全国の 学校数（規模別に推計）
業務委託費	教員（本務）1人あたり経費×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×20政令指定 都市の学校数	学校1校あたり経費×全国の 学校数（規模別に推計）
消耗品費※	教員（本務）1人あたり経費×全国の教員数（本務）（1 校あたり経費は需用費を案分して算出）	区市町村の学校1校あたり経費× 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費×全国の 学校数（規模別に推計）
修繕費※	学校1校あたり経費×全国の都道府県立学校数（1校あた り経費は需用費を案分して算出）（小学校なし※1）	区市町村の学校1校あたり経費× 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費×全国の 学校数（規模別に推計）
光熱水費※	学校1校あたり経費×全国の都道府県立学校数（1校あた り経費は需用費を案分して算出）（小学校なし※1）	区市町村の学校1校あたり経費× 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費×全国の 学校数（規模別に推計）
通信運搬費 ※	教員（本務）1人あたり経費×全国の教員数（本務）（1 校あたり経費は役務費を使用）	区市町村の学校1校あたり経費× 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費×全国の 学校数（規模別に推計）
旅費交通費	教員（本務）1人あたり経費×全国の教員数（本務） （除く、政令指定都市教員数）	教員（本務）1人あたり経費×20 政令指定都市の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全国の 学校数（規模別に推計）
図書購入費 ※	教員（本務）1人あたり経費×全国の教員数（本務）	区市町村の学校1校あたり経費× 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費×全国の 学校数（規模別に推計）
賃借料	教員（本務）1人あたり経費×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×20政令指定 都市の学校数	学校1校あたり経費×全国の 学校数（規模別に推計）
印刷製本費 ※	教員（本務）1人あたり経費×全国の教員数（本務）（1 校あたり経費は需用費を案分して算出）	区市町村の学校1校あたり経費× 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費×全国の 学校数（規模別に推計）
合計支出	教員（本務）1人あたり経費×全国の教員数（本務） （除く、政令指定都市教員数）	教員（本務）1人あたり経費×20 政令指定都市の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全国の 学校数（規模別に推計）

※は歳入歳出事項別明細書の区分にない費目。※のない項目は、政令指定都市も推計に使用

※1 都道府県立の小学校がないため、（保有の小学校の建物がないため）光熱費、修繕費はない。

B) 「1 単位あたり経費」に基づく推計方法（高等学校）

	都道府県	区市町村（政令指定都市含む）
人件費	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）
業務委託費	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）
消耗品費※	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）＊ 市町村の経費額をベースに推計	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）
修繕費※	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）＊ 市町村の経費額をベースに推計	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）
光熱水費※	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）＊ 市町村の経費額をベースに推計	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）
通信運搬費 ※	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）＊ 市町村の経費額をベースに推計	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）
旅費交通費	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）
図書購入費 ※	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）＊ 市町村の経費額をベースに推計	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）
賃借料	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）
印刷製本費 ※	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）＊ 市町村の経費額をベースに推計	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）
合計支出	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）

注）サンプル数が少ないため規模別には推計していない。

※は歳入歳出事項別明細書の区分にない費目。都道府県については、※のない項目は、都道府県24自治体の経費額により推計を行っている。

＊のある項目は、（都道府県立の情報が収集できないため）市町村8自治体の経費額を用いて推計を行っている。

区市町村については、市町村8自治体の経費額を用いて推計を行っている。

C) 算出した推計値を、①決算状況調査、②地方教育費調査と比較し、推計の妥当性も検証する。

C) 「1単位あたり経費」に基づく全国分の推計値と①**決算状況調査**の比較

(下記は、小学校(平成28年度)の例)

小学校	決算状況調	児童数ベース		学校数ベース		学級数ベース		教員数(本務者)ベース	
		合計	対比	合計	対比	合計	対比	合計	対比
市町村	1,288,827,196,000	1,169,427,929,275	90.7%	1,305,918,077,006	101.3%	1,176,209,128,418	91.3%	1,148,588,937,523	89.1%
都道府県	3,374,930,111,000	3,496,663,756,222	103.6%	3,496,663,756,222	103.6%	3,496,663,756,222	103.6%	3,496,663,756,222	103.6%
合計	4,663,757,307,000	4,666,091,685,496	100.1%	4,802,581,833,227	103.0%	4,672,872,884,639	100.2%	4,645,252,693,745	99.6%

C) 「1単位あたり経費」に基づく全国分の推計値と②**地方教育費調査**の比較

(下記は、小学校(平成28年度)の例)

小学校	地方教育費調査	児童数ベース		学校数ベース		学級数ベース		教員数(本務者)ベース	
		合計	対比	合計	対比	合計	対比	合計	対比
人件費	4,118,391,651,000	3,576,335,763,628	86.8%	3,591,695,191,473	87.2%	3,573,482,723,223	86.8%	3,572,247,924,420	86.7%
図書購入費	8,503,094,000	8,056,936,843	94.8%	9,585,597,461	112.7%	8,394,047,808	98.7%	8,699,330,510	102.3%
合計	4,876,750,705,000	4,666,091,685,496	95.7%	4,802,581,833,227	98.5%	4,672,872,884,639	95.8%	4,645,252,693,745	95.3%

③ オンライン授業拡大に伴う報告項目等の変化の検討

オンライン授業拡大に伴う報告項目等の変化についても検討を行う。具体的には、下記に示すオンライン授業に関連する費用項目については、令和元年度の歳入歳出決算事項別明細書からも情報収集を行う。その上で、令和元年度と令和2年度の費用について比較を行う。

歳入歳出決算事項別明細書に掲載されているオンライン授業に関連する費用項目として、例えば以下が挙げられる。これらの項目を令和元年度、令和2年度の2年分情報収集・推計することで、オンライン授業拡大に伴う報告項目等の変化を明らかにする。なお、これらの項目の多くは、①で収集する特定費目には含まれていない。

■歳入歳出決算事項別明細書に掲載されているオンライン授業に関連する費用項目(例)■

掲載区分	オンライン授業に関連する費用項目
学校費-学校管理費	ICT 活用教育推進事業費、ICT 機器割賦購入費（備荒資金組合分）、無線 LAN 環境整備工事
学校費-教育振興費	教育用コンピュータ費、ICT 環境整備事業、教育用コンピュータ保守委託料、教育用コンピュータ借上料
教育総務費	GIGA スクール構想情報通信端末整備事業、コンピュータシステム使用料、小・中学校校内 LAN 構築及び充電保管庫設置業務委託料、ネットワーク構築業務委託料、モバイル Wi-Fi ルーター賃借料

具体的には、以下の2点について分析・検討を行う。

1) 掲載項目の変化に関する分析

- ・ GIGAスクール構想の推進、新型コロナウイルス感染症によって、オンライン授業等が普及した令和2年度において、令和元年度と比較して追加となった項目を抽出する（例：GIGAスクール構想情報通信端末整備事業、モバイルWi-Fiルーター賃借料等）

2) オンライン授業関連費目の額の変化の分析

- ・ オンライン授業関連費目の額について、令和元年度と比較して、令和2年度がどのくらい増加したかを推計する。
- ・ 推計方法は、②に準ずる。

生産面を中心に見直したGDP統計への整備スケジュール

第4期基本計画

